

**セネガル共和国  
理数科教育改善プロジェクト  
実施協議報告書**

平成 20年 4 月  
(2008年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

## 序 文

セネガル共和国は貧困削減戦略文書（DSRPII）において基礎教育を重点分野とし、その具体的な行動計画を定めた教育訓練 10 年計画（PDEF）を策定している。PDEF 第 1 フェーズ（2001-2004 年）では初等教育のアクセスの改善に重点を置き、総就学率は 61%（1998/99 年）から 82%（2005/06 年）へ大きく改善したものの、高い退学率（12%）や留年率（11%）、学習達成度の低さが指摘されており、第 2 フェーズ（2005-2007 年）では教育の質の向上が重点課題として設定された。特に、理数科教育の強化に関しては、理系への高校進学者比率を 40%にまで引き上げること（2005 年現在 34%）を目標にするなど、その重要性が指摘されている。

一方、教師教育の現状を見ると、小学校教員養成校（EFI）で行われる初期研修は 5 カ月間と極めて短く、教員の質が大きな課題となっている。初期研修の短い研修期間を補完する観点から、現職教員研修の重要性は古くから指摘されているものの、現状では、ドナー支援による一過性の研修を除いては、学区レベルで毎月行われる教員分科会（CAP）における自主的な研修が行われているのみである。CAP への参加は教員業務の一部と位置づけられているが、政府からの技術的な支援がないため効果的な活動が行われているとは言い難く、この解決策のひとつとして CAP の活性化が重要な課題となっている。

このような状況のもと、セネガル教育省は 2004 年からケニア教育省との協力関係を築いており、JICA がケニアで実施している中等理数科教育強化計画（SMASSE）との連携によりアフリカの理数科教育関係者を集めた域内会合の主催、ケニアにおける第三国研修への研修員派遣など活発な連携を進めている。セネガル教育省の SMASSE に対する期待は高く、アフリカ諸国で同様の取り組みを行っている。これらの活動を通じ、理数科教育分野での協力に知見を有する我が国に技術協力を要請した。これを受け、JICA は、同国の要請に応える協力を検討するために、2007 年 5 月と 8 月に事前評価調査団を派遣し、セネガル政府や関係機関との間で協力計画の策定に関する協議を行った。この調査結果を踏まえて再度協議し、2007 年 12 月に討議議事録に署名した。

本報告書は、プロジェクトの要請背景、案件形成の経過と概略を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの実施に当たって活用されることを願うものである。

最後に、本調査にご協力いただいた内外の関係者の方々に深く感謝の意を表すとともに、引き続き一層の支援をお願いする次第である。

2008 年 4 月

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部長 西脇 英隆

地 図



Map No. 4174 Rev. 3 UNITED NATIONS  
January 2004  
Department of Peacekeeping Operations  
Cartographic Section

セネガル全国

対象州  
(ルーガ)

首都 ダカール

対象州  
(ティエス)

対象州  
(ファティック)

## 略 語 表

略語	正式名	日本語
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
ASEI-PDSI	Activity, Student-Centered, Experiment, Improvisation – Plan, Do, See, Improve	活動・生徒中心・実験・工夫 - 計画・実践・評価・改善（授業法改善の理念）
BEGIN	Basic Education for Growth Initiative	成長のための基礎教育イニシアティブ
BFEM	Brevet de Fin d'Etudes de Moyen	前期中等教育修了証
CAP	Cellule d'Animation Pédagogique	教員分科会
CAP	Certificat d'Aptitude Pédagogique	教員適正証書
CEAP	Certificat Élémentaire d'Aptitude Pédagogique	小学校教員適正証書
CFEE	Certificat de Fin d'Etudes Élémentaires	初等教育修了証
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CNFC	Coordination Nationale de la Foramtion Continuée	国家現職教員研修調整委員会
CNFIC	Coordination Nationale de la Formation Initial et Continuée	国家研修調整委員会
CODEC	Collectif des Directeurs d'Ecole	校長会
DAGE	Direction d'Administration Générale et de l'Equipement	総務機材局
DEE	Direction de l'Enseignement Élémentaire	初等教育局
DEP	Division de l'Enseignement Privé	私立学校課（初等教育局）
DPRE	Direction de la Planification et de la Réforme	教育企画改革局
DPV	Direction du Projet des Volontaires	ボランティア事業局
DRH	Direction des Ressources Humaines	人事局
DSRP	Document de Stratégie de Réduction de la Pauvreté	貧困削減戦略文書
EFI	Ecole de Formation d'Instituteurs	小学校教員養成校
FASTEF	Faculté des Sciences et Technologies de l'Education et de la Formation	シェイク・アンダ・ディオブ大学教員養成学部（ダカール大学）
FCFA	Franc de la Communauté Financière Africaine	アフリカ金融共同体フラン（セーファーフラン）
IA	Inspection d'Académie	州視学官事務所
IDEN	Inspection Départementale de l'éducation nationale	県視学官事務所
IGEN	Inspection Générale de l'Education Nationale	総視学官
INEADE	Institut National d'Etude et d'Action pour le Développement de l'Education	国立教育開発研究所
INSET	In-Service Teacher Training	現職教員研修
M&E	Monitoring and Evaluation	モニタリング・評価
PDEF	Programme Décennal de l'Education et de la Formation	教育訓練 10 カ年計画

PEBD	Projet d'Education à Banlieu de Dakar	ダカール郊外教育プロジェクト
PREMST	Projet pour le Renforcement de l'Enseignement des Mathématiques, Sciences et la Technologie	セネガル国理数科教育改善プロジェクト
PRESET	Pre-service Teacher Training	教員養成研修
PHRD	Policy and Human Resources Development Fund	開発政策・人材育成基金
POBA	Plan d'Opération et Budget Annuel	年間活動・予算計画
PRF	Pôle régional de formation	地方教員研修センター
SG	Secrétaire Général	事務次官
SMASE-WECSA	Strengthening of Mathematics and Science Education in Western, Eastern, Central and Southern Africa	理数科教育強化－西部・東部・中部・南部アフリカ（地域ネットワーク）
SMASSE:	Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education	（ケニア）中等理数科教育強化計画

# 目 次

序 文  
地 図  
略語表  
目 次

第1章 要請背景.....	1
第2章 調査・協議の経過と概略.....	2
2-1 プロジェクト形成の経過と概略.....	2
2-2 事前評価調査.....	2
2-3 討議議事録の署名.....	3
第3章 事前評価表.....	4
付属資料	
1. 第一次事前評価調査団報告書.....	15
2. 第二次事前評価調査団報告書.....	44
3. 討議議事録.....	95
4. 参考資料.....	157

## 第1章 要請背景

セネガル共和国は貧困削減戦略文書（Document de Stratégie de Réduction de la Pauvreté II: DSRPII<sup>1</sup>）において、基礎教育に重点を置いており、なかでも初等教育を最重点分野としている。教育セクターでは、教育訓練 10 年計画（Programme Décennal de l'Éducation et de la Formation : PDEF）が策定され、各国ドナーとの援助協調のもと、セクタープログラムが進められている。PDEF 第 1 フェーズではアクセスに重点を置いた成果があり、総就学率は 61%（1998/99 年）から 82%（2005/06 年）と一定の伸びを示している。現在、初等教育では高い退学率（12%）や留年率（11%）が示すとおり、内部効率の低さや学習達成度の低さが指摘されており、第 2 フェーズ（2005-2007 年）では、重点を質の向上に向けている。特に、理数科教育強化に関して、第 2 フェーズで具体的な到達目標が掲げられるとともに、大臣が理系進学者の倍増を目指すと言明するなど、近年確実に注目度が高まっている<sup>2</sup>。

教師教育の現状を見ると、小学校教員養成校<sup>3</sup>（Ecole de Formation des Instituteurs : EFI）で行われる養成研修は 2001 年に 5 カ月に短縮され、期間の短縮にもかかわらずカリキュラムの改定が行われないうなど制度面の不備もあり、教員の質が大きな課題となっている。現在、教育省では来年度より養成期間を 9 カ月に延ばすことを計画している。同時に現職教員研修（In-Service Teacher Training: INSET）の重要性も認知されているが、現状では、ドナー支援による一過性の研修を除いては、学区レベルで毎月行われる教員分科会（Cellule d'Animation Pédagogique: CAP）があるのみである。CAP への参加は教員業務の一部と位置づけられているが、政府からの財政的・技術的支援がないため、効果的な活動が行われているとは言い難い。2005 年と 2007 年に JICA が行った調査からも教員が研修を必要としていることが明らかになっており、この解決策のひとつとして CAP の活性化は重要な課題となっている<sup>4</sup>。

このため、セネガル教育省はケニアで実施中の中等理数科教育強化計画（Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education: SMASSE）を拠点とした SMASE-WECSA（Strengthening of Mathematics and Science Education in Western, Eastern, Central, and Southern Africa<sup>5</sup>）の広域ネットワークに参加し、2006 年には WECSA 会合を主催し、2006 年までケニアにおける第三国研修に 30 人が参加するなど活発な連携を進めており、SMASSE に対する期待は高い。以上のような背景のもと、セネガル教育省は理数科教育分野での協力を有する日本に技術協力を要請するに至った。

---

<sup>1</sup> DSRP II は 2006-2010 を対象としたもの。

<sup>2</sup> セネガルでは過去 40 年常に理数科進学者不足に悩まされ続けており、高校進学者のうち理数科選択者は 34%（2005 年）にとどまる。これに対し、PDEFII では、「2007 年までに理系への進学者比率を 40%まで上げる」ことを目標として掲げている。また、教育大臣は今後 4、5 年間で理系進学者 7 割、文系進学者 3 割の比率を目標とすると発言している（日刊紙「Soleil」2006/10/9 付記事）。

<sup>3</sup> 各州に配置されている。

<sup>4</sup> 高橋（2007）、Diagne（2005）。

<sup>5</sup> SMASE-WECSA は、SMASSE プロジェクトの経験をアフリカ域内で共有するためのネットワーク。年 1 回の域内会合開催や、メンバー国に対する第三国研修の実施、さらにケニアのカウンターパートによるメンバー国に対する技術支援（出張ベース）などを行っている。

## 第2章 調査・協議の経過と概略

### 2-1 プロジェクト形成の経過と概略

JICAはケニアSMASSEプロジェクトを拠点としたSMASE-WECSAの広域ネットワークを中心に、アフリカ諸国における理数科教育強化に貢献している。SMASE-WECSAには33カ国・地域<sup>6</sup>が参加し、第三国研修や国際会議により能力強化を行ってきた結果、多くの国からJICAへ理数科支援の要請が提出されている。実際、2004年から2006年までの間にウガンダ、マラウィ、ザンビア、ナイジェリア、ニジェールでSMASE-WECSAの協力のもと、新しい技術協力プロジェクトが始まっている。

セネガルにおいては、2007年6月まで教育省に派遣されていたJICA専門家（教育政策アドバイザー）からの報告をもとに、SMASE-WECSAと協力した案件立ち上げの準備が行われた。具体的には、ケニアにおける第三国研修への研修生派遣、セネガル高官のケニアSMASSEプロジェクト視察、2005年のSMASE-WECSA会合の開催などの機会を通じて技術交換を実施してきており、本案件もこれらの技術交換の延長線上に形成されてきた。2007年には、この一連の流れを技術協力プロジェクトとしてきちんと組み立てるために、2度の事前評価調査を実施した。その後、調査結果を踏まえ、JICA本部とセネガル事務所、ケニアSMASSEプロジェクトで検討した結果をもとに、JICAセネガル事務所がセネガル側関係者と実施協議を行った。

調査・協議の結果は以下のとおりであり、事前評価調査報告とミニッツ（M/M）などについては、付属資料を参照されたい。

### 2-2 事前評価調査

#### （1）実施時期（現地調査）

第1次事前評価調査：2007年5月6日－12日

第2次事前評価調査：2007年8月14日－9月6日

#### （2）概略

##### 【第1次事前評価調査】

プロジェクトの要請背景調査を行い、必要な情報を収集し、セネガル側関係者とプロジェクト計画について協議を行った。この協議には、ケニアSMASSE長期専門家やケニア人カウンターパートも参加し、ケニアでの理数科教育協力分野での先行経験を反映させた案件の形成に努めた。

本調査では、研修のおよその仕組み・規模について合意し、研修トレーナーの選考基準、所要経費の確保などプロジェクト実施体制の詳細に関しては、第2次事前評価調査で再度協議することとした。

##### 【第2次事前評価調査】

第1次事前評価調査の結果を踏まえ、プロジェクト目標、活動、スケジュール、日本側及びセネガル側実施体制、経費負担などについて協議を行い、双方で合意した。

---

<sup>6</sup> 2007年9月現在。

なお、プロジェクト経費のうち研修実施に関する経費についてはセネガル側負担として合意したが、既に2008年度のセネガル政府予算作成時期を過ぎていたこともあり、2008年度に関しては、セネガル政府予算ではなく、日本も支出する世銀の開発政策・人材育成基金（Policy and Human Resources Development Fund: PHRD）を活用することとなった。

## 2-3 討議議事録の署名

### (1) 概略

二次にわたる事前評価調査の結果を受け、セネガル側により作成されたプロジェクトドキュメントと日本側により作成された事業事前評価表に基づいて、セネガル側と実施協議を行い、プロジェクト実施に関する合意に至った。

### (2) 討議議事録の署名

合意内容は、討議議事録（R/D）にまとめられ、2007年12月4日にJICAセネガル事務所長とセネガル教育省事務次官の間で署名が交わされた。

## 第3章 事前評価表

### 1. 案件名

セネガル国理数科教育改善プロジェクト（Projet pour le Renforcement de l'Enseignement des Mathématiques, Sciences et la Technologie: PREMST）

### 2. 協力概要

#### （1） プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

セネガルにおける初等レベルの教員の理数科教科の教授能力が現職教員研修によって強化されることを目的として、パイロット地域の3州において、ケニア中等理数科教育強化計画（SMASSE<sup>7</sup>）で開発されたモデルを参考に、ナショナルトレーナー、リージョナルトレーナー、ローカルトレーナー、小学校教員を対象とした理数科現職教員研修を実施する。

#### （2） 協力期間

平成19年12月中旬から平成22年12月中旬の3年間

#### （3） 協力総額（日本側）

約1.3億円

#### （4） 協力相手先機関

セネガル教育省

#### （5） 国内協力機関

特になし

#### （6） 裨益対象者及び規模、等

- ・ ナショナルトレーナー 11人
- ・ リージョナルトレーナー 50人
- ・ ローカルトレーナー 約350人
- ・ パイロット州の小学校教員 約10,500人
- ・ パイロット州の小生徒数 約42万人（間接的裨益者）

### 3. 協力の必要性・位置付け

#### （1） 現状及び問題点

セネガルでは、近年アクセスに重点を置いた成果があり、初等教育の総就学率は61%（1998/99年）から82%（2005/06年）と一定の伸びを示している。一方、初等教育では高い退学率（12%）や留年率（11%）が示すとおり内部効率の低さや、学習達成度の低さが指摘されており、重要な課題となっている。

教師教育の現状を見ると、小学校教員養成校（EFI）で行われる養成研修は2001年に5カ月に短縮され、期間の短縮にもかかわらずカリキュラムの改定が行われていないなど制度面の不備もあり、教員の質が大きな課題となっている。教育省では今年度より養成期間を9カ月に延長し、同時に現職の

<sup>7</sup> ケニアで1998年より実施されている理数科教育強化プロジェクト。理数科の現職教員研修システムを構築し、理数科教員に対し現職教員研修を実施、教員の能力向上を通じ、生徒たちの理数科学力の向上を狙う。

ボランティア教員の能力強化にも取り組むなど現職教員研修（INSET）の重要性も認知されている。現職教員研修としては、このほか学区レベルで教員分科会（CAP）の機会もあるが、必ずしも効果的な活動ができていない状態であり、2005年と2007年にJICAが行った調査からも教員が研修を必要としているのが明らかとなっている。

## （２） 相手国政府国家政策上の位置付け

セネガルの教育セクターでは教育訓練10年計画（PDEF）によって長期的な方向性を示し、教育政策文書（Lettre politique générale pour le secteur de l'éducation et de la formation）で中期的方向性を定めている。2005年に発布された教育政策文書では、優先分野は教育の「質の向上」と「地方分権化」に置かれており、理数科教育の強化は質向上策14項目中の2項目を占める位置づけで、特に中等教育における理数科強化の方針が見られる<sup>8</sup>。また、貧困削減戦略文書（DSRP フェーズII）でも基礎教育を優先事項第二軸に含め、PDEFにおける計画を中心に教育の充実を図ることが提示されている。

PDEF第1フェーズでは、アクセス向上に重点を置いていたが、PDEF第2フェーズ（2005-2007年）（PDEFII）では、質の向上が大きく取り上げられている。具体的には「仏語と算数の学習到達度の改善」を目標として、「算数の教員養成指導者の能力強化」が取り組みとして挙げられている。

## （３） 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

国別事業実施計画（平成17年度10月改訂版）では、援助重点分野に①基礎生活の向上（水供給、教育・人的資源開発、保健医療）、②環境（砂漠化防止）、③経済成長を通じた貧困削減（農水産業、インフラ）を選んでいる。本プロジェクトは、基礎生活の向上（教育）の中でも、基礎教育支援プログラムの中に位置づけられ、教員養成研修強化プログラムの理数科教育の改善支援に資する協力と位置づけられている。

## 4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

### （１） 協力の目標（アウトカム）

①協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

【プロジェクト目標】

CAP内におけるINSETを通じて教員の理数科教科の教授能力が向上する。

【指標<sup>9</sup>】

- ・ 対象地域における活動・生徒中心・実験・工夫 - 計画・実践・評価・改善（Activity, Student-Centered, Experiment, Improvisation – Plan, Do, See, Improve: ASEI-PDSI）の授業法<sup>10</sup>を使

<sup>8</sup> ME (2005a) p9.6

<sup>9</sup> 具体的な数値については、プロジェクト開始後ベースライン調査を実施し、セネガルと合意することとしている。

<sup>10</sup> ASEI-PDSIとは、ケニアSMASSEプロジェクトで導入した授業改善の理念。Activity（活動に基づいて知識を得る授業へ）、Student（教師中心の授業から生徒中心の授業へ）、Experiment（講義中心から実験や教育方法を工夫した授業へ）、Improvisation（身近な教材を使った小さな実験のある授業へ）、それにPlan（計画）、Do（実践）、See（評価）、Improve（改善）というサイクルに沿って授業計画作成から評価、フィードバック、改善を行うことを提唱している。

った授業の実践度。

②協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

**【上位目標】**

小学校レベルにおける理数科教育の質が向上する<sup>11</sup>。

**【指標】**

- ・ 対象地域における学年末の理数科試験結果。
- ・ 対象地域の小学校における進級率。

**(2) 成果（アウトプット）と活動**

**【成果 1】** ナショナルトレーナーチームが形成され、その能力が強化される。

**【活動】**

- 1.1 INSET のためのナショナルチームを形成する。
- 1.2 ナショナルチームに対して研修を実施する。
- 1.3 INSET のニーズを調査する。
- 1.4 ナショナルトレーナーにより、INSET モジュールを作成する。
- 1.5 トレーニングプランを作成する。

**【指標】**

- ・ ナショナルチームの形成、プロジェクト業務への従事。
- ・ 研修を受けたナショナルトレーナーの数。
- ・ 州研修を行ったナショナルトレーナーの数。
- ・ 開発された研修モジュールの種類・数。

**【成果 2】** トレーナーのローカルトレーナーに対する研修を実施する能力が強化される。

**【活動】**

- 2.1 リージョナルチームを形成する。
- 2.2 ナショナルトレーナーにより、リージョナルトレーナーのための研修を実施する。
- 2.3 リージョナルトレーナーに対する研修のモニタリング・評価をする。

**【指標】**

- ・ 3州におけるリージョナルチームの形成。
- ・ 研修を受けたリージョナルトレーナーの数。
- ・ ローカル研修を行ったリージョナルトレーナーの数。
- ・ 3州における INSET センターの機能。
- ・ 開発され、使用されているモニタリング・評価ツールの種類・数。
- ・ プロジェクトによって開発された研修の質指標の値。

---

<sup>11</sup> ミニッツでは「数学・科学・技術教育」となっているが、これはセネガルでこの3つの言葉を一緒に使うのが慣例になっており、技術という言葉を入れることによって JICA より特別な支援を要望しているわけではなく、内容的に SMASSE が意図している理数科と同様の意味であることが確認できたため、先方政府の意向を尊重し、ミニッツでは「数学・科学・技術教育」という言葉を使うこととした。

【成果3】 ローカルトレーナーの能力が強化される。

【活動】

- 3.1 リージョナルトレーナーにより、州レベルの研修計画を立てる。
- 3.2 ローカルトレーナーを選定する。
- 3.3 リージョナルトレーナーにより、ローカルトレーナーのための研修を実施する。
- 3.4 ナショナルトレーナーにより、ローカルトレーナーに対する研修のモニタリング・評価をする。

【指標】

- ・ 10 県におけるローカルチームの形成。
- ・ 研修を受けたローカルトレーナーの数。
- ・ CAP 内研修を行ったローカルトレーナーの数。
- ・ 3 州において作成された研修計画。

【成果4】 CAP 活動を通じ、教員の理数科における教授法の実践が向上する。

【活動】

- 4.1 ローカルトレーナーにより、CAP 活動計画を立てる。
- 4.2 ローカルトレーナーにより、教員に対する CAP 内研修を実施する。
- 4.3 CAP 活動のモニタリング・評価をする。

【指標】

- ・ 対象州にて CAP 内研修を受講した教員の割合 (%)。
- ・ 各県にて作成された CAP 活動計画。
- ・ 生徒中心型教授法を実践する教員の割合 (%)。

(3) 投入 (インプット)

日本側：プロジェクト執務室の整備、研修センターの整備、研修実施の初期投資（研修用機材の供与）、本邦・第三国研修へのカウンターパート（C/P）招聘、日本人・第三国専門家派遣。

セネガル側：プロジェクトマネージャー、ナショナルトレーナー、リージョナルトレーナー、ローカルトレーナー、プロジェクト執務室、州研修センター、研修実施経費（交通費、宿泊費、食費、トレーナーへの謝礼など）。

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

① プロジェクトの前提条件

- ・ セネガル政府の理数科教育強化に関する政策が変更されない。

② プロジェクト実施上の外部条件

●プロジェクト目標を達成するための外部条件は次のとおり。

- ・ ナショナルトレーナー、リージョナルトレーナー、ローカルトレーナーがプロジェクト期間中は現在のポストにとどまる。
- ・ 教員の処遇が悪化しない。

●期待される成果が達成されるための外部条件は次のとおり。

- ・ SMASE-WECSA が本プロジェクトの支援を継続する。
- ・ 新たなプロジェクトや研修が本プロジェクトの実施を妨げない。

## 5. 評価5項目による評価結果

### (1) 妥当性

本案件は、以下の理由から妥当性が高いと判断される。

- ・ 2005年に発布された教育政策文書の優先分野において、理数科教育の強化は質の向上策14項目中の2項目として重点課題となっている。また、教育訓練10カ年計画（PDEF II）では、質の向上に重点が置かれ、具体的には「フランス語と算数の学習到達度の改善」を目標として、「算数の教員養成指導者の能力強化」が取り組みとして挙げられている。なお、理数科教育強化に関しては、大臣が理系進学者の倍増を目指すと言明するなど、政策面での重要性は確実に増してきている<sup>12</sup>。
- ・ 2005年と2007年にJICAが行った調査や、2007年に教育省が実施中の調査からも教員が現職研修を必要としていることが明らかとなっている<sup>13</sup>。
- ・ 日本政府は「成長のための基礎教育イニシアティブ」（Basic Education for Growth Initiative: BEGIN）<sup>14</sup>で、教育の質向上への支援として、日本が国際的比較優位を持つ理数科教育支援を重点分野としており、日本の政策上でも優先度が高い。
- ・ 対セネガルJICA国別事業実施計画における基礎生活の向上（教育）の中でも、教員養成研修強化プログラムが理数科教育の改善支援に資する協力と位置づけられている。
- ・ 2007年、2008年の研修費・モニタリング費は世界銀行・フランス開発庁（Agence Française de Développement: AFD）による能力強化プログラムファンドを使用する予定であり、本プロジェクトは、他ドナーとの協調を踏まえたセクタープログラム枠内の支援として認識されている<sup>15</sup>。

### (2) 有効性

本案件は、次のような理由から有効であると判断される。

- ・ 本プロジェクトでは、現職教員研修（INSET）講師となるナショナルトレーナー、リージョナルトレーナー、ローカルトレーナーとカスケード式に研修を実施する予定である。カスケードによる研修の質の低下は、教員養成・現職教員研修を本来業務とし、豊富な小学校教員経験を

<sup>12</sup> セネガルでは過去40年常に理数科進学者不足に悩まされ続けており、高校進学者のうち理数科選択者は34%（2005年）にとどまる。これに対し、PDEFIIでは、「2007年までに理系への進学者比率を40%まで上げる」ことを目標として掲げている。また、教育大臣は今後4、5年間で理系進学者7割、文系進学者3割の比率を目標とすると発言している（日刊紙「Soleil」2006/10/9付記事）。

<sup>13</sup> Diagne, Amadou Wade (2005) “Etude d’un projet pertinent sur l’enseignement des sciences et des mathématiques à l’école élémentaire et dans l’enseignement moyen au Sénégal”, Dakar. 高橋晶子 (2007)「セネガル理数科教育協力に向けての基礎調査」。2007年の教育省による調査（Enquête Qualitative et Visites de Terrain）は現在、ドラフト段階。

<sup>14</sup> 2002年のカナナスキス・サミットで発表した日本の「万人のための教育」（EFA）達成に向けた基礎教育協力の基本理念や重点分野をまとめたもの。

<sup>15</sup> このファンドには、世銀を通じて日本政府が人的資源開発資金にて4億円を拠出している。

持つ地方視学官を中心にナショナルトレーナー、リージョナルトレーナーを選定することによって最小限に抑えられる。プロジェクト目標や成果を測る指標に関して、ケニア SMASSE や他の SMASSE 案件で開発された評価ツールを参考にし、本プロジェクトに合致したツールを作成する。指標は上記のプロジェクトで積極的に活用・応用され、一定の効果が見られることから、本プロジェクトにおける指標としての有効性は高い。

- ・ 本プロジェクトでは、フランスの理科教育改善プロジェクト (La main à la pâte) と連携して、共同で研修モジュールを作成することを予定している。小規模ではあるが、一定の成果を挙げているフランスのプロジェクトと共同で教材を作成することにより、質の高い全国共通の教材を作成することが可能となる。

### (3) 効率性

本プロジェクトは次の理由により効率性が高い。

- ・ 本プロジェクトでは、セネガルの地方分権化の流れに従いリージョナルトレーナー、ローカルトレーナーのための研修を両方とも州レベルで実施することになっている。教員研修は既存の CAP の通常活動を利用するため、教員に余計な負担を強いることなく実施できる。
- ・ 技術的なインプットについても、日本人長期専門家以外は、主にケニア SMASSE からの第三国専門家の派遣を考えている。研修教材やモニタリング・評価ツールについても、ケニア SMASSE で開発されたものをベースにセネガルの教材を開発することを考えており、ゼロから作成する場合と比べ効率が高い。その結果、本プロジェクトにおける教員 1 人に対する 3 年間のユニットコスト (JICA 負担分) は 1.2 万円に収まり、費用対効果が高い。
- ・ 本プロジェクトにおける現職教員研修のリカレントコスト (講師と参加者に対する宿泊費・食費・交通費) は、約 10,500 人の教員に対して年間約 2,000 万円で、教員 1 人当たりにかかる年間費用は約 2,000 円と妥当な金額であり、教育省にとって負担可能な額である。さらに、本プロジェクト期間中にナショナルトレーナー、リージョナルトレーナー、ローカルトレーナーの能力は強化されると期待され、将来的にはこれら講師に対する研修費は大幅に削減することが可能であると見込まれる。仮に、講師に対する研修をなくし、CAP 内における教員研修のみを継続するとすれば、年間のリカレントコストは教員 1 人当たり約 500 円にまで減少する。
- ・ 本プロジェクトでは小学校教員の青年海外協力隊員との連携により、CAP 内における研修の活性化を期待しており、現職教員研修というトップダウンのインプットと隊員による草の根レベルのサポートの両面から教員を支援することで効率のよい協力を図る。
- ・ 前述のように、フランスとの共同モジュール開発を予定しているため、既存のモジュールをベースとした効率的な開発が行えると期待できる。

### (4) インパクト

本プロジェクトは、次の理由からインパクトが大きい。

- ・ 本プロジェクトは、対象地域を全 11 州のうち 3 州に限定するパイロットプロジェクトと位置づけられてはいるものの、対象教員は約 10,500 人に上り、セネガルの小学校教員の約 3 割を占める。
- ・ 州の能力強化に重点を置くものの、将来的に他州への拡大の可能性を見据え、ナショナルトレーナーのうち 5 人は中央より選定することとなっている。

- ・ 本プロジェクトによる現職教員研修は理数科教科に限定して実施されるが、既存の教員分科会である CAP 制度を強化する形で行われるため、一度軌道に乗れば、理数科以外の教科への応用が比較的容易に可能になるというインパクトが期待できる。
- ・ 本プロジェクトにおける講師の多くは小学校教員養成校 (EFI) の講師より選定される予定であり、先方政府は、将来的には本プロジェクトで実施する理数科研修の内容を教員養成カリキュラムの一部に組み込むことを検討している。本プロジェクトの対象範囲からは外れるものの、理数科研修の教員養成への拡大は、将来的に大きなインパクトを与える可能性のある構想である。

## (5) 自立発展性

本プロジェクトは以下の理由から自立発展性が見込まれる。

- ・ 本プロジェクトでは、既存の CAP 活動に理数科研修を取り入れることによって、CAP 活動を活性化することを狙っている。本プロジェクトのために現職教員研修を全く新しい制度として創り上げるのではなく、長年にわたって存在してきた既存の制度を活用し、その強化を図ることを目的としていることから、プロジェクト終了後にもこれまでと同様、自立的な運営が見込まれる。
- ・ 本プロジェクトは、将来的にセネガル政府が研修にかかる経費を継続して負担できるようデザインされている。具体的には、実施経費の約半分 (3年間で約 7,200 万円) をセネガル政府が負担することとなっており、特に研修とモニタリングにかかる宿泊費・食費・交通費といったすべてのリカレントコストを教育省が負担することで合意している<sup>16</sup>。
- ・ 本プロジェクトにおけるナショナルトレーナーやリージョナルトレーナーの多くは、現職教員研修を本来業務とする地方教員研修センター<sup>17</sup> (Pôle régional de formation: PRF) や県視学官事務所 (Inspection Départementale de l'éducation nationale: IDEN) の職員であり、プロジェクト終了後も現職教員研修に従事し続けることが可能である。ただし、教員の人数に対し視学官数が極度に少ないことは自明であり、プロジェクト期間を通じて、視学官 (特に現職教員研修担当者) の人数を増やすよう教育省に対して申し入れを続ける必要がある<sup>18</sup>。

## 6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

セネガルの小学校では男女の平等なアクセスがほぼ確保されているものの、卒業試験での学力は、男女に若干の差が見られる<sup>19</sup>。特に、理数科は女性よりも男性が得意な学問とみなされる偏見が根強いこともあることから、研修モジュールには女子に対する理数科教育の重要性を強調するなど配慮をしていく予定である。なお、視学官のほとんどが男性で占められる現状では、研修講師に女性を多く含

<sup>16</sup> 2007年、2008年の先方政府負担分 (2年間合計で約 2,300 万円) は、政府予算要求に間に合わないため、世界銀行・フランス開発庁 (AFD) による能力強化プログラムファンドを利用する予定である。

<sup>17</sup> 初等・中等教育を担当。現状では資金、人材、資器材いずれも足りず、十分に機能していない。

<sup>18</sup> 教員 50 人に対して視学官を 1 人配置することになっているが、実際の視学官の数はこの比率を大幅に下回る。実際、1 人で 400 人以上の教員を担当する視学官 (IDEN) も珍しくない。

<sup>19</sup> アクセスに比べ質では男女の差が大きい。2005/2006 年の統計によると、総就学率は男子が 81.5% に対し、女子が 82.2%。1 年生の入学率は男子が 88.3% に対し、女子が 94.6% と女子のほうが大きく上回っている。内部効率 (退学率・進級率・留年率) の男女差はいずれも 1% 以内に収まっている。しかしながら、初等教育修了証 (Certificat de Fin d'Etudes EI: CFEE) の取得率は、男子が 72% に対し、女子は 67% と女子のほうが 5% 低くなっている。

めるのは困難であるものの、ナショナルトレーナー、リージョナルトレーナー、ローカルトレーナーと  
いったすべてのレベルにおいて女性講師が含まれるよう配慮することとしている。

## 7. 過去の類似案件からの教訓の活用

セネガルは SMASE-WECSA のメンバー国であり、SMASE-WECSA 枠内での技術交流（第三国研修  
参加、域内会合参加など）を通じてケニア SMASSE について理解し、同様のプロジェクト実施を望ん  
でいる。従って、ケニア SMASSE や SMASSE 方式を採用している他国での類似事例から得られた教訓  
を活用すべきである。また、「評価結果の総合分析（初中等教育/理数科分野）」（2004年11月）、「キ  
ャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析 - ケニア中等理数科教育強化計画プロジェクト」  
（2007年1月）で整理・分析された教訓も活用できる。以上の類似案件、報告書から得られる主な教訓  
は以下のとおり。

- ・ 常に先方政府の責任、主体性の意識涵養を図り、日本側は支援者であるという意識を持つ。
- ・ カスケード式の研修は、カスケードの層が多くなりすぎないようにする。
- ・ ステークホルダーに対する広報活動は、案件の成果を波及するための有力な貢献要因となる。
- ・ 当該国・地域に既に存在するリソースを活用することは、案件の効率性、自立発展性の視点か  
らは有効であるが、当該案件の目的に合致するかどうかには十分注意を払う必要がある。リソ  
ースの活用の際には、関係者に対する透明性と説明責任を確保することが不可欠である。
- ・ 研修参加へのインセンティブを高め、研修が制度化されることにつながるよう、教育省による  
研修参加者への動機付けを行う（例えば研修修了証書の発行など）。
- ・ アフリカ域内の交流を通し、アフリカ人の課題をアフリカ人同士で解決するというアフリカ  
開発会議（TICAD）<sup>20</sup>/「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）の理念に基  
づきプロジェクトを運営する。
- ・ プロジェクトの持続性を考えるプロセスで、プロジェクト予算のコストシェアにおける JICA  
のスタンスを第一次事前調査時より先方政府に対し明確に示したが、これはウガンダやナイ  
ジェリアなど他の SMASSE 案件の知見を参考とした。セネガルでの慣例である先方政府の予  
算負担割合（%表記）を当初より受け入れず、経費項目ごとにどちらが負担すべきかをはっき  
りさせ、JICA が初期投資と在外での研修を、先方政府が研修の実施経費（リカレントコスト）  
を負担するという合意に基づいて予算分担を決めた。

## 8. 今後の評価計画

中間評価調査 :2009年7月頃

終了時評価調査:2010年7月頃

---

<sup>20</sup> TICAD: アフリカ開発会議 (Tokyo International Conference on African Development) の略称。アジアとアフリカの開発  
促進のための国際的枠組み。第三回会議(TICADⅢ)で、「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(NEPAD: New  
Partnership for Africa's Development)への支援を表明した。

## 付属資料

1. 第1次事前評価調査団報告書
  - 別添1 調査日程
  - 別添2 議事録
  - 別添3 セネガル教育概要
  - 別添4 第一次事前評価調査 ミニッツ
  
2. 第2次事前評価調査団報告書
  - 別添1 調査日程
  - 別添2 議事録
  - 別添3 第二次事前評価調査 ミニッツ
  - 別添4 第二次事前評価調査 ミニッツ補遺
  
3. 討議議事録 (R/D) (英語・仏語)
  - 別添 討議議事録 (R/D) 添付ミニッツ (英語・仏語)
  
4. 参考資料

2007 年 5 月 11 日

## セネガル理数科教育改善プロジェクト

### 第一次事前調査報告書

団 長 杉 山 隆 彦  
研修計画 Lynette KISAKA  
教育計画 宮 崎 岳  
協力企画 森 下 拓 道

標記プロジェクトの立ち上げを目的として、第一次事前調査を実施し、セネガル教育省とⅡの確認事項について合意し、Ⅲに列挙した事項について、次回第二次事前調査派遣までにセネガル側が必要な対策を講じることとした。団長所感とあわせて報告する。

#### I. 背景

セネガル共和国が日本に提出した要請書では、就学前教育から高等教育を含む大規模なプロジェクト（以下、大プロジェクト）が想定されていた。しかしながら、その後、プロジェクトをより現実的なものにするために JICA セネガル事務所（以下、JICA セネガル）と先方政府の協議が行われ、第一次事前調査派遣前の時点で、プロジェクトを小学校レベルに絞り、3 州におけるパイロットプロジェクトとして実施することに合意を得ていた。それを踏まえたうえでの今回の調査団派遣であったが、今回の調査時、先方政府の強い要望により、本プロジェクトは大プロジェクトの中で小学校部門を受け持つサブプロジェクトに位置づけて実施することになった<sup>1</sup>。

#### II. 調査団確認事項

##### (1) プロジェクトの目的

1) 上位目標：小学校レベルにおける理数科教育の質を向上する<sup>2</sup>。

2) プロジェクト目標：基礎研修<sup>3</sup>・INSET を通じて教員の理数科教科の教授能力を向上する。

<sup>1</sup> 就学前教育から高等教育を含む大プロジェクトに関して、セネガル政府は別のドナーを探して実施する方針であるが、現在のところ、支援に興味を示しているドナーがあるわけではなく、架空のプロジェクトに近いのが現状である。

<sup>2</sup> ミニッツでは「数学・科学・技術教育」となっているが、これはセネガルでこの 3 つの言葉を一緒に使うのが慣例になっており、技術という言葉を入れることによって JICA より特別な支援を要望しているわけではなく、内容的に SMASSE が意図している理数科と差がないことが確認できたため、先方政府の意向を尊重し、ミニッツでは「数学・科学・技術教育」という言葉を採用することとした。

<sup>3</sup> 基礎研修は小学校教員養成校（EFI）によるボランティア教員養成研修を意味する。プロジェクトでは、EFI 教官に研修を与え、ボランティア教員研修にも本プロジェクト研修の内容を統合することを意図しているため、目標に基礎研修も含まれることとなった。

3) 期待される成果：ナショナルトレーナー、リージョナルトレーナー、教員分科会（CAP）代表がそれぞれのレベルにおける理数科教科研修を実施する能力が向上する。

## (2) プロジェクト期間

本プロジェクトはパイロットフェーズと位置づけて3年間とする。

## (3) プロジェクト対象範囲

- 1) 小学校レベルの理数科教科を対象とする。
- 2) 公立校・私立校の両方を対象とする。
- 3) ボランティア教員、契約教員、正規教員のすべてを対象とする。
- 4) 本プロジェクトはナショナルトレーナー（6-10名）、リージョナルトレーナー（約50名）、CAP代表者（約800名）を対象とする。ただし、ルーガ、ティエス、ファティック州の全小学校教員がCAP通常活動を通じて研修を受けることとする。

## (4) 中央レベル実施体制

### 1) 監督機関

教育省次官を最高責任者とし、初等教育局（DEE）、総視学官（IGEN）、教育企画改革局（DPRE）、人事局（DRH）、総務機材局（DAGE）、国立教育開発研究所（INEADE）、私立学校課（初等教育局）（DEP）、州視学官事務所（IA）の局長・所長、JICAをメンバーとするプロジェクト合同調整委員会（Comité national de Pilotage）を監督機関とする。ただし、この委員会は本プロジェクトだけでなく、大プロジェクト全体の監督機関となる。

### 2) ナショナルコーディネーター（Coordonateur National: CN）

IGENをCNとし、プロジェクトの調整を受け持つ。CNは大プロジェクトにおいて就学前教育から高等教育まですべてのレベルの教育におけるサブプロジェクト間の調整役となり、本プロジェクトの実施責任者ではない。

### 3) プロジェクトマネージャー（Chef du Projet: CP）

初等教育局長によって任命されたCP（パートタイム）が本プロジェクトの実施責任者となる<sup>4</sup>。団長より、教育省内部の決定なので余計な口出しはしないと付け加えたうえで、フランスのプロジェクトとの連携を図るためにも同プロジェクトに精通した者をCPとして選任していただければ助かるという希望を次官に直接伝えた。6月に開催されるSMASSE会議にCPを参加させるためにも早期のCP選任を希望したところ、次官より1週間以内には任命するとの快諾を得た。

また、CPの下に研修実施・運営のため以下の2つのチームが形成される。

- ① ナショナルトレーナー（Formateur National: FN）チーム：6-10名（パートタイム）からなり、中央研修の実施、モジュール作成を担当。ナショナルトレーナーは主に、シェイク・アンダ・ディオブ大学（ダカール大学）の教員養成学部（Faculté des Sciences et Technologies de l'Education et de la

---

<sup>4</sup> CNとCPが別の局に属するため、CPとCNの関係、また本プロジェクトにおけるCPとその上司である初等教育局長の関係について、プロジェクトドキュメント作成時に整理する必要がある。

Formation : FASTEF<sup>5</sup>) の視学官教員から選ばれると思われる。

② モニタリング・評価チーム : DPRE、DEE、DRH、DAGE といった関連部局から成り、活動のモニタリングを担当する<sup>6</sup>。

#### 4) 中央 INSET センター

決定はしていないが、日本の無償支援によって今年完成した EFI ダカールを使用する可能性が高い。なお、セネガルでは、ダカールにおいても地方においても、宿泊施設を伴った研修施設はないため、研修時の宿泊は日当の形で支払って各自の責任で確保してもらう形になると思われる。

### (5) 地方レベル実施体制

#### 1) 監督機関

州視学官事務所 (IA) の所長を最高責任者とし、関連機関 (IDEN, EFI, PRF)、州レベルコーディネーター (Coordonateur Régional: CR) をメンバーとする州レベル調整委員会 (Comité Régional de Pilotage) が各州における活動の運営・管理を統括する。

#### 2) 州レベルコーディネーター (CR)

各州において CR は IA により任命され、州レベルの活動の実施とモニタリングを担当する。

#### 3) リージョナルトレーナー

各州において、CR のもとに 15-20 名 (3 州合計で約 50 名) からなるリージョナルトレーナーチームを結成し、CAP 代表者研修を実施する。リージョナルトレーナーは一つの機関から集中して選ぶことなく、IA、EFI、PRF、IDEN、CAP 代表者の中から多様性を保った選抜を行うよう調査団より申し入れた。各 CAP より 2 名ずつの代表を選び、合計 800 名の CAP 代表に対して各州で研修を行う。

現時点では、リージョナルトレーナーがどのように 9500 人いる 3 州の教員全員に研修を広めるのかといった実施体制に関して先方政府の考えが明確でないため、プロジェクトドキュメント作成時に、具体的な案を検討していただくよう調査団より申し入れた。

#### 4) CAP 代表者

CAP 代表者は通常の CAP 活動を通じて、研修において学んだ事柄を他の CAP メンバーへ伝える役割を担う。本プロジェクトの役割は、通常の CAP 活動へのインプットを与えることにあり、全教員へのモジュール配布などは想定に入るものの、CAP 活動における実際の研修実施はプロジェクトの範囲外とする<sup>7</sup>。

<sup>5</sup> ダカール大学の一学部で中等学校教員と視学官の養成を実施。

<sup>6</sup> 調査団は他国の SMASSE ではナショナルトレーナーがモニタリングを担当している点、またその効率性について説明を繰り返したが、セネガル政府からは、中央政府がモニタリングを担当すべきであるという強い意見が根強く、当面はこの形を残し、モニタリング体制の詳細はプロジェクトドキュメント作成時に決めることとした。

<sup>7</sup> CAP における通常活動をプロジェクト範囲外としつつも教員レベルにおいて研修の効果を期待するためには、現状として CAP 活動がある程度機能していることが前提となる。開発調査を実施中のルーガ州では遠隔教育を導入することによって CAP 活動が活性化されたことがある程度確認できたが、ティエス州・ファティック州においても

#### 5) 地方研修センター

州レベルでは各州にある小学校教員養成校（EFI）を研修場所として使用する可能性が高い。ティエスに関してはCAP代表者が360名を超えることから、1カ所の研修場所では足りないことが予想され、その場合には県レベルにおける研修を実施する可能性もある。

#### (6) プロジェクト必要経費・投入

日本側：中央・地方研修センターの整備、研修実施の初期投資（研修用機材の供与）、本邦・第三国研修へのC/P招聘、日本人・第三国専門家派遣。

セネガル側：ナショナルコーディネーター、プロジェクトマネージャー、ナショナルトレーナー、リージョナルトレーナー、ローカルトレーナー、プロジェクト執務室、中央・地方研修センター、研修実施経費（交通費、宿泊費、食費、トレーナーへの謝礼など）

### III. 次回調査団までにセネガル側が行っておくべき事項

第二次事前調査派遣前に、セネガル側により、プロジェクトドキュメント（PDM、予算計画、行動計画を含む）の草稿を作成し、その他下記の事項にある必要な措置を講じたことを確認したうえで、次回調査団を派遣する必要がある（7月頃予定）。第二次調査では、ステークホルダーとともにプロジェクトデザインの検証を行い、最終的な実施体制の詳細に関して合意を得る予定である。7月に次回調査団を派遣するに当たって、JICA セネガルからのモニタリング、必要に応じて関係機関への働きかけをお願いしたい。

#### (1) 中央レベル

- ・ナショナルコーディネーター、プロジェクトマネージャー、ナショナルトレーナーの業務内容（Terms of Reference: TOR）
- ・ナショナルトレーナーの人数、選抜基準、TOR
- ・中央 INSET 実施時期・期間
- ・中央 INSET センター
- ・中央 INSET 成果のモニタリング方法

#### (2) 地方レベル

- ・リージョナルトレーナーの人数、TOR、選考基準
- ・リージョナル INSET 実施時期・期間
- ・地方 INSET センターの選考
- ・地方 INSET 成果のモニタリング方法

#### (3) プロジェクト予算

---

CAP 活動がルーガ州と同程度に機能しているのかは確認が必要である。

- ・中央・地方 INSET 実施経費の日本・セネガル双方の負担を明確にしたうえで、プロジェクトコスト算出したプロジェクトドキュメントの作成<sup>8</sup>。

#### IV. 関連ドナーとの連携、または留意事項

##### (1) フランス

フランス大使館により、La main à la pâte という小規模な小学校理科教育プロジェクトが全国 16 校を対象に行われており、本プロジェクトと類似案件となるため、調査団派遣前より連携の可能性を探ろうと JICA セネガルにより協議が行われていたが、調査団は改めてこのプロジェクトを視察し、担当者とヒアリングを行った。その結果、フランスによるプロジェクトが非常に小規模ではあるが、SMASSE と類似した哲学のもとに行われ、モジュールの作成も行われているため、理科に関しては本プロジェクトで別のモジュールを作成するより、フランスと共同プロジェクトという形で本プロジェクトを実施するほうが望ましいという結論に至った。フランス担当者も連携には前向きであり、現存モジュールの改訂の必要も認めているため、JICA・フランス・セネガル政府共同でモジュールを改訂し、対象州へ広めるといった連携が可能であり、セネガルにおける現職教員研修 (INSET) の制度化にも意義のある連携となるのではないかと期待できる。この連携に関して、JICA セネガルにより、具体的な連携方法について協議を継続する必要がある。

##### (2) カナダ

カナダ国際開発庁 (Canadian International Development Agency: CIDA) はボランティア教員の有資格化研修に対する支援を行っているため、以下の 3 点に関して配慮が必要となる。まず、カナダの支援は EFI を中心に行っており、実際に EFI の教員がボランティア教員養成研修 (PRESET) のトレーナーとして今年の夏より活動する予定である。その状況下、本プロジェクトのリージョナルトレーナーの多くが EFI 教員から選ばれるとすると、EFI の教員の仕事量が過度に増え、PRESET を本来業務とする EFI 教員が本プロジェクトに多くの時間を割けないという可能性があり、これらを考慮した上で、リージョナルトレーナーを選抜する事が必要になる<sup>9</sup>。

第 2 に、カナダは全 EFI に対して機材供与を行っているため、本プロジェクトによる機材供与はカナダによる支援と重複のないよう配慮する必要がある。JICA セネガルには、カナダにより供与された機材リストの入手と、それらの機材を本プロジェクトで使用することが可能であるかの打診をお願いしたい。

第 3 に、ボランティア有資格研修は夏期に遠隔教育を中心に行うものであるため、本プロジェクトが行う CAP レベルでの学校年度中の通常活動の時期とは重複しない予定であるが、ボランティア教員の負担が過度にならないよう配慮をする必要がある。

---

<sup>8</sup> プロジェクト予算に関して、小学校理数教科教員研修に対する予算項目の追加を申し入れたが、不可能であると拒否されたため、調査団からの提言としてミニッツに残すにとどめた。

<sup>9</sup> さらに、2007 年 10 月より、EFI によるボランティア養成期間が 5 カ月から 9 カ月に延長されるため、EFI 教員の通常業務の仕事量は今年より大きく増大すると考えられる。

## V. 今後のフォローアップ

次回調査団派遣までに行わなければならない事柄が多くあるため、多少重複になるが、以下に JICA セネガルにフォローしていただきたい事項をまとめる。

- (1) C/P の配置と C/P の SMASE-WECSA 会議参加への準備
- (2) セネガル政府によるプロジェクトドキュメント（プロドク）作成に対するフォロー
- (3) ノン・プロジェクト無償見返り資金の運用に関して大使館との協議
- (4) フランスとの連携を具体化するための協議
- (5) カナダと EFI 施設・機材の共用に関する打診

セネガル政府より、JICA に対しプロドク作成のためのナショナルワークショップ開催への支援の要望があがった。通常、プロジェクトデザイン形成は先方政府の自助努力により行われるものであるが、以下のような形でプロジェクトデザインを集中して詳細まで決めるということであれば、JICA 側の支援も検討に値する。具体的には、まず、先方政府によりプロドクのドラフトを作成する。その後、6月中旬の SMASE-WECSA 会議中に、ケニア SMASSE、JICA 本部とセネガルの出席者による会合を持ち、プロドクの内容をつめる。そのフィードバックをもとに改訂版を作成し、ナショナルワークショップを開き、中央政府だけでなく、地方政府も巻き込んだ形でプロジェクトデザインの最終的な形を作る。これらの過程を経たうえで、次回の調査団を送るといった形である。これを可能にするにはセネガルの多大な協力を必要とするため、JICA セネガルなど関係者の協力をお願いしたい。

## VI. 団長所感及び留意点

### (1) 教育省の主体性

協議を通し、本案件に対する教育省の意欲は高いものの主体性が非常に希薄であるという印象を受けた。今後、実施に際しては、技プロの持続性を確保するには、教育省の主体性と責務を目覚めさせる努力をし続けることが不可欠である。

### (2) 地方教育行政

教育行政の分権化が実施されているということであるが、現実の行政は非常に中央集権的であり（強い官僚主義と官吏のヒエラルキーを重視する行政）、研修の地方展開では中央と地方の均衡に配慮する必要がある。

### (3) 予算

仏語圏アフリカの特徴のようであるが、技プロ経費を教育省予算に計上する制度ないしは習慣がないようであるので、我が方としては、継続的に技プロに対する予算確保を要請し続ける努力が求められる。当面、緊急避難として、ノン・プロ無償の見返り資金を利用できるよう相手側に助言したので、見返り資金活用に対する関係各位のご支援をお願いする。

### (4) ドナー協調

当該計画と類似の案件を実施中のフランスやカナダと十分な情報を共有し、ドナー間での協調が必要である。特にフランスとは、初等レベルでの科学や技術教育分野やパイロット地域で重複するので、研修教材開発や研修プログラムに相互乗り入れのための現実的方途を策定・検討することが不可欠である。カナダはボランティア教員の研修を EFI で実施するため、当該施設の共用ということが考えられるので調整が重要になる。

#### (5) JICA プロジェクト間の役割分担と協調

開発調査、技プロなど同一地域で JICA プロジェクトが共存する可能性が大きいので、事業間での個々の役割や相互の連携を常に視野に入れた活動が求められる。

(6) 本計画では、6-10名のナショナルトレーナー、50名のリージョナルトレーナー及び約 800名(現在の CAP 数からの試算)の CAP 代表に研修を提供し、CAP 活動を通して全教員に研修の成果が伝達される方式であるので、青年海外協力隊 (JOCV) 隊員が小学校、小学校教員養成校 (EFI) や教員研修センター (PRF) などへ派遣される場合には、CAP 活動の強化という視点から JOCV との連携を図ることは検討に値する。

#### (7) カバーする教科

技術 (Technology) という文言に関しては、相手側より理数科プロジェクトに技術を含める強い要望があったこと、フランスのプロジェクトも同様に技術を含めていること、また内容が生活に密着した科学を推進するための技術教育ということ、さらにガーナやザンビアの例もあり、理数科と技術とした。

(8) セネガル側にプロダクの草案作成依頼をしているが、今回の協議で十分明確にできなかった事項、特に予算・経費積算、プロジェクト組織、プロジェクト関係者の役割・TOR、研修方法(遠隔とスクーリング)、研修場所などに関しては、草案作成中に連絡を密にし、今回調査団と合意したプロジェクトの枠組みをはみ出さないよう助言・指導が必要である。

(9) セネガル側には、就学前から大学教育までをカバーする総合教育開発計画が存在し、今般の技プロはその一部を実施するという姿勢である。したがって、3年後の全国展開、あるいは異なるサブセクターへの支援など総合計画の完成を目的とした発言が出るが多々予想される。

(10) 今後の予定に関しては、第二次事前評価調査は現在の計画通り実施することが望ましいが、その調査時点で、相手側負担の予算確保状況により、R/D 調印の時期を見直すことが望ましい。

(11) 第二次調査の準備として、今般ルワンダへ高橋氏を派遣しているように、本件においても最低2週間程度、調査団本隊到着前に宮崎氏の派遣を検討することを強く要請する。事務所の人事異動の観点、現状のセネガルの体制では、プロダク素案作成に対する助言・指導は不可欠であること、また今後、本技プロ実施にかかわると想定される人が技プロの基盤構築に深くかかわることが望ましいこと、Adama 氏等が想定しているステーク・ホルダー・ワークショップも二次調査団到着前に懸案事項(見返り資金の見通し、本技プロのコスティング、研修実施場所の確定、技プロ・オフィスの確定、他ド

ナーとの協調案作成など)を整理しておくという意味から必要であるので、ワークショップの実施支援という意味から、本件の検討をお願いします。

## VII. 今後のスケジュール (予定)

セネガル側の作業の進行具合によって影響を受けるが、今後のスケジュールは以下を予定している。

2007年7月	第二次事前調査
2007年9月	実施協議・R/D署名
2007年10月	プロジェクト開始

### 【別添資料】

1. 調査日程
2. 議事録
3. セネガル教育概要
4. 第一次事前評価調査ミニッツ

## 第一次事前評価調査団調査日程

No.	Date		Time	Activity	Remark
1	6 May	Sun		- Arrival at Dakar	From Nairobi
2	7 May	Mon	830 1000	- Meeting at JICA - Meeting with key stakeholders at the national level	M. Irei (Representative) <u>Participants:</u> DPRE, DEE, DRH, IGEN, IA(Luuga), EFI(Luuga), etc.
3	8 May	Tue	1030	- Meeting with key stakeholders of Louga Région - Visit EFI - Louga	<u>Participants:</u> IA, IDEN, EFI, PRF  Proposed site of a training centre
4	9 May	Wed	1000  PM	- Meeting with key stakeholders at the national level - Designing M/M	<u>Participants:</u> DPRE, DEE, DRH, IGEN, etc.
5	10 May	Thr	830 1500	- Visiting Project of Cooperation Française - Finalizing M/M	La main à la pâte (Dakar)  <u>Participants:</u> DPRE, DEE, IGEN.
6	11 May	Fri	900 1030 PM	- Signature of M/M - Reporting to JICA office - Report writing	Secretary General  Mr. NODA
7	12 May	Sat		- Departure from Dakar	To Ouagadougou

議事録	
内容	セネガル SMASSE 立ち上げ(ステーキホルダー会合)
日時	07年5月7日 10:00-14:30
場所	セネガル教育省
面会者(先方)	次官を始めプロジェクト関係者 20名
面会者(当方)	杉山団長、宮崎・KISAKA・森下・榎谷専門家・ファル高級クラーク・光永隊員
	<ul style="list-style-type: none"> <li>次官より会合の趣旨の説明があり、杉山団長より本調査団の団員紹介と目的を説明。</li> <li>まず、セネガルにおける2つの教員研修モデルを先方政府担当者が発表。</li> <li>ルーガの現職教員研修: ルーガ IA により、現職教員研修に遠隔教育を取り入れ、CAP(分科会)活動に結びつけた研修が行われたことが発表された。</li> <li>ボランティア教員有資格化研修: 人事局より、この研修が JICA の校長研修をモデルとした遠隔教育と集合研修を融合した形の研修を行うことが発表された。</li> <li>その後、Kisaka 女史によりケニア SMASSE の紹介をし、ケニアで自立発展性のあるプロジェクトとなった最大の要因がプロジェクトの最初からケニア教育省がオーナーシップをとり、教員研修制度確立のために必要な人的・財的資源を負担したことにあることを強調した。</li> <li>この3つのモデルをベースに本プロジェクトの実施体制を考える予定であったが、ケニア SMASSE のモデルがセネガルの教育制度では当てはめにくい点、本プロジェクトの実施体制を考える上でベースとなるはずの要請書が、教育の全レベルを対象としたものであったため、これをベースに議論ができなかった点などから、議論が難航した。</li> <li>セネガル側としては、本プロジェクトは独立したプロジェクトでなく、全教育レベルでの理数科プロジェクトに1コンポーネントのような形で実施することにより、国としての制度の一貫性を保つことの重要性を強調した。</li> <li>団長より、コストシェアリングの原則、重要について説明があった。</li> <li>最終的に、火曜日に教育省代表者により、目的や実施体制の大枠を描いた簡易版のプロポーザルを作成し、水曜日の会合にて話し合いを継続することとなった。</li> </ul>

議事録	
内容	セネガル SMASSE 立ち上げ(ルーガ州における州レベル会合)
日時	07年5月8日 10:50-14:00
場所	ルーガ州 IA
面会者(先方)	IA、PRF、EFI、IDEN、
面会者(当方)	杉山団長、宮崎・KISAKA・光永隊員
	<ul style="list-style-type: none"> <li>杉山団長より本調査団の団員紹介と目的を説明。</li> <li>IA より、先方政府参加者に対し、これまでの背景の説明があり、その後、開発調査による現職教員研修モデルの実施体制について、各機関や ETR の役割など詳細に関して説明があり、その後、質疑応答となった。</li> <li>調査団側からは、開発調査のモデルが機能しているか、このモデルが理数科プロジェクトにも応用できるかといった質問が何度も違う形でなされた。回答としては、研修の効果に関しては開発調査が始まってから14ヶ月しかたっていないため評価できないという外交的な回答があった反面、ETR のような州レベル組織を結成し、遠隔教育と CAP 活動を通じて研修を行うというモデルは新しいプロジェクトでも使えるのではないかという回答が得られた。</li> <li>CAP 活動のモニタリング体制に関して尋ねたところ、先方政府より開発調査では CAP 活動に対するモニタリングを考慮に入れていなかったため、CAP 活動での効果が確かめられなかったとの回答があったため、調査団としては本プロジェクトでは今までのプロジェクトでの問題点を教訓として生かしていきたいとの回答をした。</li> <li>予算計画は、IA が EFI、PRF、IDEN 共通の予算作成を行い、教育省の承認を得る形でおこなわれるが、実際のお金の流れとしては財務省より IA の口座に直接振り込まれる形をとっている。また、IA において教員研修に対する予算項目はないとのことであった。</li> </ul>

議事録	
内容	開発調査に対するヒアリング
日時	07年5月8日 14:00-15:00
場所	ルーガ州 開発調査実施事務所
面会者(先方)	開発調査団員:磯野、森本、翠川
面会者(当方)	杉山団長、宮崎・KISAKA・光永隊員
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 昼食をとりながらのインフォーマルな形でのヒアリングを行い、開発調査における現職教員研修モデルが実際にどのように、どの程度機能しているのかという点に関して、調査団より質問がなされ、以下のような回答が得られた。</li> <li>● 現職教員研修は CAP 活動の一環としてある程度機能している。実際、出席率も県によっては 100%で、少ないところでも 60%の出席は確保できている。但し、出席者のなかには遠隔教育用教材を予習してくる人としてない人が混在するため、CAP 内における集合研修の進行が難しい場合がある。</li> <li>● 参加者だけでなくファシリテーターにも日当・交通費が出ないなかで、現職教員研修は通常の CAP 活動の一環として行うことは教員たちにも快く受け入れられている。</li> <li>● IDEN が CAP 活動をモニタリングすることは現行の制度では(人的・財的の制約のため)不可能である。開発調査ではできなかったが、新しいプロジェクトでは、CAP 活動をモニタリングする方法を考えるよりも、CAP 代表者の能力向上をするために定期的に会合を開くなどするほうが、現実的ではないかと思われる。</li> </ul>	

議事録	
内容	セネガル SMASSE 立ち上げ(第 2 回ステークホルダー会合)
日時	07年5月9日 10:00-13:00
場所	セネガル教育省
面会者(先方)	IGEN を始めプロジェクト関係者 7 名
面会者(当方)	杉山団長、宮崎・KISAKA・森下・権谷専門家・ファル高級クラーク・光永隊員
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会合の開始時には、要請書に立ち戻って、また中等教育にも支援してほしいというような意見が続き、多少の混乱が見られたが、杉山団長が今回の調査の趣旨が初等教育に絞ることを決定した上で行われている点を指摘したことにより、混乱はすぐに収まった。</li> <li>● 先方政府の代表として Adama Faye により、本プロジェクトの実施体制に関して素案が発表された。</li> <li>● 案としては中央・地方の実施体制はある程度明確に描かれていた反面、本プロジェクトの具体的名目標が明確でない点、研修を最終的にどのように(対象地域の 9500 人の)教員を研修するのが不明確な点が指摘された。</li> <li>● 先方政府の回答として、具体的な研修の実施体制を考えるのには十分な時間が与えられなかった点、プロジェクト計画は教育省における合意・決定のプロセスを得てやっと思えるものであるため、この会合内で具体的な研修実施体制は決められないとのことであった。</li> <li>● 団長より、JICA 側は研修費用(宿泊、食費、交通費など)を負担できないので、セネガル政府負担によって可能な研修体制を考えるよう提案があった。</li> <li>● 最終的に、具体的な研修実施体制は決められなかったものの、予算の制約を考え、教員研修を CAP 活動に結び付けることには同意ができた。</li> <li>● そのほかの、プロジェクト実施体制の詳細、予算の負担分の配分などに関しては、先方政府が新しいプロポーザルを作成し、第二次調査時に詳細に関して協議・決定することで合意した。</li> </ul>	

議事録	
内容	フランス理科教育プロジェクト[main a la pate]視察
日時	07年5月10日 9:00-11:00
場所	ダカールにおけるプロジェクト対象校での現地視察
面会者(先方)	Karim KEBE (Inspecteur de IDEN de Gand Dakar 2), Abdoulaye Mbodji (DEE), Nicolas Poussielgue (French Expert)
面会者(当方)	杉山団長、KISAKA・森下・ファル高級クラーク・光永隊員
<p>フランスとの協力で実施している理科教育プロジェクトを視察した。視学官及びプロジェクト関係者からプロジェクトの説明があり、その後、授業を視察した。</p> <p>プロジェクトの概要は概ね下記のとおり：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ダカール、ティエス、サンルイの3州（うち3/17県）、16校（ダカール5校、ティエス6校、サンルイ5校）を対象に実施。</li> <li>・ 約30名（ダカール）の教員を対象に10日間の研修を実施。</li> <li>・ 研修講師はフランスから派遣、そのサポート人材をセネガル側で養成（ダカール2名、サンルイ・ティエス各1名）</li> <li>・ プロジェクト実施上の問題点としては、①授業時間の管理、②機材の不足、③新しい教授法に関する理解の不足、④グループワーク実施に関する理解の不足などが指摘された。</li> <li>・ 今後の拡大は、初期研修の活用、既に研修済みの30名の教員を核としてCAPの活用、校長研修の活用などを検討中（具体的なアイデアはこれから検討するとのこと）。</li> <li>・ 当初は5州119校を対象に、視学官教育を中心に研修を実施したが、研修成果が現場の教師に届かなかったこと、モニタリングをしっかりとできなかったことから、対象地域・学校数を大幅に絞り込んで再開した。</li> <li>・ 視察校では経験7年の契約教員が「液体」に関する授業（3年生、生徒数45名）を実施したが、授業時間の管理、机間指導の徹底、子どもの参加の確保、どの面からも質の高い授業が実施されていた。</li> </ul>	

議事録	
内容	M/M 修正作業
日時	07年5月10日 15:00-19:00
場所	セネガル教育省
面会者(先方)	IGEN, DPRE, DEE
面会者(当方)	杉山団長、宮崎・KISAKA・森下・榎谷専門家・ファル高級クラーク・光永隊員
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9日の午後に調査団により作成されたM/Mのドラフトの修正作業が教育省代表者とともに行われた。次官からは出席できなかったものの事前にコメントをいただいた上で、修正作業を行った。修正作業の結果は、M/M、または現地報告書の報告のとおりであるが、第一ドラフトからの主な修正点は以下の通り。</li> <li>・ 理数科をセネガルの慣例に従って「数学・理科・技術」と技術を挿入した点。内容的に、変更点が生じないことは確認済み。</li> <li>・ ナショナルコーディネーターはプロジェクト実施担当でなく、調整役となる。実施担当はプロジェクトマネジャーになる。</li> <li>・ プロジェクトマネジャーのもとに3つのチームを置くことが提案されていたが、役割の重複のため、2つを削除。</li> <li>・ セネガル側の投入のなかで研修費に関して予想通り交渉が難航したが、杉山団長によりノンプロ見返り資金の説明があり、この資金を活用するよう提案した。見返り資金がセネガル側の投入になるということで、セネガル側の投入に研修費を入れることに合意を得た。</li> </ul>	

議事録	
内容	M/M 署名
日時	07 年 5 月 11 日 9:00-10:00
場所	セネガル教育省
面会者(先方)	SGIGEN, DPRE, DEE
面会者(当方)	杉山団長、宮崎・KISAKA・森下・權谷専門家・ファル高級クラーク・光永隊員
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 次官により、セ国において理数科教育が非常に重要になっていることを踏まえ、本案件移管する JICA の支援への感謝を述べた。</li> <li>• 杉山団長より、セ国政府の協力への感謝が述べられ、同時に以下の 3 つのお願い事を次官に述べた。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. JICA からは研修費(宿泊・食費・交通費等)は出せないのので、ノンプロ見返り資金を使うよう、財務省と協議をしていただきたい。</li> <li>2. 教育省内部の決定には口出しはしないが、フランスとの連携を円滑にするために、CP にはフランスのプロジェクトに精通した方を選択していただくと助かる。</li> <li>3. 6 月の SMASSE-WECSA 会議には次官を招待しているので、出席をご検討いただきたい。</li> </ol> </li> <li>• 次官より、これらの要望に前向きに検討するとの回答を得た。</li> <li>• その後、森下団員より、CP は可能であれば、SMASSE-WECSA 会議に参加していただきたいので、それを可能にするために CP を早期にアポイントしていただきたいとの要望を伝えると、次官からは 1 週間以内には CP を任命するとの快諾を得た。</li> <li>• M/M は文法的な間違いいくつかを除いて、変更のないまま署名となった。</li> </ul>	

## セネガル国教育概要

### 1. 教育政策・財政

セ国の教育セクターは「教育政策文書」(Lettre politique générale pour le secteur de l'éducation de la formation)によって中期的方向性を定め、「教育訓練 10 カ年計画」(PDEF: Programme Décennal de l'Education et de la Formation)によって、具体的な行動計画を立てるという形で動いている。2005年に発布された「教育政策文書」では、優先分野は教育の「質の向上」と「地方分権化」に置かれており、理数科教育の強化は質の向上策 14 項目中の 2 項目を占める位置づけで、特に中等教育における理数科強化の方針が見られる。<sup>10</sup>また、貧困削減戦略(DPRS フェーズ II)でも基礎教育を優先事項第二軸に含め、PDEFにおける計画を中心に教育の充実を図ることが提示されている。

PDEF 第 1 フェーズでは、アクセス向上に重点を置いていたが、PDEF 第 2 フェーズ(2005—2007) (以下、PDEFII) では、質の向上が大きく取り上げられている。具体的には「仏語と算数の学習到達度の改善」が目標として、「算数の教員養成指導者の能力強化」が取り組みとして挙げられている。理数科教育強化に関しては、大臣が理系進学者の倍増を目指すという発言をするなど、近年確実に注目度が高まっている。<sup>11</sup>

基礎教育重視の政策は財政面に顕著に表れている。政府(ドナー支援を除いた分)の教育予算(2006年実績)は 1628 億 FCFA (388 億円) で 690 億 FCFA (164 億円)(1992年)と比べ、着実な伸びを示している。

教育省の組む年度予算計画(POBA: Plan d'Opération et Budget Annuel du Secteur de l'Education)は、あくまで計画であって、実際に財務省に配分される額との差が非常に大きい。<sup>12</sup> 2006 年度では、ドナー支援を除いた教育省の予算が 2334 億 FCFA(556 億円)組まれていたが、執行額は 1628 億 FCFA(388 億円)と 70%に留まった。投資部門に限って言えば、予算執行率は 25%と極めて低い。<sup>13</sup>以上のように、予算項目の額が当てにならないことに注意が必要。このような予算体制の中、人件費はほとんどカットできないため、実績ベースでは予算の 85%程度が人件費に回っているようである。<sup>14</sup>

### 2. 中央行政

セネガル教育省は、大臣の下に大臣指名の官房長官(Directeur du Cabinet)と大統領指名の次官(SG: Secrétaire Général)がおり、その下に 12 の局が並列する構成になっている。本プロジェクトの関連局としては、全てのプログラムの調整役となる教育企画改革局(DPRE: Direction de la Planification et de la Réforme de l'Education)、初等教育担当の初等教育局(DEE: Direction de l'Enseignement Élémentaire)、教員研修も含めた全ての研修管理(調整)を管轄する人事局(DRH: Direction des Ressources Humaines)、研修も含めボランティア教員制度全体の管理を行うボランティア事業局(DPV: Direction du Projet des Volontaires)、経理も含めた総務を管轄する総務設備局(DAGE: Direction de l'Administration Général et de l'Équipement)がある。DPRE が他の局と

<sup>10</sup> ME (2005a) pg.6

<sup>11</sup> セネガルでは過去 40 年常に理数科進学者不足に悩まされ続けており、高校進学者のうち、理数科選択者は 34%(2005)にとどまる。これに対し、PDEFII では、「2007 年までに理系への進学者比率を 40%まで上げること」を目標として掲げている。また、教育大臣は今後 4、5 年間で理系進学者 7 割、文系進学者 3 割の比率を目標とすると発言している。(日刊紙「Soleil」2006/10/9 付記事)

<sup>12</sup> セ国の会計年度は 1 月—12 月であるが、2005 年から 2007 年までの間、毎年予算計画が策定されるのが 3 月までずれ込み、年度始めの予算執行に大きな影響を与えている。

<sup>13</sup> ドナーの教育セクターの支援額は予算ベースでは約 392 億 FCFA(約 94 億円) で教育予算の 14%を占めるが、各ドナーの予算の執行に関しては正確なデータが存在しない。(Ministère de l'Education, 2007)

<sup>14</sup> セネガル国では、毎年 Rapport d'Execution Technique et Financière を毎年作成されるが、この文書には、予算項目ごとの執行率など予算の詳細は記載されていない。

並列する立場にあり、効果的な調整ができない問題が指摘され、組織図を改編するための取り組みが PDEFII にも提示されている。<sup>15</sup>

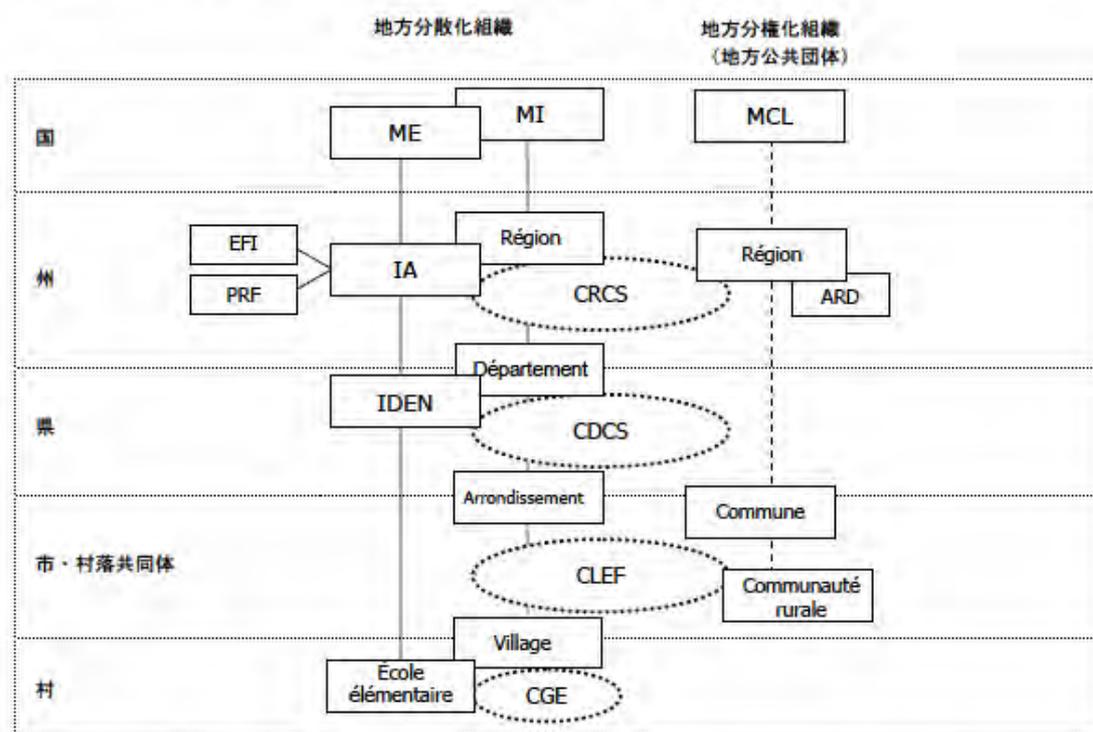
教員研修はフランスの支援の下、初等教育局が教員研修調整委員会(CNFIC: Coordination nationale de formation initial et continuée)を設置して教員分科会(CAP: Cellule d'animation pédagogique)や校長会(CODEC: Collectif des Directeurs)の強化を図った経緯があり、現在もその制度を残したまま研修が機能している。最近の改革では人事局が小・中学教員研修を担当することになったが、2002年に作られた新しい局で、初等教育局が今まで構築してきたシステムとうまく調整ができておらず、実際の権限はあまりないようである。

視学官事務所(IGEN: Inspection Générale de l'Éducation Nationale)は、名前とは裏腹に職員のほとんどは大学教員出身者で視学官資格者でないため、業務としては教科内容の指導を行い、教授法は実質的に管轄していない。IGENにおいて小学校担当者は1,2名しかいない。また、IAを指導する立場にあるわけではない。

### 3. 地方行政

セネガルの地方教育行政は並列する地方分散化組織と地方分権化組織が連携しながら運営され、地方教育行政は下記の図のように要約できる。<sup>16</sup>

図 2.1.1 Décret no 2002.652 により地方教育行政に関わる主要組織概念図



ME : Ministère de l'Éducation, MI : Ministère de l'Intérieur, MCL : Ministère des Collectivités Locales et de la Décentralisation,

EF : École de formation des instituteurs, PRF : Pôle régional de formation, ARD : Agence régionale de développement

註 : 地方分権化組織はそれぞれが自治権を有し、他の組織に従属することはない

Source : Décret n° 2002.652

<sup>15</sup> 以前にも、世銀の支援でコンサルタントを雇い、組織図改編を試みたが、省内の政治的な問題で施行にいたらなかった経緯もあり、近い将来組織図が改編される可能性が高いとはいえない。

<sup>16</sup> 図 2.1.1.は財団法人 国際開発センター 2006. (p.2-7)より。

### 3.1. 地方分権化組織

地方分権化組織は州(Région)・市(Commun)・村(Communauté Rurale)の3レベルにあり、これら地方政府の総称をCollectivité Locale(CL)と言う。州には42人の議員から成る州議会、14人のメンバーからなる教育部会がある。1996年の地方分権化を進める法律<sup>17</sup>によりCLに教育施設の拡充、維持管理、教科書・備品の調達、奨学金の供与、学校職員<sup>18</sup>の雇用等、教育を行うために必要な環境整備に関して権限が委譲された。しかし、教育の内容や教員の採用に関しては教育省とその地方機関(地方分散化組織)が権限を保持している。

### 3.2. 地方分散化組織

教育省傘下の地方分散化組織として州視学官事務所(IA: Inspecteurs d'Académie)と県視学官事務所(IDEN: Inspecteurs Départementaux de l'Education Nationale)があり、その下に学校があるという体制になっている。IAはさらに各州にある小学教員養成校(EFI: Ecole de formation des instituteurs)と教員研修センター(PRF: Pôle régional de formation)を管轄する。

IAは11ある各州にあり、幼稚園から高等学校まで州の教育を総括する。なかでも、小中学校に関しては、教員の人事を担当する。<sup>18</sup> 各IAには20名ほどの職員が配置され、そのうち約6名が視学官である。<sup>19</sup>

IDENは43あり、平均して15人の職員で30の小学校を管轄する。<sup>20</sup> IDENに配置された3-5人の視学官がCAP(教員分科会)の指導をし、また全ての学校を最低2年に1回は周り、教員を指導することになっているが、視学官の人員不足、また交通手段の不足のため、視学官が何年も訪問していない学校も多い。<sup>21</sup> 地域レベルでは、月2度の校長会(CODEC)が行われ、月に1度校長会代表者がIDENと会合を持つことにより、IDENの人員不足を補っている。

## 4. 教育制度の概要

セ国では、3-6歳の就学前教育、小学校(6年)、中学校(4年)、高校(3年)、高等教育機関から成り立っており、義務教育は小学校の6年間である。セネガルの教育機関では小学校から大学まで教員または生徒によるストライキが頻繁に起きるため、授業時間が大幅に削られ、教育の質に大きな影響を与えている。

就学前教育は、近年重点分野として推進されていることもあり、総就学率は3%(2001/02)から6%(2003/04)と急激な伸びを示しているが、まだサブサハラアフリカ平均(12%)<sup>22</sup>の半分に留まっている。

小学校の学年には1年からCI, CP, CE1, CE2, CM1, CM2と名前がつけられており、卒業試験に合格すると初等教育修了資格(CFEE: certificat de fin d'études élémentaires)が取得できる。総就学率は61%(1998/99)から81.8%(2005/06)と一定の伸びを示しているが、現在、初等教育では高い退学率(12%)や留年率(11%)が示す通り内部効率の低さが指摘されており、質の向上が今後

<sup>17</sup> Loi n° 96.07 portant transfert des compétences aux collectivités locales.

<sup>18</sup> 小学校のボランティア教員、契約教員、また中学の契約教員の給与はIAが担当し、支払いを行う。正規教員に関しては、財務省から教員の銀行口座に直接支払われる。

<sup>19</sup> 視学官資格は正教員として最低5年の実務経験後、FASTEF(ダカール大学教員養成学部)の視学官課程(2年)に入学・卒業する必要がある。視学官は小学校担当と中学校担当に分かれるが、小学レベルでは科目別の視学官はいない。

<sup>20</sup> セネガルの県の数は33で、IDENの数はダカールに10(3県)、ティエスに4(3県)などと県の数とは必ずしも一致しない。また、担当の学校数の地域差は大きく、多いところでは301校もの小学校を管轄するIDENもある。

<sup>21</sup> 教員50人に対して視学官を1人配置することになっているが、実際の視学官の数はこの比率を大幅に下回る。例えば、ルーガ県の視学官は一人当たり165人の教員を担当している。また、交通手段はIDENに1台しか車がなく、政府職員がバイクを使って移動するという習慣がないため、視学官による交通手段は極めて限られている。

<sup>22</sup> 2004のデータ。(UNESCO, 2006)

の大きな課題となっている。

中等教育は中学校(6e, 5e, 4e, 3e)と高等学校(second, première, terminale)に分けられる。2003/04年の総就学率は中学校で 25%、高等学校で 11%となり、中等教育全体の総就学率は 19%とサブサハラアフリカ平均(30%)を大きく下まわっている。<sup>23</sup> また、高等学校では一般課程進学者の約 7 割弱が文系の進路を選択しており、理数科離れが問題となっている。<sup>24</sup> 中学卒業試験に合格すると中学校修了資格(BFEM: Brevet de fin d'études moyennes)、高校卒業試験に合格すると大学入学資格(BAC: baccalauréat)が取得できる。

高等教育の総就学率は 3%(1999)から 5%(2003/04)と近年伸びを示しており、サブサハラアフリカ平均(5%)<sup>25</sup>の水準となっている。

## 5. 初等教育の詳細

セ国の小学校は 6,950 校から成り、私立が 11%を占める。教授言語は 1 年生からすべて仏語であるのが基本だが、地方によっては一部アラビア語による学校もある。セネガルでは近年、初等教育の就学率は向上しているものの、教育の質が伴っていないことが問題となっている。政府による学習到達度調査では、約 35%の児童の算数の成績が最低限必要な習得水準に達しておらず、望ましい習得度を示した児童は約 10%という結果であった(2002 年)。<sup>26</sup> また、他の仏語圏アフリカ諸国と小学生の学習到達度を比較した複数の研究で、セネガルは最低レベルを記録している。<sup>27</sup>

教育の質に影響を与える要因は多く考えられるが、主なものとして後述する教員の能力不足の他に授業時間の不足によるところが大きい。セネガルの学校年度は 10 月～7 月で、3 学期計 40 週に渡る。<sup>28</sup> 制度上の休暇期間は 8～9 月の長期休暇を除くと、12 月と 4 月の学期間に 1 週間ずつ休暇があるのみである。実際には、年度初めは遅れ、5 月末には授業が終わり、この他、祝日・試験期間・ストライキ等で授業が行われない日も多いため、実際に授業が行われるのは約 20～25 週、年間の授業時間数は約 600 時間前後と見られ、国際基準とされる 1000 時間に大幅に満たない状況にある。<sup>29</sup> 理数科教科に限ると、算数は週 5 時間(CI, CP は 4.5 時間)あるものの、理科は週 1 時間(CI, CP は 0、CM2 は 2 時間)と極度に時間数が少ない。

公立小学校は無償であるが、保護者会(APE: Association des Parents d'Elèves)の会費として年間 500～1,000FCFA(120～240 円)程度を支払う。また、学校によっては制服があり、保護者負担の購入となる。2000 年より教科書無償化政策を推進しているが、統計上でも一人当たりの教科書数は 1.9 と、十分な数が行き渡っているわけではなく、保護者によっては自己負担により購入することもある。<sup>30</sup>

現行カリキュラムは 1979 年に作成されたもので、1987 年よりいくつかのカリキュラム改正の動きがあったが、いずれもパイロット的なものに留まり、現在まで旧カリキュラムとパイロット的な新カリキュラムが並存する状況が続いている。最近の試みでは、CIDA の支援を受け、

<sup>23</sup> 2004 のデータ。(UNESCO, 2006)

<sup>24</sup> 2004 年度の文系への進学者率は 66%。ME/DPRE(2005) p.62 高橋(2007) p.45.

<sup>25</sup> 2004 のデータ。(UNESCO, 2006)

<sup>26</sup> 2006 年に行われた最新の調査では、算数の成績が最低限必要な習得水準に達している生徒の割合は 46%であった。(Ministère de l'Éducation. 2007.)

<sup>27</sup> 高橋 2007. P.9-13.

<sup>28</sup> 2005 年度の例: 10/06-12/23 (11 週)、1/02-3/31 (13 週)、4/10-7/29 (16 週)

<sup>29</sup> (高橋, 2007 p.32). 教育省によれば、2005/06 年度の授業時間は 750 時間に増えたとのことであるが、実際のストライキが減少したなどの傾向が見られない中で、数字だけが増えたため、実態を表しているとは言いがたい。

<sup>30</sup> 現地視察では、生徒が所持する教科書の数は統計が示すものよりだいぶ少ない印象を受ける。

能力ベースアプローチを基本とした実践的な学習を重視したカリキュラムの策定が行われており、2007年8月現在、小学1-5年生の新カリキュラムが完成し、パイロット校において導入されている。今後、段階的に低学年より全国展開し、2009年度には全国の全学年で新カリキュラムを導入する予定となっている。<sup>31</sup>

## 6. 小学校教員

### 6.1. 教員養成・採用制度

地方分権化により、各州の IA が教員採用を管轄している。IDEN が中学卒業資格者より小学教員養成校である EFI 入学者を選抜し、IA の承認を得て入学者を決定する。<sup>32</sup> 現在、採用試験は作文のみで、教員の能力不足が指摘されていることから、理数教科の試験を加えるなど、PDEFII には採用制度の改革が提示されている。

小学校教員養成は各州にある EFI(合計 11 校)によって行われ、EFI の養成研修を修了したものが、ボランティア教員として採用される。養成期間は 2001 年から 2007 年までの間に 2 年から 5 ヶ月間(1-5 月)に短縮されていたが、2007/08 年度からは EFI における養成期間を 9 ヶ月に延ばし、修了生は教員資格試験(CEAP)の筆記試験が免除されることになった。<sup>33</sup> 現在のところ、養成期間延長後もボランティア教員の待遇に変更は予定されていないが、今後の制度改定の動きに注目する必要がある。<sup>34</sup>

EFII 校あたりの定員は 300 人であるが、ボランティア教員の人数を割り当てるのは教育省で、結果的に大幅な増員をする場合が多く、500 人近くの入学生を受け入れることもある。<sup>35</sup> EFI の授業料は無料だが、宿舍が完備されていないこともあり、生徒は生活補助として月額 20000FCFA(4000 円)の奨学金を受け取る。

### 6.2. 教員人事制度

セ国には約 37,000 人の小学校教員がいるが、女性の比率は 27%と低く、女性教員が都市部に集中していることから、地方部では女性教員の数は極端に少ない。<sup>36</sup> 2006/07 年度現在の制度では、EFI における養成研修を受け、2 年間ボランティア教員として働いた後、契約職員となり、教員資格試験 (CEAP、また学士取得者は CAP) の受験資格が得られる。教員資格取得後、学校に採用されると正規教員となる。しかしながら、近年、財政難から正規教員の数を限定しており、2004/05 年度における資格別教員の割合はボランティア教員 33%、契約教員 24%、正規教員 41%と、非正規教員が 6 割を占める。正規教員は都市部に集中する傾向があるため、地方ではボランティア教員が大半を占め、地方の小規模な学校ではボランティア教員が校長を勤めることも珍しくない。<sup>37</sup>

### 6.3. 現職教員研修

<sup>31</sup> 2005/06 年には各 IDEN 1 校ずつ(全国で 43 校)のパイロット校において 1 年生のカリキュラムの導入が開始されたが、2006/07 年にはすでに当初の予定よりも導入が大幅に遅れており、今後の進行に注目する必要がある。

<sup>32</sup> EFI の入学資格は中学卒業だが、人気が高く、倍率が数倍に上るため、入学者の大半が高校卒業生であるのが現状である。

<sup>33</sup> CEAP 取得には、筆記試験とは別に実践検定があるが、これは別の試験を受験するのではなく、視学官の学校巡回によって査定されるものであり、事実上、修了生は EFI 卒業後、短期間のうちに CEAP を取得できる制度となる。

<sup>34</sup> 2007 年 4 月現在の予定では、カナダの支援を受け、ボランティア教員・契約教員に対し遠隔教育による資格向上研修を行い、この研修修了者に 9 ヶ月間の養成研修と同等の修了書を授与する予定である。

<sup>35</sup> 11 校の EFI における養成人数は 2,500 人(2004)、3,700 人(2005)、4,000 人(2006)と近年急激に増えている。

<sup>36</sup> Dakar では 36%、Kolda では 13%。(Ministère de l'Éducation 3, 2005 : pp.41)

<sup>37</sup> ボランティア教員は IDEN に雇用され、IDEN の外への異動はできないが、公務員教員は全国レベルでの異動の対象となるため、ベテラン教員は大都市での勤務を希望し、僻地への異動の拒否する傾向にある。正規職員の比率は Dakar で 81%、Matam で 14%等の地域格差が大きい。(Ministère de l'Éducation 3, 2005 : pp.41)

PRF(教員研修センター)は名前の通り現職教員研修を担当し、視学官資格を持つ指導主事(CPI: *Conseillers Pédagogiques Itinérants*)が管区内の小中学校に配置された現職教員の指導にあたることになっている。しかしながら、CPI数が少なく、EFIと兼任している場合も多く、PRFは実際には中等教育機関の現職教員研修機関となっている。

現職小学教員研修は、IAの管轄で、IA・IDEN・PRFの連携によって行われるが、現実には三者間の役割分担が不明確で、例えば、PRFが研修計画を策定するはずだが、IAやIDENがばらばらに策定をしている、といった連携不足が現状として見られる。このような問題を克服すべく、PDEFではEFIとPRFを合併し、研修制度を一本化することを謳っており、合併する方向で改革が進むことは間違いなさそうであるが、2007年9月現在、具体的な計画には至っていない。

一方、セ国では世銀やアフリカ開発銀行の財政支援をうけ、学校プロジェクト(*Projet d'école*)という学校単位での自主的活動を推進しているが、学校プロジェクトの具体的な活動として教員研修を計画している学校が多い。<sup>38</sup>このような状況であるため、現職教員研修の現状は、州・県だけでなく、学校によっても大きく異なり、一貫した研修制度の確立が求められている。

教員研修という位置づけにはなっていないが、CAP (*Cellule d'animation pédagogique*)という教員分科会があり、5-10の学校を一グループとして通常年8回程度、土曜や月水の午後等授業の無い時に行われる。勤務の一環として義務付けられていて、交通費・日当は支給されない。ボランティア教員も含め全ての教員が参加することになっているが、参加率はCAPにより大きく異なり、実際には機能していないCAPもあるようである。

#### 6.4. 教員労働組合

セ国には23の教員労働組合(*Syndicat*)があり、政治的に非常に大きな影響力を持つ。組合を中心に教員のストライキが頻繁におき、それが長引くと生徒がそれに反発しストライキを起こし、不安定な状態が続くと教育相の将来にもかかわる問題となるほど、大きな影響力を持つ。<sup>39</sup>法律ではストライキ中は給与が支払われないことになっているが、今まで常にストライキ中の給与が支払われてきた実績があることから見ても、教員組合の強大さが伺われる。<sup>40</sup>

セ国の教員の給与水準は他のアフリカ諸国と比べて高いが、1970-90年代と比べて減少傾向にあること、ボランティア教員と正規教員の待遇の格差が大きいことが教員たちの大きな不満となっているようである。<sup>41</sup>

### 7. 関連ドナー動向

<sup>38</sup> 計画段階で教員研修を予定している学校は多いが、実際にどのくらいの数の学校で教員研修を行っているかは、学校プロジェクトの詳細に対する分析が行われていないため、不明である。

<sup>39</sup> ストライキは小・中・高全てのレベルで頻繁に行われ、教員によるもの、生徒によるものと2種類ある。教員ストライキは給与支払いの遅延・賃上げ要求が主な理由である。生徒は、施設拡充や教科書配布を求める場合や、長期にわたる教員のストにより学校機能が損なわれた場合の抗議として行われる。ストライキの頻度は一定していないが、例えば2007年4月は1か月のうち授業が行われたのは8日間(いずれも午前のみ授業の日)のみである。

<sup>40</sup> セネガルの都市部の教員の多くは、授業のない午後などを利用して補講(*cours de renforcement*)を有料で行っている。ストの日でも補講は行われるため、ストが増えればその分、補講の重要性が増すという教育の歪みが生じている。

<sup>41</sup> 近隣諸国と教員の満足度を比べた研究では、セネガルは他のアフリカ諸国と比べても給与水準が高いにもかかわらず、満足度は低く、欠勤率も高い(月平均4.7日)という結果ができています(高橋、2007: pp.22, 23, 34)。2006/07年現在の小学教員の給料(諸手当含む)は新任のボランティア教員で83,000FCFA(20,000円)、ベテランの校長先生では最大270,000FCFA(64,000円)まで上がる。

セ国では、教育セクターを支援するドナーは 20 を越えるが、ドナー協調はそれほど進んでいない。ドナー会合はあるが、定期化されておらず、出席も主要ドナーに限られることが多い。セ国では 2007 年現在、以下のドナーが理数科支援をしている。

### 7.1. フランス(Cooperation Française)

- 小学校 (3,4,5 年生) 理科を対象に 2006 年 10 月より 3 年間 (予算約 3200 万円) の事業を行っている。
- テイエス、ダカール、サンレイの 3 州で各州一つの学区の小学校、合計 16 校 (教員役 120 名) のみを対象とする小さなパイロットプロジェクトである。
- 教授法は生徒中心型という言葉は使っていないものの、生徒に考えさせ、実践によって学ばせるといった ASEI と基本的には共通したアプローチである。
- フランスの担当者は JICA との連携に好意的で、研修モジュール作成等で連携が期待できる。
- Cooperation Française (SCAC : フランス大使館) はプロジェクトを継続している一方、フランス ODA 実施機関である AFD は財政支援に移行した。

### 7.2. アメリカ (USAID)

- 4 州において中学校理数科プロジェクトを展開中であるが、今年より同地域で中学校理数科の現職教員研修を開始する予定である。

### 7.3. カナダ (CIDA)

- ボランティア教員・契約教員の資格化研修を実施予定で、このプロジェクトは JICA が校長研修・開発調査で作りに上げた遠隔教育をベースに実施される予定である。
- 小学校カリキュラム改正のプロジェクトを実施中で、算数・理科もその中に含まれる。現在 1-4 年までのカリキュラムが作成済みで、新カリキュラムを紹介するための 1 週間の研修を現職教員に対して行っている。
- プロジェクトと平行で財政支援を開始しており、近い将来完全に財政支援に移行する予定である。

### 7.4. 世界銀行

- 人的資源開発プロジェクトという地方分散化組織を支援する財政支援をしており、このファンドの 400 万ドルは日本政府の支援による。世銀で支援先を指定できる制度にはなっていないものの、この事業では教員研修も対象となっているため、理数科プロジェクトの地方研修予算源とできる可能性がある。
- Plan Académie de Formation という州レベル財政支援のスキームがあり、州がこのスキームへ理数科研修の予算を申請することも可能である。2006 年度の予算では各州 120 万 FCFA(28 万円)と小額に限られるが、世銀はこの額を今後増やす意向にある。

## セネガル基礎情報・教育基本統計

1. 基礎情報<sup>42</sup>

面積:	197,161km <sup>2</sup> (日本の約半分)
人口:	1,190 万人
人口増加率	2.4%
首都:	ダカル
言語:	フランス語(公用語)、ウォロフ語など各民族語
民族グループ:	ウォロフ 44%、プル 23%、セレール 15% 他
宗教:	イスラム教 95%、キリスト教 5%、伝統的宗教
元首:	アブドゥライ・ワッド大統領 (Abdoulaye WADE)
人間開発指標:	177 か国中 156 位 (2006, UNDP)

2. 経済指標<sup>43</sup>

GNI:	82 億 USドル
一人当たり GNI:	710 (USドル)
経済成長率(実質):	6.2%
物価上昇率:	2.5%

3. 健康・保健指標<sup>44</sup>

平均余命:	56.1 歳
乳児死亡率:	(1000 人あたり) 77.6
(5 歳以下) 幼児死亡率:	(1000 人あたり) 136.6
予防接種(はしか):	57%
HIV 感染率:	0.9% (2005)

4. 国際協力<sup>45</sup>

日本の援助実績(単位: 億円):	1) 有償資金協力(2005 年度まで、E/N ベース) 155.20 2) 無償資金協力(2004 年度まで、E/N ベース) 903.48 3) 技術協力実績(2004 年度まで、JICA ベース) 262.12
主要援助国(2004 年、単位: 百万ドル):	(1) フランス(509.8) (2) 日本(50.4) (3) 米国(49.8) (4) ドイツ(33.1) (5) カナダ(24.6)

<sup>42</sup>注記のないものは全て外務省のホームページより入手した 2005 年のデータ。

<sup>43</sup>世界銀行ホームページ (2005 年)。

<sup>44</sup> ibid. (2004 年)

<sup>45</sup>外務省のホームページ

## 5. 教育

### 5.1. 教育基本統計<sup>46</sup>

就学前教育総就学率：	7%
小学校総就学率：	83% (女子は 81%)
小学校純就学率：	66% (女子は 64%)
前期中等学校総就学率：	25%
後期中等学校総就学率：	11%
高等教育総就学率：	5%
識字率：	39% (女性は 29%)

### 5.2. 初等教育概要<sup>47</sup>

小学校数：	6,950 校。38,241 クラス (うち公立は 6,209 校) 私立の割合 11% (都市部 40%、地方部 3%)
小学校生徒数：	1,488,000 人 (男子 755,000 人、女子 733,000 人)
総就学率	81.8% <sup>48</sup> (男子 81.5%、女子 82.2%)
ジェンダー指標(就学率)：	1.01
小学 1 年生の入学率：	91.4% (男子 88.3%、女子 94.6%)
留年率：	11%
退学率：	12% (6 年生は 28%)
進級率：	77%
修了率：	63%
修了試験(CFEE)合格率：	69% (男子 72%、女子 67%) (2006) 47% (男子 50%、女子 44%) (2005)
中学校入学試験合格率	54% (男子 56%、女子 51%)
クラスあたりの生徒数	52 人
生徒一人当たりの教科書数：	1.2 (1-2 年生), 1.9 (3-4 年生), 2.8 (5-6 年生)
生徒一人当たりの教科書数(算数)：	0.5 (1-2 年生), 0.5 (3-4 年生), 0.6 (5-6 年生)
生徒一人当たりの教科書数(観察)：	0.3 (3-4 年生), 0.5 (5-6 年生)
<b>教員に関するデータ</b>	
教員数：	37,767 人 (うち 31,738 人が公立校)
教員の女性率：	27% (公立 26%、私立 31%)
待遇別教員の割合：	ボランティア 33%、契約 24%、正規 41%
有資格教員率(教員養成校卒業)：	95%(公立 96%、私立 85%)
有資格教員率(正規教員 CFAP 資格)：	51%(公立 56%、私立 26%)

<sup>46</sup> 注記のある場合を除いてデータは 2004 年のもの。(UNESCO, 2004)。

<sup>47</sup> 注意書きがある場合を除き、データは全て 2005/2006 のもの。(Ministère de l'Éducation 1, 2006a, 2006b.)

<sup>48</sup> 地域別に見ると 45%(Diourbel)から 143%(Ziguinchor)まで様々で、地域格差に留意が必要。

5.3. 公立小学校における設備・サービス(2005/2006) <sup>49</sup>

	都市部	地方部	合計
水へのアクセスがある小学校：	92%	39%	47%
電気のある小学校：	56%	7%	14%
トイレのある小学校：	88%	50%	56%
囲いのある小学校：	72%	11%	19%
学校菜園のある小学校：	-	-	10%
給食のある小学校：	11%	37%	33%

5.4. 対象 3 州の統計<sup>50</sup>

IA	IDEN	CAP	学校	教員	生徒
Louga	Louga	33	330	992	41,255
	Kebemer	23	228	715	22,326
	Linguere	52	230	752	21,570
<b>Total</b>		<b>108</b>	<b>788</b>	<b>2,459</b>	<b>85,151</b>
Fatick	Fatick	41	218	1,356	64,493
	Foundiougne	46	210	1,006	36,249
	Gossas	25	212	781	26,530
<b>Total</b>		<b>112</b>	<b>640</b>	<b>3,143</b>	<b>127,272</b>
Thies	Thies Ville	39	74	799	45,731
	Thies Departement	24	181	1,180	43,575
	Tivaouane	26	249	1,292	46,585
	Mbour	92	252	1,478	85,366
<b>Total</b>		<b>181</b>	<b>706</b>	<b>4,749</b>	<b>211,838</b>
	Total	<b>401</b>	<b>2,053</b>	<b>10,447</b>	<b>418,048</b>

<sup>49</sup> Ministère de l'Éducation 1, 2006a, 2006b.

<sup>50</sup> 2007 年 7 月に各州の IA, IDEN より独自に収集したデータによる。

**MINUTES OF MEETING BETWEEN  
THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF SENEGAL ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
STRENGTHENING MATHEMATICS, SCIENCE, AND TECHNOLOGIES IN  
EDUCATION PROJECT**

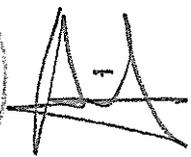
The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “Team”), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Takahiko SUGIYAMA, visited the Republic of Senegal from May 6 to 12, 2007 in order to determine an overall framework of Strengthening Mathematics, Science, and Technologies in Education Project.

During its stay in Senegal, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Ministry of Education and the Local Governments concerned (hereinafter referred to as “Senegalese side”) on the formulation of the Project. As a result of the discussions, both the Senegalese side and the Team drew up the programme in the document attached hereto.

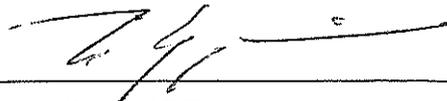
This Minutes of Meeting has been prepared in French and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence in interpretation, the English text shall prevail.

Pour le Ministre  
et par Délégation  
Le Secrétaire Général

Dakar, May 11, 2007



Mr. Adama AIDARA  
Secretary General  
Ministry of Education  
The Republic of Senegal



Mr. Takahiko SUGIYAMA  
Leader  
Japan International Cooperation Agency  
Preparatory Study Team  
Japan

ATTACHED DOCUMENT

**ATTENDANCE LIST****The Senegalese Side**

Mr. Adama AIDARA, Secretary General, Ministry of Education (ME)  
 Mr. Mohamadou Aly SALL, Director de Elementary Education (DEE)/ME  
 Mr. Ndiofou FAYE, Inspector General of National Education (IGEN)/ME  
 Mr. Adama FAYE, Direction of Education Planning and Reform (DPRE)/ME  
 Mr. Abdoulaye MBODJI, DEE/ME  
 Ms. Seynabou GAYE, (Direction of General Administration and Equipment (DAGE)/ME  
 Mr. Modou SOUGOU, INEADE/ME  
 Mr. Cheikh Anta NDIAYE, DEP/ME  
 Ms. Khady Diop MBODJI, Direction of Human Resources (DRH)/ME  
 Mr. Aliou SARR, DRH/ME  
 Mr. Momoyah Mohamed SYLLA, DEPS/ME  
 Mr. El Hadji Cheikh Mbacké DIOP, Institut de Recherche de l'Enseignement des Mathematiques, de la Physique, et de la Technologie (IREMPT)  
 Mr. Joseph SARR, Coordination Nationale de la Formation Continue (CNFC)/ME  
 Mr. Abdourahmane NDIAYE, Teachers Training School (EFI)/Fatick  
 Mr. Absatou Diop DIALLO, Academic Inspectorate (IA)/Fatick  
 Mr. Maba BA, Regional Pole of Training (PRF)/Fatick  
 Mr. Ouseynou Baba Ly, IA/Louga  
 Mr. Papa Ibrahima LY, PRF/Louga,  
 Mr. Sidy FALL, EFI/Louga  
 Mr. Mamadou Moustapha NDIAYE, IA/Thies  
 Mr. Moussa NIANG, EFI/Thiès  
 Mr. Amacodou NDIAYE, PRF/Thiès

**LA PARTIE JAPONAISE****Preparatory Study Mission**

Mr. Takahiko SUGIYAMA, SMASSE, Chief Advisor, Kenya  
 Ms. Lynette KISAKA, CEMASTE, Ministry of Education, Kenya  
 Mr. Hiromichi MORISHITA, JICA Sénégal  
 Mr. Takeshi MIYAZAKI, Human Development Department, JICA HQs

**Experts**

Ms. Kumiko KAITANI, Education advisor to ME

**JICA Sénégal**

Mr. Eizen IREI, Représentant Résident  
 Takemichi SHIRAI, Représentant Résident Adjoint  
 Mr. Macaty FALL, Advisor  
 Mr. Morito MITSUNAGA, Mathematics and Science teacher, JOCV

## I. SUMMARY OF DISCUSSIONS

After a series of discussions, the Senegalese side and JICA agreed the basic design of the Project. The results of discussions are summarized as the following:

- This Project on improving Mathematics, Science and Technologies Education targets Primary Education.

### 1. Objectives of the Project

#### 1) Overall Goal

To improve the quality of mathematics, science and technology education in the primary level.

#### 2) Project Purpose

To strengthen the teaching skills of teachers in mathematics, science, and technology through Basic Training and In-Service Education and Training (INSET).

#### 3) Expected outcomes

- A team of national trainers, whose capacity has been strengthened, has been assigned.
- Regional trainers have acquired improved skills to conduct mathematics, and science, and technology training in their respective department.
- The skills of Cellule d'Animation Pédagogique (CAP) representatives have been strengthened.

### 2. Duration of the Project

The duration of this pilot phase of the Project is to be three years.

### 3. Targets

- The Project will target National Trainers, Regional Trainers, and CAP representatives of three regions (Louga, Fatick, and Thies) in the primary level.
- However, all teachers will be benefited through regular CAP activities.
- The Project will target mathematics, science, and technology in the primary level.

#### 4. Project Implementation Structure

The following structures shall be in place, and their members shall be nominated by the Minister :

##### 1) Central level

- The Steering Committee (*comite national de pilotage*) shall be established to be responsible for the supervision of the Project. It shall be composed of following directors and head of the services: DEE, IGEN, DPRE, DRH, DAGE, INEADE, DEP, three IA, and JICA. It shall be chaired by the Secretary General.
- IGEN as the National Coordinator shall be responsible for the coordination of the Project. IGEN is in charge of convening the Steering Committee and of monitoring the progress of the Project.
- Project Manager will be appointed by the DEE to be responsible for the implementation of the Project. Under the Project Manager, two operational teams will be established as the following:
  1. The National Team of Trainers of Trainers (6-10 persons), is responsible for pedagogy and is in charge of training Regional Trainers.
  2. Monitoring and evaluation team, composed of DPRE, DEE, DRH, DAGE, and three IA, is responsible for the monitoring of the activities.

##### 2) Regional level

- Regional Steering Committee (*Comite régional de pilotage*) will be established in each region of intervention, and will be responsible for the overall management and administration of activities in the regional level. It is composed of Regional Coordinator, PRF, EFI, and IDEN, headed by the IA.
- Regional Coordinator shall be appointed by IA in each region to be responsible for the implementation and monitoring the activities in the regional level.
- A team of 50 Regional Trainers shall be established under the responsibilities of Regional Coordinator. It is responsible for training two representatives from each CAP in their respective department.
- CAP representatives shall take advantage of regular CAP activities to disseminate pedagogies learned from the training received.

## 5. Inputs of the Project

### 1) JICA

- Initial costs (equipping National and Regional INSET centres)
- Training materials and equipment
- Experts (Japanese and nationals of third country)
- Training abroad

### 2) La Senegalese side

- National Coordinator
- Project Manager
- National Trainers
- Regional Trainers
- Project office, its repairing and maintenance
- National and Regional INSET centres
- Training expenses (food, accomodation, transport, honorarium of trainers, etc.)

## **II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE SENEGALESE SIDE**

The following issues should be decided before the second Preparatory Study team of JICA arrives:

### 2.1. National level

- the terms of reference of National Coordinator, Project Manager, and National Trainers
- the criteria and the number of National Trainers
- the selection of National Trainers
- the period and duration of National INSET
- the venue of the National INSET centre
- the monitoring system of the achievement of the National INSET

### 2.2. Regional level

- the number of Regional Trainers (National INSET trainees)
- the terms of reference of Regional Trainers
- the criteria of Regional Trainers
- the period and duration of Regional INSET
- the location of Regional or Departmental INSET centres

- the monitoring system of the achievement of the Regional INSET

### 2.3. Finance of the Project

- The team comprising of the Senegalaïse side and JICA side shall develop a costed project document, showing the detailed design of the Project as well as the cost of the Senegalese side and JICA side on INSET.

### III. RECOMMENDATIONS FROM JICA SIDE

JICA recommends that :

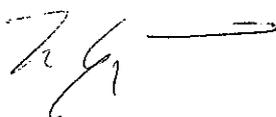
- the number of Regional Trainers be allocated according to the number of CAP in each region. Also, Regional Trainers should be selected from different backgrounds (IA, EFI, PRF, IDEN, CAP representatives, etc.).
- the Ministry of Education seek for the way to reach all teachers in three regions in an efficient and effective manner.
- the Ministry of Education as well as IA create the budget line of mathematics and science INSET in Primary Education.

### IV. WAY FORWARD

The Ministry of Education as responsible for the Project is required to coordinate the activities for starting the project scheduled as follow:

Date	Event	Major issues to be treated
July, 2007	Second Preparatory Study Mission of JICA	Discuss the issues mentioned in Item 2.
September, 2007	Signing of R/D	Record of Discussions (R/D) which is the official document of the project between JICA and the Senegalese authorities will be signed.
October, 2007	Starting the Project	

- The above schedule depends on the progress of the preparation of the Senegalese side on the issues mentioned in Item II.




2007 年 9 月 7 日

## セネガル理数科教育改善プロジェクト

### 第二次事前調査報告書

団 長 石 原 伸 一  
研修計画 Lynette KISAKA  
協力企画 宮 崎 岳

第一次事前調査での合意とその後の JICA セネガルによるフォローアップをもとに、標記プロジェクトの立ち上げを目的として、第二次事前調査を実施した。調査団は、セネガル教育省と I. の確認事項について合意した。団長所感とあわせて報告する。

#### I. 調査団確認事項

##### 1 プロジェクトの概要

- (1) プロジェクト期間 : 3 年間
- (2) 対象レベル・教科 : 小学校理数科教科
- (3) 対象州 : ルーガ、ティエス、ファティックの 3 州
- (4) ターゲットグループ :
  - ① ナショナルトレーナー 11 名
  - ② リージョナルトレーナー 50 名
  - ③ ローカルトレーナー 約 350 名
  - ④ 対象州の全教員 約 10,500 名
- (5) 上位目標 : 小学校レベルにおける理数科教育の質が向上する<sup>1</sup>。
- (6) プロジェクト目標 : CAP 内における INSET を通じて教員の理数科教科の教授能力が向上する<sup>2</sup>。
- (7) 期待される成果 :
  - ① ナショナルトレーナーチームが形成され、その能力が強化される。
  - ② リージョナルトレーナーチームが形成され、リージョナルトレーナーのローカルトレーナーに対する研修を実施する能力が強化される。

<sup>1</sup> ミニッツでは「数学・科学・技術教育」となっているが、セネガルでこの 3 つの言葉を一緒に使うのが慣例になっており、技術という言葉を入れることによって JICA より特別な支援を要望しているわけではなく、内容的に SMASSE が意図している理数科と差がないことが確認できたため、先方政府の意向を尊重し、ミニッツでは「数学・科学・技術教育」という言葉を採用することとした。

<sup>2</sup> 第一次事前調査時に合意したプロジェクト目標には、教員養成研修 (PRESET) も含まれていたが、本プロジェクトの内容が INSET に特化することが確認されたため、PRESET を取り除くことで合意した。

- ③ ローカルトレーナーの能力が強化される。
- ④ CAP 活動を通じ、教員の理数科における教授法が向上する。

(8) プロジェクト必要経費・投入

日本側：プロジェクト執務室・研修センターの整備、研修実施の初期投資(研修用機材の供与)、本邦・第三国研修へのカウンターパート (CP) 招聘、日本人・第三国専門家派遣

セネガル側：プロジェクトマネージャー、ナショナルトレーナー、リージョナルトレーナー、ローカルトレーナー、プロジェクト執務室、州研修センター、研修実施経費(交通費、宿泊費、食費、トレーナーへの謝礼など)

## 2 調査を通じ、先方政府と合意した事項

5月の第一次事前調査の結果をもとに、JICA セネガル事務所とセネガル政府で協議を進め、具体的なプロジェクトの研修構造や実施体制について話し合いを進めてきた。今回の調査は、これまでに協議してきた内容を文書化し、検討事項の詳細を協議して、以下の事項に関して合意を得た。

(1) 研修カスケード (ミニッツ Annex II を参照)

第一次調査では、教員分科会 (CAP) 代表を育成することを主眼としていたが、先方政府より講師となりうる能力のある者が必ずしも各 CAP に存在しないことから、県視学官事務所 (IDEN) のもとでローカルトレーナーを育成し、ローカルトレーナーを各 CAP へ送ることによって教員への研修を実施するという提案がなされた。当方から、ローカルトレーナーを講師とした場合、IDEN がローカルトレーナーを管理するための負担やローカルトレーナーを派遣する際に発生する交通費・食費などの問題を指摘したが、先方からは、これらを負担してでも研修の質を保つ必要があるという強い主張があった。また、州・県訪問時に、州視学官事務所 (IA) と IDEN がそろって、ローカルトレーナーの育成・管理に対して賛同していることが確認できたため、先方政府の意向を尊重し、CAP 代表に代わりローカルトレーナーを育成することで合意した。

ローカルトレーナーの数は教員 30 名に 1 名の割合で、3 州合計で 345 名配置するという事で合意したが、IDEN からは、地方により地理的条件やローカルトレーナー候補者の数が異なるため、中央政府が画一的にローカルトレーナーの数を定めるべきでないという意見がでた。そのため、ローカルトレーナー 345 名という数は目安とし、実際に配置する数は、各 IDEN が計画を立て、その計画に従って決めることとした。

なお、先方政府の希望により、研修の名前は研修受講者を基準につけることとしたため、他の SMASSE 案件で中央研修と位置づけられている研修を州研修 (リージョナルトレーナーのための研修) と呼び、同様にローカルトレーナーを育成するための研修をローカル研修と呼ぶこととした。

(2) プロジェクト実施体制 (ミニッツ Annex I を参照)

第一次調査で合意した実施体制から主な変更事項は以下の 3 つである。まず、第一次では総視学官 (IGEN) をナショナルコーディネーターとすることになっていたが、初等教育局 (DEE) より、本プロジェクトは初等教育のみに特化するため、IGEN が適切なコーディネーターとはなり得ないとの

指摘を受けた。それにより、IGEN の代わりに DEE が中央実施チームの長として本プロジェクトの管理をすることとなった。次に、中央レベルには、モニタリング・評価（M&E）チームを実施チームとは別におくこととなっていたが、プロジェクトの構造を簡素化するため、中央実施チームが M&E の役割も担うことで合意した。最後に、IDEN にてローカルトレーナーを管理するため、IDEN を中心とした県レベルのチームが形成されることとなった。

### (3) プロジェクト・デザイン・マトリクス（ミニッツ Annex III を参照）

第一次調査では、CAP 代表を育てるところまでをプロジェクト範囲とすることで合意していたが、先方政府より、それだけでは教員レベルまで研修が行われない可能性が非常に高いため、全員への研修までをプロジェクト・デザイン・マトリクス（Project Design Matrix: PDM）に入れるよう強く要請があった。また、先方は、過去に成果のでない研修が多く行われてきた現実を踏まえ、PDM には教員が研修を受けるだけでなく、能力が向上することを確認するための指標を盛り込むことを強く主張した。そのため、PDM のアウトプットには、4 を加え、教員の教授法の実践に変化があるかを、アウトプット 4 の指標に入れることで合意した。さらに、先方は、教員の能力は生徒の成績で測るべきであり、生徒の国家試験における成績を指標に入れることを主張した。当方は、本プロジェクトが生徒を直接対象とした活動を行わないことを指摘したうえで、生徒の国家試験の成績結果を上位目標の指標として PDM に入れることで合意した。

### (4) 活動計画（ミニッツ Annex IV を参照）

活動計画（Plan of Operation: PO）はプロジェクト開始年の 12 月にプロジェクトが開始されることを想定して作成された。研修の時期に関しては、州研修を 2-3 月、ローカル研修を 9 月、CAP での研修を 10-5 月とする提案で合意した。当方より、州研修とローカル研修の間が大きく開いていることに対する問題を指摘したが、4-6 月は試験のため研修の実施は困難であるとのことである。ただし、1 年目の州研修に関して、プロジェクト開始時期によっては、3 月までに最初の研修を実施することが困難となるため、プロジェクト開始時期が明確となってから、再度時期について検討する必要がある。

### (5) トレーナーの TOR と選定（ミニッツ Annex VI を参照）

ナショナルトレーナーは、中央より BST、国家研修調整委員会（CNFIC）、国家現職教員研修調整委員会（CNFC）、総視学官（IGEN）、ダカール小学校教員養成校（EFI-Dakar）より 1 名ずつの 5 名と、各州よりの 2 名ずつを合わせて計 11 名が選出済みである。うち 5 名はすでにケニアにおける第三国研修に参加済みである。なお、11 名のナショナルトレーナーのうち女性は 1 名のみである。ジェンダーのバランスが悪いが、現実に視学官レベルに女性が極めて少なく、理数科担当者ではさらに少ないといった理由により、女性の選出が困難であったためである。

リージョナルトレーナーに関しては、各州から提案が出されているが、IA, EFI, PRF, IDEN から選出される予定である。

ローカルトレーナーは、各県に講師経験を持った者が豊富にいるわけではないという現実を踏まえ、「小学校教員の経験を 10 年以上持つ」「視学官、校長、または教員である」というゆるやかな条件で、各 IDEN が選任するという合意した。IDEN との会合では、ローカルトレーナーは各 CAP の代表と重なる場合もあるが、異なる場合が多いとの回答を得たが、ローカルトレーナー選出の際には、実情を改めて確認する必要がある。

## (6) 研修実施センター

第一次調査では、州研修をダカールで実施することを検討していたが、地方分権化の流れに従い、かつ費用対効果を考えて、各州にナショナルトレーナーが赴いてリージョナルトレーナーに対して研修を実施することで合意した。各州では、EFI を研修センターとして利用する予定である。同様に、ローカル研修も各州の EFI で実施する予定である。ただし、ローカル研修に関しては、各県で実施したいという意見もあり、実施場所が各県に分散される可能性も残っている。

なお、現在無償支援による建設要請が出されているファティック教員養成校 (EFI-Fatick) は、現在管理事務所があるのみで、教室は近くの小学校の教室を利用している。小学校の教室が、州研修、ローカル研修を実施するのに適切な場所とは言いがたいものの、ファティック州では他に選択肢はないようなので、当面はここを研修センターとする方向で進めることとなる。ファティック校校長から、日本支援による EFI 建設に関して改めて検討するよう要請を受けた。

## (7) 予算 (ミニッツ Annex VIII を参照)

第一次調査で合意した予算分担をもとに、Annex VIII に示す予算の積算を行った。セネガルの省庁共通の日当・宿泊・交通費レートが非常に高いこともあり、3年間の先方政府負担分は、全体予算の47%に上る。事務次官 (SG) とのミニッツ署名時には、セネガル負担の割合が高すぎることに對する不満が述べられる場面もあったが、教育企画改革局 (DPRE)、総務機材局 (DAGE)、人事局 (DRH) の3局長との協議では、セネガル負担事項に関して、予算請求時期を逸しているため2007年、2008年は政府予算からの負担は不可能であるものの、2009年以降の政府負担額に対しては、問題がないという発言があった。この協議の結果、下記のような形でセネガル政府負担分を工面することとなった。

2007年 (約160万円)、2008年 (約2140万円) : (日本政府より約4億円投入された) 世銀の能力強化コモンファンドへの申請をする。世銀のコモンファンドへの申請は、各活動のスケジュール付きの年間行動計画に基づく申請が必要で、世銀からの承認をもって利用が可能となる。

2009年 (約2480万円)、2010年 (約2370万円) : 対象州の各 IA が政府予算に研修費を組み込む<sup>3</sup>。

また、開発調査のセネガル政府負担分であった2600万FCFA<sup>4</sup>のうち、約1000万 (約240万円) FCFA がまだ教育省の予算に残っており、このファンドは、政府負担分として本プロジェクトに使える可能性が残っている。開発調査ではプロジェクト終了時までには支払われなかった前例もあるため、その原因を探り、本プロジェクトでは、予定通り支払われるようフォローする必要がある。

## II. 留意事項

### (1) ナショナルトレーナーのパートタイムの問題

第二次調査中に、ナショナルトレーナーと会合を開き、ケニア SMASSE のカウンターパート (C/P)

<sup>3</sup> 2009年の予算計画は2008年3月頃より開始する。

<sup>4</sup> セネガルの貨幣。(2007年9月 1FCFA=0.240円)

である Kisaka 団員が、ケニア SMASSE の紹介とともに、ナショナルトレーナーの役割に対する説明を行った。ナショナルトレーナーはプロジェクトに対する理解を深め、やる気が大きく向上したと思われる。その反面、パートタイムポストであるのに仕事量が多いという問題に対して、ナショナルトレーナーからも指摘を受けた。

JICA 側による給料の負担なしにフルタイム C/P を求めることは困難なセネガルの慣例があるので、ナショナルトレーナーがパートタイムであることは避けられないことである。しかしながら、現実的にプロジェクト開始後に、モジュール作成時、研修時など一定期間フルタイム同様にナショナルトレーナーが働かなければ、プロジェクトの進行が滞ることは明らかであり、方策を考える必要がある。

## (2) M&E の領域

CAP レベルの M&E に関して、以下のような形で C/P レベルでの合意を得た。まず、ローカルトレーナーによる研修報告書と CAP 活動時に配布する自己評価シートをベースにモニタリングをする。それに加え、リージョナルトレーナーが定期的に CAP 活動をモニターするが、CAP をすべて回るわけではなく、ランダムサンプルをとるような形で巡回をする。また、教室レベルでのモニタリングはプロジェクトの範囲内では行わず、ベースライン時、終了時評価時のみランダムサンプルにより教室内の評価を行う。しかしながら、プロジェクト開始前の現時点で、中央省庁担当者レベルでは、県の末端のモニタリングに関して明確なイメージが持っていないようなので、プロジェクト開始後に州・県の担当者も交えながら、モニタリングの制度について継続的に協議する必要がある。

## (3) 第三国研修に付随するテイラーメイド研修の可能性

第二次調査では、プロジェクト開始を円滑にするため、第三国研修終了直後の 2007 年 12 月にプロジェクトを開始することを想定して計画を立てた。その際、第三国研修の直後に 1 週間のセネガル専用の追加研修を行って、ベースライン調査の準備をするという提案が出されており、当方でも前向きに検討していた。しかしながら、本調査中には予算面での合意が得られなかったため、プロジェクト開始時期をいったん白紙に戻すこととなり、同時に第三国研修に 5 週目を足すという提案も白紙に戻すこととなった。

調査団としては、9 月末までにセネガル政府からの予算のコミットメントがとれ、当初の予定通り 2007 年 12 月よりプロジェクトを開始することが確定できれば、再び第三国研修の 5 週目を計画に入れるよう提案したい。準備期間や予算の制約などもあるため、ケニア SMASSE、本部関係者にご協力をお願いしたい。

## III. 今後のフォローアップ

プロジェクト開始までには、JICA セネガルの多大な協力を必要とするため、関係者の協力をお願いしたい。以下に JICA セネガルにフォローしてほしい事項をまとめる。

- (1) 先方政府によるプロジェクトドキュメント作成に対するフォロー
- (2) 先方政府との予算協議
- (3) プロジェクト事務所の確保
- (4) プロジェクト組織図
- (5) 他ドナーとの連携

#### (1) プロジェクトドキュメント作成に対するフォロー

先方政府は、プロドクを自分たちがプロジェクトの理解を深め、各担当者の役割を明確にするためのものであると理解していることが明らかとなった。当方も、プロドクはJICAがプロジェクト開始のために必要な文書とは位置づけておらず、基本的には先方と同様の考えを持っている。ただし、今回のミニッツ（M/M）で合意した内容と矛盾のないようにするため、プロドクは5ページ程度の簡潔なものに抑え、詳細は今回のミニッツに添付した資料をすべてプロドクのAnnexとして添付することにした。調査中に提出された文書は、担当者レベルによって書かれたドラフトであるので、教育省内で承認されるようJICAセネガルからのフォローアップをお願いしたい。

#### (2) 先方政府との予算協議

2007年分、2008年分の世銀のコモンファンドへの申請には、教育省において、DEEだけでなく、DPRE、DRH、DAGEを巻き込んだ形で申請書を作成する必要がある。また、世銀のコモンファンドは日本からも4億円という多額の支援が出されているものであるため、大使館も巻き込みながら、世銀・教育省間の交渉に対する側面支援をお願いしたい。

世銀からの承認が得られた時点で、SGよりミニッツの追加条項（Additif）のような形の書面で署名するので、3年間の政府負担分のコミットメントを受けられることができると思われる。同時にプロジェクト開始の時期を決定してほしい。

#### (3) プロジェクト事務所の確保

ミニッツでもう一つの宿題として残ったプロジェクト事務所に関して、DPREより建設省へ事務所を要請するレターを発行してもらおう予定であり、これもJICAセネガルによりフォローをお願いしたい。

#### (4) プロジェクト組織図

プロジェクト組織図は、Annex Iに添付したもので、SGも含めて教育省の承認が得られたはずであったが、ミニッツ署名後、DPRE局長より本プロジェクトの組織図に対する不満が述べられた。簡潔に言えば、DPREが教育訓練10カ年計画（PDEF）の調整役を担っているにもかかわらず、本プロジェクトの組織図にはDPREが現れていないことが不満とのことである<sup>5</sup>。教育省内部のことではあるため、省内で意思決定をするのだが、今後、組織図に改訂が必要となるのか、フォローしてもらおう必要がある。

#### (5) 他ドナーとの連携

第二次調査が8月に実施され、ドナー関係者の多くが夏季休暇中であったため、本調査では他ドナーとの連携に関する協議はできなかった。特に、フランス（大使館）とはLa main à la pâteという小学校理科教育プロジェクトとの共同モジュール作成のための協議ができなかったのは非常に残念であるが、今後、JICAセネガルによりフランス側担当者との協議をお願いしたい。

また、フランス開発庁（AFD）は、ダカール郊外教育プロジェクト（PEBD）というプロジェクト

---

<sup>5</sup> 厳密には、DPRE局長は、合同調整委員会のメンバーとして加えられている。

の1コンポーネントとして、ダカール州の5つの県でCAP活性化の活動を実施している。このプロジェクトは2007年12月に終了予定で、来年前半には評価を実施する予定である。AFDは2008年より財政支援に移行することを表明しているものの、現在成功しているプロジェクトに関しては継続または延長する可能性を示唆しているため、ドナー会合等で、JICAが対象州3州においてCAPの活性化を図ることを目的としたプロジェクトを立ち上げる予定である旨情報共有をし、将来的に他ドナーとの重複が生じないように留意しなければならない。

#### IV. 調査総括（団長所感）

##### 1 調査総括

（目的）

本調査は、①プロジェクトデザインの合意形成を図ること、②プロジェクトの立ち上げまでに行う作業・スケジュールを確認することを主目的として実施した。

（協議結果）

- ①のプロジェクトデザインのうちプロジェクト実施体制、研修実施構造、研修トレーナーの業務内容・選定基準、日本人専門家の業務内容、PDM、POについて先方関係者と合意した。
- PDMの議論では、生徒の学力向上が本プロジェクトの最終ゴールであることから、成果の一つに加えるべきではないかとの強い意見があった。本プロジェクトは教員の理数科の教え方の能力向上を目指すものであり、その結果、生徒への学力向上等につながるということであり（インパクト）、上位目標の指標に生徒の学力に関する項目を入れることで合意した。また、本プロジェクト実施前と実施後で教員の変化（教授法・態度）を見るのが大切であり、ベースライン調査等で工夫が必要との意見も多くあった。ケニアSMASSEの支援のもと、適切な授業モニタリングツールをナショナルトレーナーが中心となって開発することが期待されるが、現実的に実施可能なツール開発とモニタリング方法となるよう留意が必要である。
- 他方、本プロジェクトデザインをもとに第一次調査で合意した予算分担事項をベースに3年間の予算の積算を行い、教育省側と協議を行ったが、教育省の予算担当部門の局長が不在であったことから、セネガル側負担分の対応について実質的な議論ができず、合意に至らなかった。このため、予算については、教育省と再協議をすることを次官と確認し、暫定版の予算案を添付のうねミニッツに署名した。なお、プロジェクト実施体制、研修実施方法、研修トレーナーの業務内容・選定基準、日本人専門家の業務内容、PDM、POについて合意した旨、ミニッツに記載したが、今後の予算に関する協議によってPO等に変更が生じる可能性がある。
- プロジェクトの立ち上げまでに行う作業・スケジュールについては、まずは予算関連について協議・整理したうえで、プロジェクト開始時期を検討することとした。
- 今回の調査で詰めきれなかった事項（予算等）について、今後の協議に向けての課題・対応

案を以下の通り取りまとめたところ、セネガル事務所にフォローをお願いしたい。

## 2 今後の協議に向けての課題

### (1) プロジェクトの適正規模・内容

第一次調査でセネガル側負担事項をミニッツに記載のうえ合意したものの、実際に先方が負担すべき経費を積算して協議しない限り、先方が負担事項を現実のものとして受け止めていないとの感触を持った。今回のプロジェクトデザインをもとに積算すると全体の経費でセネガルと JICA の負担分がほぼ 50 : 50 となる試算となった（セネガル負担 47%、JICA 負担 53%だが、JICA 負担に長期専門家費用は含まず）。教育省次官から、他の援助機関の協力形態と比較し、セネガル側の負担が大きすぎると指摘されたが、当方から、セネガル側が負担できる適正なプロジェクト規模・内容を再検討するよう申し入れるとともに、プロジェクト終了後も現職教員研修（INSET）が継続的に実施されることを考慮することが重要であることを説明した。

### (2) 教育省予算担当部局の巻き込み

セネガルでは 6 月頃から、翌年度予算編成作業（セネガル会計年度は 1 月～12 月）が開始されるため、現時点で来年度のカウンターパートファンド予算として申請するのは難しい状況にある。その他のファンドの可能性について教育省の総合調整部門である教育企画改革局（DPRE）の局長に確認したところ、世銀の能力強化コモンファンドであれば、今から申請できる可能性も考えられるとのことから、予算担当部局を含めて会議を設定することとした。これまでプロジェクト実施担当部門関係者を中心にプロジェクトデザインを協議してきたが、今後は予算担当部門を巻き込んで協議していく必要があると考える。

## 3 今後の対応案

### (1) プロジェクト活動計画のスケジュール調整

プロジェクト実施の前半（来年の 7 月まで）にナショナルトレーナーの育成、ベースライン調査、教材の作成、プロジェクトで負担できる活動を中心に組み、セネガル側の負担による活動を来年 7 月以降となるようスケジュール調整を検討する。具体的には、来年 2 月に設定している地方トレーナー研修を 7 月に設定する。こうした調整によって世銀のコモンファンド等によるセネガル側負担分の予算確保の交渉幅を広げることが可能となると考えられる。

### (2) セネガル側経費負担の軽減策(案)

#### ■ プロジェクト内容の検討

現在、リージョナルトレーナー研修は 12 日間、ローカルトレーナー研修が 10 日間で組み立てられているが、各研修日数を 5 日間と設定すれば、セネガル側の負担が大きく減ることになる（セネガ

ル負担 36%、JICA 負担 64%に変更)。ただし、研修の質との関連もあるので、本件についてはプロジェクト実施部門と十分協議し、研修内容を工夫する必要がある。

#### ■ 日当単価の検討

セネガル側負担が高くなっている理由の一つに各省庁共通基準の日当・交通費等の単価が高いことが挙げられる。ただし、先方負担による日当単価の見直しは、省庁間の兼ね合い、他援助機関のプロジェクト、教員組合との関係もあり、容易ではないと考えられるが、可能性の一つとして教育省の感触を探ってみる。

#### (3) セネガル側負担分の予算確保支援（案）

- 世銀の能力強化ファンドの活用の可能性について教育省他関係機関と協議する。
- 今年度終了した開発調査「地方教育行政」では、カウンターパートファンドを確保したものの、予算執行できていないものがあり、このカウンターパートファンドを本プロジェクトに活用する可能性について教育省と協議する。
- 第一次事前評価調査で提言のあった緊急避難的な「見返り資金」の活用について、大使館とも意見交換を行ったが、「見返り資金」もあくまで暫定的措置であること、別の教育案件にも活用を考えていることから、もう少しこの活用について考え方を整理する必要があると感じた。他の資金の活用の可能性も探りつつ、十分考え方を整理したうえで大使館と引き続き「見返り資金」の活用の可能性について協議していく必要がある。

#### 4 その他

今回の第二次調査を通じ教育省のプロジェクト担当者、州関係者の間には、確実に当事者意識の高まりを感じることができたが、教育省高官の一部には、従来型のプロジェクト支援による研修参加者の費用を含めて負担するプロジェクトという期待があるように感じられた。他方、団長がセネガルを離れた後に DPPE、DAGE、DRH の 3 局長との会議では進展が見られたように、プロジェクト担当部門以外の予算部門、総合調整部門の局長を巻き込むことで、教育省全体としての当事者意識を向上させるように働きかける必要がある、教育省の真剣度を見極めつつプロジェクトデザインを固めていくことが肝要と考える。

また、今回の調査には第一次調査に続きケニア SMASSE から Kisaka 団員の参団があったが、先方との協議やナショナルトレーナーのワークショップ等において、ケニアでの知見・経験に基づき的確な助言がなされ、大きな貢献があったことを特筆しておきたい。

最後に、第二次調査に際し、JICA セネガル事務所はじめ関係者の多大な支援に対し、深く感謝申し上げたい。

## V. 今後のスケジュール（予定）

本調査中、プロジェクト開始を2007年12月と想定して作業を進め、ある程度合意ができていたが、予算面での合意ができなかったため、セネガル政府負担分の予算確保に目処が立ちしだい、スケジュールの確認を再度行うこととなる。

### 【別添資料】

1. 調査日程
2. 議事録
3. 第二次事前評価調査ミニッツ
4. 第二次事前評価調査ミニッツ補遺

## 第二次事前評価調査団調査日程

No.	Date		Time	Activity	Remark
<b>Mr. Miyazaki only</b>					
1	15 Aug.	Wed		- Mr. Miyazaki arrives at Dakar.	20:15 (AF718)
2	16 Aug.	Thr		- Internal meeting at JICA - Meeting at Ministry of Education (ME) - Meeting with STP - Meeting with JICS Meeting - Meeting Representative of JICA Senegal	DEE-SG, Samba, Abdoulaye M. Moustapha TOURE M. Sakoda M. Shirai (Interim)
3	17 Aug.	Fri.		- Meeting with SG (ME) - Meeting at ME - Meeting at ME - Meeting at SNFC - Meeting with JOCV Coordinator	M. Adama Aidara Mme. Mbodji, DRH DEE-SG, Abdoulaye M. Joseph SARR M. Noda, Mme. Hayashi
4	18 Aug.	Sat		- Report writing	
<b>Ms. Kisaka and Mr. Miyazaki only</b>					
5	19 Aug.	Sun		- Ms. Kisaka arrives at Dakar.	15:40 (KQ512)
6	20 Aug.	Mon		- Meeting Representative of JICA Senegal - Meeting at ME - Preparation for Workshop	M. Irei DEE(Director), DEE-SG, Samba, Abdoulaye
7	21 Aug.	Tue	9 :00	- Workshop (discuss PDM, PO, implementation structure)	<u>Participants:</u> DEE(Director), IGEN(Director), DPRE, DAGE, DRH, IA (Louga, Thies, Fatick), C/P, 8 NTs
8	22 Aug.	Wed		- Meeting at ME (budget) - Visiting PEBD - Revision of Budget	Participants : DPRE, DAGE, IGEN(Director), DRH, C/P Guediawaye – Dakar Abdoulaye
9	23 Aug.	Thr		- Meeting at Fatick - Interview with teachers - Visiting EFI - Fatick	<u>Participants:</u> Abdoulaye, IA, IDEN, PRF, EFI Stay over in Thies
10	24 Aug.	Fri.		- Meeting at Thies - Interview with teachers - Observing volunteer training	<u>Participants:</u> Abdoulaye, ETR members EFI - Thies
11	25 Aug.	Sat		- Mr. Ishihara arrives at Dakar.	20:15 (AF718)

No.	Date		Time	Activity	Remark
<b>Mr. Ishihara, Ms. Kisaka and Mr. Miyazaki</b>					
12	26 Aug.	Sun		- Internal meeting at JICA	
13	27 Aug.	Mon		- Meeting with ME - Preparation for stakeholders' meeting	DEE(Director), DEE-SG, Samba, Abdoulaye
14	28 Aug.	Tue	9 :00  15 :00	- Stakeholders' meeting  - Meeting with National Trainers	<u>Participants:</u> SG, DEE, DPRE, DAGE, IGEN, IA (Louga, Thies, Fatick), C/P 10 National Trainers
15	29 Aug.	Wed		- Developing M/M - Meeting at ME (budget)	Abdoulaye <u>Participants:</u> DEE, DPRE, DRH
16	30 Aug.	Thr.		- Revising M/M - Meeting with DPRE (Budget) - Meeting with Co-ordinator of PEBD	<u>Participants:</u> Abdoulaye, M. DEE-SG DPRE(Director), Abdoulaye  Mr. Diouf
17	31 Aug.	Fri.	9 :00 12 :00	- Finalizing M/M - Signing M/M - Reporting to JICA Office  - Meeting with Ambassador of Japan - Meeting at the Embassy of Japan	Mr. Adama Aidara, SG, DEE (Director) Mr. Adama Aidara, SG Mr. Irei, Rep. Mr. Shirai, Dep. Rep. Mr. Saito, Ambassador Mr. Takazawa, Mr. Sugiyama
18	1 Sep.	Sat		- Departure from Dakar	Ms. Kisaka, Mr. Ishihara 16:40 (KQ513)
19	2 Sep.	Sun		- Report writing	
20	3 Sep.	Mon		- Meeting with ME (Project Document)	Abdoulaye
21	4 Sep.	Tue		- Meeting with DAGE, DPRE (Budget) - Departure from Dakar	Mr. Miyazaki 23:00 (AF 719)

議事録<sup>6</sup>

議事録	
内容	セネガル PREMST 初等教育局内での PDM 作成
日時	07年8月16日 10:00-12:00
場所	セネガル教育省
面会者（先方）	DEE-SG、Abdoulaye,
面会者（当方）	宮崎・岩崎・ファル高級クラーク・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 9日のDEEからのフィードバックをもとに、PDMを改訂したので、それに関して協議をした。</li> <li>● 本プロジェクトがCAPを活性化することによって全教員に研修を行うという点では合意。</li> <li>● そのほか、PDMの左側の項目に関しては基本的に合意。</li> <li>● CAP内研修の講師として、①CAP内から代表を選ぶか、②県からローカルトレーナー(LT)を選ぶかで意見が分かれた。意見がまとまらないので、LTの人数やコストをシミュレーションして、翌日再度協議することとなった。</li> </ul>	

議事録	
内容	新カリキュラムについて
日時	07年8月16日 12:20-13:00
場所	セネガル教育省 カリキュラム事務所(Sécretariat Technique Permanent du Curriculum de l'Education de Base, STP/CEB)
面会者（先方）	M. Moustapha TOURE, Secrétaire Permanent du STP/CEB
面会者（当方）	宮崎・岩崎・ファル高級クラーク・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 先方より、STP/CEBの役割と新カリキュラムの進行状況について説明があった。</li> <li>● STP/CEBは小学校・幼稚園レベルを担当している。(セネガルでは基礎教育に中学教育は含まれない。)</li> <li>● 新カリキュラムは6年生を除いて、プログラムとガイドが作成済みで、現在教育省からの認可を待っている段階である。</li> <li>● 1年生は、2007年度から30%の学校で新カリキュラム導入予定である。その際の研修はSTPがすでに全国の全ての視学官に研修を行っているため、各県の視学官が教員研修を集合研修の形で行う予定である。</li> <li>● FallよりPREMSTについて簡単に説明を行った。</li> <li>● PREMST研修の講師は、DEEからでなく、教科の専門家から選ぶべきであるとアドバイスをいただいた。</li> </ul>	

議事録	
内容	コミュニティ無償支援
日時	07年8月16日 15:00-15:45
場所	JICA
面会者（先方）	JICS 迫田
面会者（当方）	宮崎・岩崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 迫田氏よりコミュニティ開発無償立ち上げ時に直面した困難を中心にブリーフィングをいただいた。</li> </ul>	

<sup>6</sup> 特筆のある場合を除き、書記は全て宮崎団員。

- 調達代理(Agent d'exécution de programme)の考え方が日本とセネガルで全く違い、N/E 時点でそれに気づいていなかったため、立ち上げ時に大きな混乱を招いた。日本側の理解では、調達代理は JICS が調達の手続きを代理するために雇われているが、セネガルの他ドナーは通常、セネガル政府にこの役割を任せる。また、通常、この役割を担う現地政府担当者 (C/P) は、この業務を遂行するために休職のような扱いとなり、その間給料がストップされる。代わりに、ドナー側が手当を支払うことになっている。こういったシステムがあるため、日本にも手当を支給するよう要望が上がり、日本はそれができないため、問題となった。この混乱は、大臣から C/P が本来業務として仕事をするように通達を出したことによってやっと収まった。
- 大臣からの通達をお願いする時には、DPRE 局長の力が大きく影響したとのことである。

## 議事録

内容	JICA 事務所 表敬
日時	07年8月16日 17:15-18:00
場所	JICA
面会者(先方)	白井次長
面会者(当方)	宮崎・岩崎
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 宮崎団員より、第一次調査後の、PREMST の進行状況を説明した。</li> <li>● 先方政府負担事項に関して、見返り資金の利用を考えている旨説明を行った。白井次長によれば、今まで保健分野で見返り資金を利用したときは、資金がなかなか出てこないというような問題には直面しなかったとのことである。</li> <li>● また、JICA セネガルのプロジェクトで、先方負担事項を設けているプロジェクトは今までほとんどないとのことである。</li> </ul>	

## 議事録

内容	SG 表敬
日時	07年8月17日 8:50-9:30
場所	教育省
面会者(先方)	SG
面会者(当方)	宮崎・岩崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 伊藤企画調査員より宮崎団員の到着と調査団日程の説明が行われた。</li> <li>● 28日のステークホルダー会合ではSG自ら司会をして頂くよう申し入れ、合意を得た。また、31日のM/M署名に関する確認も確認した。</li> <li>● SGより第三国研修の日当をJICAが負担するように再度要望があった。彼の主張では、参加人数を減らしてでも日当は支給すべきとのことである。伊藤企画調査員よりJICA側の原則を再三説明したが、理解されないまま次の話題へと移った。</li> <li>● 第三国研修にはPREMSTのナショナルトレーナー(NT)8名を送るよう、申し入れ、合意を得た。同時に、NTを21日のWS前には選定することにも同意を得た。</li> </ul>	

## 議事録

内容	DRH 情報
日時	07年8月17日 9:45-10:30
場所	教育省
面会者(先方)	Mme. Mbodji(DRH)
面会者(当方)	宮崎・岩崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>● Mme. MbodjiよりDRHの役割について説明があった。</li> <li>● DRHはJICA校長研修の評価において調整役を担った経緯がある。</li> </ul>	

- DRH 管轄のボランティア教員の有資格化研修は、4 日間の学期期間中に集合研修を行った後、現在夏季休暇を利用して3ヶ月間の授業(月一金の毎日)を行っている。これらの内容は全て理論。参加者に対し、前者の4日間は、2500FCFA の交通費と日当 5000FCFA (合計 7,500FCFA) を毎日支給し、後者の3ヶ月間は3ヶ月合計で 50000FCFA を支給している。生徒は全て EFI まで通っている。講師には、1日 15000FCFA の謝礼が支払われる。
- ボランティア教員研修に対する CIDA の支援は今年までで、DRH は来年度以降の支援を他ドナーより求めている。
- 宮崎団員より PREMST に関して簡単に説明した。
- Mme. Mbodji は、6月に本邦研修において日本の授業研修にとっても感銘を受けていたが、それでも、セネガルでは CAP で外部からの講師なしに教員同士で学びあうというのは難しいと思うと言う私見をいただいた。

## 議事録

内容	PO・研修体制案作成
日時	07年8月17日 10:30-13:15
場所	教育省
面会者(先方)	Abdoulaye, DEE-SG
面会者(当方)	宮崎・岩崎・伊藤
<p>この会合で、参加者間で合意できた事項を以下にまとめる。</p> <p>LT のコストやマネジメントの問題点を指摘し、特にコストに関しては十分に悩んでもらったので、当方がCAP代表を推す理由は分かってもらえたように思われる。ただ、LTはCAP代表では勤まらないとの強い意見に変わりはない。LTには教科の専門性を持たせて、LTを各CAPに毎回2人ずつ送って研修を行うという案も出たが、費用対効果の問題から一人ずつ送るということで合意。</p> <p>カスケードとしては、以下のような形になる。</p> <p>ナショナルトレーナー (NT) 8人          地方トレーナー (RT) 50人          ローカルトレーナー (LT) 345人          教員 10500人</p> <p>当方より、LTの数が比較的少ないので、RTを廃止してカスケードを一つ減らす提案をしたのが、先方は、カスケードを減らすことのメリットは理解したものの、地方分権化の流れから IA、EFI、PRF といった州レベルの人たちの能力強化が行われなければ、研修制度の確立はできないという理由で反対。確かにセネガルで INSET の確立は、州政府が中心になって行わなければならないことなので、この観点から、カスケードは上記のように全て残す形で合意。</p> <p>また、現在CAPのサイズが様でないため、LTの数とあわせるような形で各州でCAPの線引きをしないという案が出た。現在のCAPは教員数15人から100人くらいまでと大きさがバラバラなので、一つのCAP30人程度になるように組みなおしてもらうことはメリットも大きいと思われる。</p> <p>研修の時期に関して、10-11月のケニアでの研修後、すぐにベースライン調査を行い、12-2月の間にモジュール作成、2-3月に中央研修(RTに対する研修)、9月に地方研修(LTに対する研修)、10月以降毎月CAPにおける教員研修という形で合意。</p> <p>先方からは他のSMASSEのように3Cycle行うのが難しいという意見が出されたが、よく聞いてみると2年目からはCycle2の代わりにRefresherコースをやりたいとのことなので、このあたりのことはモジュール作成時、研修内容を決めるときに対応できると思うので、現時点では深く掘り下げないこととした。</p> <p>上記の合意事項に関して、20日にはDEEと、21日はその他のステークホルダーと会合を持つことにより、合意を図る予定。</p>	

議事録	
内容	CNFC
日時	07年8月17日 15:00 - 15:30
場所	教育省 別棟 CNFC 事務所
面会者 (先方)	M. Joseph SARR, Coordonateur, CNFC
面会者 (当方)	宮崎・岩崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>• CNFC は DESMG (中等教育局) の一部門として中等教育を担当し、直接は小学教育を担当しない。12 教科に対し、各教科 1 名ずつコーディネーターが配置され、各州の PRF の調整・研修を行っている。</li> <li>• CNFC は USAID の PAEN による中等教育教員研修において、中心の C/P である。また、近年、BAD の資金協力を受け、6000 名の中等教員に対して、現職教員研修を行っている。</li> <li>• 職員の中には小学教員経験者など、小学教育での経験の豊かな人材もいる。</li> <li>• PREMST のナショナルトレーナーに CNFC より 1 名任命することに関しては、特に違和感を感じていない様子であった。</li> </ul>	

議事録	
内容	協力隊
日時	07年8月17日 17:30 - 18:00
場所	JICA
面会者 (先方)	野田次長、林ボランティア調整員
面会者 (当方)	宮崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 光永隊員を第三国研修に 4 週間送るという方向で進めることに合意。予算は、協力隊の予算から工面する。</li> <li>• PREMST と隊員の連携については、有志ボランティアに対して地方研修に参加してもらい CAP 活動を活性化する手伝いをしてもらおうという緩やかな連携の方向で合意。</li> <li>• 今後の小学校隊員はプロジェクト対象州に対し、小学校教諭(情操教育)または、小学校教諭(理数科) という形で募集をする方向で進めることで合意。</li> </ul>	

議事録	
内容	DEE との会合
日時	07年8月20日 10:00 - 10:45
場所	教育省
面会者 (先方)	DEE, Abdoulaye
面会者 (当方)	Kisaka・宮崎・岩崎・伊藤・ファル高級クラーク
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 宮崎団員より DEE に先週の進捗状況について報告。以下の 2 点について合意。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 本プロジェクトは CAP 活性化を通じて対象州の全教員に研修を行う。</li> <li>2) CAP で研修を行うのは、CAP 代表でなく、県によって選ばれたローカルトレーナーである。</li> </ol> </li> <li>• 明日のステークホルダー会議他、スケジュールの確認を行った。</li> </ul>	

議事録	
内容	ステークホルダー会議 第一回の準備
日時	07年8月20日 14:00 - 15:00
場所	JICA
面会者 (先方)	Abdoulaye
面会者 (当方)	Kisaka・宮崎・岩崎・伊藤・ファル高級クラーク
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 宮崎団員より配布資料の確認をしつつ、WS の準備を行った。</li> <li>• Abdoulaye 氏は、プロジェクト紹介のため、パワーポイントプレゼンテーションを翌日までに作成することとなった。</li> </ul>	

議事録	
内容	ステークホルダー会議 第一回
日時	07年8月21日 9:00-12:30
場所	JICA
面会者(先方)	M. Mohamadou Aly SALL (Director, DEE), M. Ndiogou FAYE (Director, IGEN), M. Abdoulaye MBODJ (DEE), M. Saliou KANE (Formateur/IGEN), M. Mamadou NDIAYE (IA/Thiès), M. Massoum NIANG (CNBST), Mme Faye Marguerite NDIAYE (EFI/Dakar), M. Joseph SARR (CNFC), Mme Khady MBODJI (DRH), M. Mountaga SOW (DAGE), M. Mamadou DIOP (STP/DPRE), M. Boubacar SOW (IA/Louga), M. Papa Ibrahima LY (EFI/Louga), Mme Absatou D. DIALLO (IA/Fatick), M. Massèye SOW (CNFIC/DEE)
面会者(当方)	白井次長・Kisaka・宮崎・岩崎・伊藤・ファル高級クラーク
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• DEE を議長とし、17日に作成した案をベースに、プロジェクト案(研修体制・組織図、PDM、PO、トレーナーのTOR&amp;選定基準)について話し合った。大部分は、提案どおり承認されたが、主な提案・変更点を以下に記す。</li> <li>• NTを8人から11人に増やす。原案では、中央から5人(BST, IGEN, SFC, EFI-Rufisque, CNFIC) + 各州から一人ずつというもので、それを各州から2人ずつに増やして11人にする案がIAから出され、会議内で合意。</li> <li>• 2008年3月にRTの研修を実施した後、2008年春に第三国(ケニア)より専門家を呼び、NT, RTの61名に対し、補強トレーニングを行う。</li> <li>• 3年目には対象州3州とは別の4州のRT(約60名)に対してToT研修を行う。これに対しては、時間の制限もあり、後日再協議が必要。</li> <li>• こららの変更点を反映したPDMを作成し、プロドクを作成した上で、28日の第2回ステークホルダー会議に臨む予定。</li> </ul>

議事録	
内容	予算会議
日時	07年8月22日 10:30-12:00
場所	教育省
面会者(先方)	Abdoulaye, DPRE, DRH, IGEN, DAGE
面会者(当方)	宮崎・岩崎・伊藤・ファル高級クラーク
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 宮崎団員より、予算積算の表の見方、積算の根拠(仮定)について説明し、その後先方からの質問により理解を深める形で会議を進めた。</li> <li>• 先方負担分のは年間約20万ドルになるが、今日の参加者はこの額であればプロジェクト終了後も確保できると自信を持って言っていた。(実際には、2年目以降は、研修の期間を減らすなどして、多少減ることが予想される。)但し、1年目は予算年度計画に間に合わないので、JICA側で負担するようという要望が再三でて、基本的には、1年目は後日話し合うとして、2年目よりセネガル側が研修費・モニタリング費を全額負担することで合意。</li> <li>• 先方より、ケニアにおける第三国研修における日当支給をJICA側で負担するよう、再三の懇願があった。当方は、今年の研修も含め、一切例外を出さないという立場を明確にしたが、先方政府の予算も2年目以降は方策は考えられるが、2007年10月の研修には間に合わないと思われる。</li> <li>• Abdoulayeはプロジェクトマネージャーとして、このままだと去年までのように、日当なしでNTは研修を受けることになり、帰ってきてプロジェクトを開始する時に、NTはモチベーションをなくしてしまい、プロジェクトが始められないのではないか、という危惧を表明し、JICA・教育省双方に解決策を探るよう申し入れた。</li> <li>• DAGEは、本プロジェクトの日当をPDEFレートに合わせることの重要性を強調した。参加者はこの提案に同意し、本会合で提示した積算でPDEFレートとずれている部分を午後修正することで合意した。</li> </ul>

議事録	
内容	PEBD プロジェクトの情報収集
日時	07年8月22日 15:30-17:00
場所	IDEN de Guédiawaye
面会者（先方）	M. Soulayemane Mbaye, 県視学官
面会者（当方）	Kisaka、伊藤・岩崎(議事録)
<p>教育省 DEE 次官よりゲジャワイ県 IDEN では、PEBD (Projet education dans les banlieu de Dakar) の支援により CAP の機能化に取り組んでいるとの紹介を受け、ゲジャワイ県 IDEN を訪問し、CAP 活性化にかかる取り組みについて話を聞いた。</p> <p>1. 従来の CAP 活動（課題について）</p> <p>(1) そもそも CAP の目的は？</p> <p>CAP は初任者研修を終え現場に出た教員に対し、現職教員研修を実施することを目的として開始された。校長、教員、視学官が集まる唯一の機会であり経験共有を通し教員が学びあうことを目指している。</p> <p>しかし、従来の CAP 活動は機能していなかった。</p> <p>(2) CAP の機能しない理由</p> <p>その原因は以下のような理由が考えられる。</p> <p>① 教員のモチベーションが低い</p> <p>教員の CAP への参加は義務<sup>7</sup>とされているが、参加しても教員同士のディスカッションで終始し、結論が出されることはなく、得られることが少ないことや、教員のニーズを汲んだ内容となっていないことなどから、教員の CAP に対する期待は低く、従って CAP を開催しようにも教員を動員することが非常に難しい。</p> <p>② 視学官不足</p> <p>視学官が参加すると、何か得られるのではないかという期待から教員の参加率は上がる。しかしながら、視学官の人数は教員の人数に対し十分ではなく、ほとんどの場合視学官は CAP 活動に参加していない。<sup>8</sup></p> <p>【ゲジャワイ県 IDEN の場合】</p> <p>本 IDEN には、3名の視学官がいるが、それぞれが担当する教員数がアンバランスである。</p> <p>1) 仏語系小学校担当（アドミ担当も兼務）：600 教員前後（30CAP）</p> <p>2) 就学前教育担当：20 教員前後</p> <p>3) フランコアラブ系小学校担当：40 教員前後</p> <p>ほぼ全ての小学校を一人の視学官が担当することになり、実際にはほとんど CAP の活動には参加していなかったとのこと。</p> <p>③ CAP に参加していても罰則規定がないこと</p> <p>最後に、CAP に参加することは義務であるにもかかわらず<sup>9</sup>、参加しなかったとしても、罰則規定や昇給の妨げになるなどのサンクションはなく、強制力に乏しい。</p> <p>2. プロジェクト PEBD (Projet education dans les banlieu de Dakar) について</p> <p>(1) 概要</p> <p>2005年-2007年までのプロジェクトで、AFD および Action Aide が支援している。</p> <p>PEBD 自体は、①小学校建設、②教員研修、③自治体の能力強化と3つのコンポーネントがあり、CAP の活性化については②に含まれる。</p> <p>対象地域は、ゲジャワイ、ピキン、チャーロイ、ルフィスク1と2の5 IDEN。</p>	

<sup>7</sup> 教員は週30時間教えることを義務付けられているが、カリキュラムの改訂により実際には週28時間しか教室に立っていない。つまり教員は皆、数時間ほど勤務時間の借りがあると考え、その時間を CAP として義務付け INSET に当てることとした。（教育省談）

<sup>8</sup> 国の基準では1視学官につき50教員が適切であるとしているが、実情は異なる。また視学官の業務は教員のモ

## (2) 支援内容

- ・ 視学官に対する交通費・日当の支援  
CAP 活動のモニタリングを行う視学官に対し、10,000CFA/モニタリング回数を支給。
- ・ CAP での食事提供  
CAP は通常、月 1 回・4 時間の活動だが、十分な研修時間の確保のため、本プロジェクトでは、教員に対し食事を提供し、CAP の時間を 4 時間から終日（9 時～16 時、17 時まで延長）行うことができるようにした。
- ・ CAP 活動に必要な資機材（配布資料用の紙など）

## (3) 活動内容

CAP を活性化するために、以下のような活動を行った。

- ① 学びたいテーマの選択  
学期の初めに、教員、校長から学びたいテーマを出してもらい、第一回 CAP で全てのプロポーザルから 4～7 つのテーマを選び優先順位付けを行う。
- ② CAP の年間計画を策定  
選んだテーマをもとに CAP で年間計画（案）を策定してもらい、IDEN に提出する。IDEN では、各 CAP から提出された計画を踏まえ、担当視学官などを決め、CAP の年間計画をファイナライズする。
- ③ CAP 活動の実施  
毎回 CAP では、CAP の中から president 1 名と、reporter 1 名を選出し、彼らが CAP 活動のファシリテーションを行い、視学官がその活動をスーパーバイズする。
- ④ CAP 活動の報告  
Reporter が CAP 活動の MM を作成し、視学官に提出し、視学官は IDEN に提出する。  
MM には、活動内容、課題、解決されていない課題、などを記載する。
- ⑤ レポートを受け取った IDEN は、各 CAP が抱えている問題を把握するとともに、共通課題を抽出する。共通課題については IDEN でセミナーを企画するなどの対応を考える。

## (4) 成果、変化、インパクト

本プロジェクトを実施した結果次のような変化があった。

- ・ 教員の CAP への参加率が向上
- ・ 謝礼があることにより、視学官不足も、他県からの応援を呼んだり、退職した視学官に臨時で支援してもらうことにより解消することができた。<sup>10</sup>
- ・ プロジェクトでは同時にコミュニティの能力強化も行っていたため、CGE(学校運営委員会)が CAP を支援するようになるなどのインパクトがあった。
- ・ 今まで公立と私立はそれぞれ別々に CAP を組織していたが、本プロジェクトでは区別することなく一緒にした。そして、私立の校長を促し、かれらの予算で CAP のためのセミナーを開催することもできた。

## 議事録

内容	予算案 改訂
日時	07 年 8 月 22 日 15:00-16:00
場所	JICA
面会者（先方）	Abdoulaye
面会者（当方）	宮崎
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ PDEF レートに合わせて、中央・地方研修、M&amp;E の旅費等の修正を協働で行った。</li> </ul>	

ニタリングだけでなく、日々いろいろな活動（セミナー等への参加）を求められ、極めて多忙であるとのこと。

<sup>9</sup> 複式学級の教員については、義務が免除されている。

<sup>10</sup> 他県から応援を呼んだり、臨時で退職した視学官を活用し、40 名で 1000 人近い教員を担当した。1 視学官につき 20-30 教員まで負担を減らすことができた。

議事録	
内容	州レベル関係者会議 (Fatick)
日時	07年8月23日 10:30-12:00
場所	ファティック州 IA
面会者 (先方)	Abdoulaye, Mme Absatou D., DIALLO (IA), M. El Hadji NDAO (IA), M. Made FAYE (IDEN/Fatick), M. Abdoulaye NDOUR (CPI/PRF/Fatick), M. Moussa FAYE (CPI/Maths/PRF), M. Dagobert ZACCARIA (EFI), M. Amadou Tidiane DIA (IDEN/Foundiougne), M. Maba BA (PRF), M. Abdou SARR (IDEN/Gossas), M. Amadou L. YAGUE (IDEN/Gossas)
面会者 (当方)	宮崎・Kisaka・ファル高級クラーク
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 宮崎団員より訪問の目的を述べた後、Abdoulaye より、PREMST 案を紹介した。</li> <li>▪ 双方からの質疑応答を繰り返す形で、プロジェクトの案について話し合った。先方からの質問は主に、当方の案に対して不明瞭な部分への質問であった。</li> <li>▪ 当方より質問がなされた点と回答は以下の通り。</li> </ul> <p>質問：CAP はどのような形で機能しているのか？</p> <p>回答：月 1 回、全教員に参加義務を負わせる形で行っており、出席簿もつけている。CAP では授業研究を行っている。</p> <p>質問：本プロジェクトで理数科教員研修を（追加ではない）現状の CAP のセッションで行うということに対して、どう思うか？</p> <p>回答：CAP の活動は現状でも機能はしているが、能力の高いトレーナーが講師として CAP セッションを行うことによってより活性化が望める。</p> <p>質問：CAP 活性化にはよいトレーナー（LT）の育成が鍵となるが、CAP 講師としては誰が適任であるか？また、CAP 代表を LT として育てることに対してはどう思うか？</p> <p>回答：県レベルにいる視学官や退職した視学官、または経験のある校長などを中心に LT のチームは組める。CAP 代表は講師としての資質をもとに選ばれているわけではない。（CAP 代表は校長の場合が多いが、選定基準があるわけでないので、CAP によってどのような人物が代表になっているかはまちまちである。）CAP によっては、講師となれる実力のある者もいるが、多くの CAP ではそれだけの経験のある人物はいない。</p> <p>質問：LT を教員 30 人に対して一人配置するという提案が出ているが、その配分によると各県に 30-50 人の LT が必要となる。CAP 代表よりも Qualification のある人材が実際各県に存在するのか？また、それだけ多くの LT を各 IDEN が管理することに対する負担はどう思うか？</p> <p>回答：各県に LT を何人配置するかという問題は、各県によって状況が違うので、例えばローテーションを組んで一人が複数の CAP を担当することも可能であるので、LT の数に関しては、中央から何人という数を押し付けるのではなく、各県が自分たちのシステムにあった人数を選べるよう県に任せてほしい。自分たちで提案する形でできるのなら、LT の管理は難しくない。</p> <p>質問：CAP セッションを年に 6 回理数科研修に当てるという提案に対してどう思うか？</p> <p>回答：6 回でと、実質的にはほとんど全ての CAP 活動を割り当てることになるが、年度初めの活動計画に組み入れて行えば、可能である。</p> <p>質問：中央省からの LT 選定基準案に対してどう思うか？</p> <p>回答：県レベルには、トレーナーとしての経験を持つ人間は視学官資格保持者に限られ、十分な数は確保できない。また、視学官の多くは 55 歳以上であるため、年齢制限の基準には無理がある。代わりに、経験豊かな校長の中から、優秀な者を選ぶことはできる。また、視学官退職者を LT とする可能性もある。</p> <p>最後の質問に対しては、当方から後日 Fatick 州の LT 選定基準案を提出するよう申し入れた。</p>

また、世銀の財政支援を使って、プロジェクトの研修費に充てるようにしてほしいと申し入れた。IA 次長はこの財政支援の存在を知らなかったので、本会合では資料を渡すに留まった。IA によれば、実際の予算配分は中央で DPRE によって行われ、DPRE による配分がなされれば、IA レベルで予算請求の手続きをとることに問題はないとのことである。

今回の会合が、初めて州でなく県代表からの意見を聞くことができる貴重な機会であった。全般的に、中央から LT の人数や選定基準を押し付ける形でなく、IDEN の自主性に任せた形でプロジェクトを行うのであれば、当方からの提案の形での研修は可能であり、CAP の活性化に繋がる有効な支援となるであろうという反応を受けた。プロジェクト開始時に、中央でなんでも全て決めてしまうことのないようにという点は、繰り返し複数の参加者から聞かれ、地方分権の考えから言っても、JICA 側として多くの不安要素があるものの、IDEN の自主性に任せた形のプロジェクト運営は必要であると感じた。

議事録	
内容	教員とのインタビュー
日時	07年8月23日 12:30-13:30
場所	ファティック
面会者(先方)	ファティック県のボランティア教員3名
面会者(当方)	Kisaka・宮崎・ファル高級クラーク
<ul style="list-style-type: none"> <li>面会者は3名ともボランティア教員であるが、うち2名は校長である。学校はファティック市内より13、17、25キロ離れたところにある小規模校(クラス数は1、4、6)である。</li> <li>CAPのサイズは41、57、71人と様々で、人数よりも地理的な条件を優先に枠組みを作っている模様。</li> <li>CAPは、毎月1回(土曜)、一回につき2-3時間で、8割以上の教員が毎回出席している。</li> <li>CAPへの参加は義務とされており、無断欠席をすると視学官に呼ばれ、欠席の理由を聞かれたり、ひどい場合には警告が出される。制度的には、減給の可能性もあるが、彼らの周りではそのような例は聞いたことがないとのこと。</li> <li>教員にとっては、CAPは教授法を学ぶところというだけでなく、他校の教員と知り合うという意味でも貴重な場となっている。</li> <li>CAPで行う活動は授業研究である。毎回2名の教員がAnimateurと指名され、授業プランを用意し、子供たちの前で30分ほど授業を行う。その後、授業プラン、授業自体について参加者間で話し合う。マンネリ化を打開するため、最近ではAnimateurが用意した発表を行うこともある。</li> <li>CAP活動を向上するために必要なものとしては、交通費、教材、講師が上げられる。CAPでは、毎回同じことが繰り返されるため、新しい教授法が学びたい。但し、特に理数科に関しては教科の内容に関する研修も望んでいる。</li> <li>本プロジェクトによるLT派遣の提案をしたところ、教員たちは歓迎のようであった。LTには、視学官または、教員経験の長い者がよい。地域のCODECがCAPを管理している。</li> <li>CAPには複数の学校が含まれるCAPと、校内研修(有志参加)であるCellule internがある。</li> </ul>	

議事録	
内容	EFI ファティック視察
日時	07年8月23日 14:00-14:15
場所	ファティック EFI
面会者(先方)	E F I - Fatick 校長、Abdoulaye
面会者(当方)	宮崎・Kisaka・ファル高級クラーク
<ul style="list-style-type: none"> <li>EFI-Fatickは旧ホテルの建物を改造して、校長・教員など管理部門のオフィスとして利用している。建物は非常に古く、会議室になるような部屋もない。</li> <li>授業は近くの小学校のクラスを使用している。</li> <li>EFI-Fatickは地方INSETセンターとして、十分とは言い難く、改造するスペースもない。但し、Fatickには他に適当な候補地がないため、ここをINSETセンターとするしかない。</li> <li>上記のような現状から、EFI-Fatickの校長から日本にEFIの建設支援に関して再度以来を受けた。</li> </ul>	

議事録	
内容	州レベル関係者会議(Thies)
日時	07年8月24日9:30-11:15
場所	Thies IA
面会者(先方)	Abdoulaye, M. Mamadou Moustapha NDIAYE (IA), M. Matar Seck DIA (IAA), M. Ndioba DIEYE (DEMSG/IA), M. Amacodou NDIAYE (PRF), M. Diamé FAYE (BST/Thiès), M. Bassirou MAR (IDEN/Mbour), M. Samba DIAKHATE (IDEN/Thiès Département), M. Yakhya dit Maguèye DIOUF (IDEN/Thiès Ville), M. Seydou BA (IDEN/Tivaouane)
面会者(当方)	Kisaka・宮崎・ファル高級クラーク
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Abdoulaye よりプロジェクト案を発表し、各参加者が全体的な感想を述べ、その後質疑応答となる形で会議が進められた。全体的に、本プロジェクトが目指している理数科の強化、その手段としてのCAPの活性化に対して好印象をもっているようであった。</li> <li>▪ 参加者によると、Thies では、CAPの機能に問題があったため、去年より様々な方策によりCAPを活性化し機能化させることに成功している。各IDENが年度の初めにCAPの年度計画を立て、CAPの組直しやCODENやZOCODEといった校長会によるCAPの監督などを自主的に行ったことによって、機能するCAPが作れたとのことである。</li> <li>• Thies ではCODECに教授法指導の役割を加えたCODENという校長会を作り、CODENがZone内のCAPを指導している。CODENは学校プロジェクトの監督の役割も担っている。そのため、プロジェクトで研修をする対象としてCODENも含めるよう要望があった。</li> <li>• CAPへの参加は義務であり、無断欠席に対しては視学官が警告を出す。ひどい場合には、減給もある。減給は制度的にはあるが、実施はされていないのではないかという当方の問いに対し、実際に減給した例はあるとの回答を得た。IDENは欠席は問題になるほど多くないと口をそろえて主張した。</li> <li>• 現在、各CAPの自己評価をしている段階で、これをベースに今年の活動を決めていくことになる。</li> </ul>

議事録	
内容	教員とのインタビュー
日時	07年8月24日11:30-12:30
場所	Thies IA
面会者(先方)	Thies市内の2校から校長2名と教員3名(計5名)
面会者(当方)	Kisaka・宮崎・ファル高級クラーク
	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 面会者の学校は2校ともThies市内のZone1にある優秀な学校の様であった。Zone1には、Co-Developmentには、6校、5つのCAPがある。このCAPは学校ごとでなく、学年ごとに形成されている。</li> <li>• Co-Developmentは校長によって構成される。CAPは年間最低7回行われ、Co-Developmentにより管理されている。</li> <li>• 校長の役割はクラスを巡回し、その後会合を持つことにより、教員を指導することである。</li> <li>• CAPは教授法だけでなく、教員文化を育てることに役割がある。</li> <li>• CAPへの出席は義務となっていて、毎回出席を取っている。教員の欠席は彼らのCAPでは問題となっていない。村地域のCAPも同様に機能しているのかという当方からの質問に対し、村ではいくつかの学校が共同でCAPを形成するため交通手段が大きな問題となっているが、同様の活動が行われている、という回答を得た。</li> <li>• 本プロジェクトのLTによるCAP内での研修に対しては賛成であり、LTには最低でも12年以上の教員経験を持ち、高校卒業資格を持つ者を選ぶべきであるとの意見だった。</li> </ul>

議事録	
内容	ボランティア教員に対する有資格化研修の視察
日時	07年8月24日 12:45-13:00
場所	EFI-Thies
面会者(先方)	Abdoulaye
面会者(当方)	宮崎・Kisaka・ファル高級クラーク
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 夏季休暇中に実施中のボランティア教員に対する有資格化研修を視察した。この研修は、月曜から金曜まで8-13時に実施されており、訪問した時間が終了間際であったため、終わってしまったクラスも多かった。その中で、一つまだ終了していない読解の授業を10分ほどではあるが、視察できた。</li> <li>▪ この研修は、研修といっても、教員に必要な理論的な知識を教えることに主眼を置いているため、ほとんどのクラスは高校で見られるような授業の形をとっている。</li> <li>▪ 終わりかけていた授業を無理に頼んで、10分ほど続けていただいたので、本日学んだ事項のまとめであり、判断しにくいことも多いが、EFI教員の授業はいわゆる「Chalk &amp; Talk」の授業になっていることは間違いないと思われる。また、黒板の使い方ができていず、黒板だけ見たら、何の授業なのか見当もつかない状態であった。</li> </ul>	

議事録	
内容	第二回ステークホルダー会合前 調整会議
日時	07年8月27日 9:30-12:00
場所	教育省
面会者(先方)	DEE(Director), DEE-SG, Samba, Abdoulaye
面会者(当方)	石原・宮崎・Kisaka・ファル高級クラーク・岩崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 当方より、PDMのアウトプット4を「教員の能力が上がる」から「教員が研修を受ける」に変えるよう提案をした。先方は、過去に研修のみが実施され結果が出ていないプロジェクトが多かったことを指摘し、アウトプット4には教員の能力について言及することを強く求めた。この件に関しては、言葉遣いを後ほど直すことで合意した。</li> <li>▪ 先方より、教員の能力は生徒の成績で測るべきであり、生徒の成績をアウトプットの指標として入れたいとの要望が上がった。当方としては、本プロジェクトが生徒に対する直接の活動がないことから、上位目標の指標とすることを主張し、同意を得た。</li> <li>▪ 当方より、プロジェクト執務室の提供を申し入れたが、DEEよりSGに申し入れるようにと回答があった。</li> </ul>	

議事録	
内容	第二回ステークホルダー会合直前打ち合わせ
日時	07年8月28日 8:00-9:00
場所	教育省
面会者(先方)	Abdoulaye
面会者(当方)	石原・宮崎・Kisaka・岩崎
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 前日に教育省内でステークホルダー会合の準備会合を長時間行っていたため、当方との打ち合わせが十分にできず、直前の早朝に打ち合わせをすることとなった。</li> <li>▪ アウトプット4について、教員のapacityをPedagogical practiceという特定のスキルに限定する形で残すことで合意。</li> <li>▪ プロダクのドラフトが当方にシェアされたが、WECSA会合時に提出したものから大きく変わっていないため、ステークホルダー会合では参考程度とすることとした。</li> <li>▪ ステークホルダー会合のプログラムに関して合意を得、配布資料をコピーした。</li> </ul>	

議事録	
内容	第二回ステークホルダー会合
日時	07年8月28日 9:00-12:00
場所	教育省
面会者(先方)	M. Adama AIDARA (SG), M. Ndiougou FAYE (Director, IGEN), M. Abdou Diao (DEE-SG), M. Abdoulaye MBODJ (DEE), M. Adama Faye (DPRE), M. Massèye SOW (CNFIC/DEE), M. Mamadou Moustapha NDIAYE (IA/Thiès) Mme Absatou D. DIALLO (IA/Fatick), M. Papa Ibrahima LY (EFI/Louga), M. Massoum NIANG (CNBST), M. Meissa DIAKHATE, EFI/Thiès
面会者(当方)	石原・宮崎・Kisaka・ファル高級クラーク・岩崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Abdoulaye よりプロジェクトの概要に関して紹介があった。</li> <li>▪ SG は、時間の都合上、早く抜けなければならないため、先に2つのコメントを残し、退席した。コメントは以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① Organisation Chart において、National Steering Committee に技術教育局長など4人を足す。</li> <li>② PDM の仮定条件より「教員ストライキの頻度が増加しない。」を削除する。</li> <li>③ PDM の前提条件より「教員組合がプロジェクトに反対していない。」を削除する。</li> </ul> </li> </ul> <p>SG の退席後、協議を続け、主な変更点は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 先方より、アウトプット5として、「生徒の学力が向上する」を追加するという提案があった。先方の別の参加者よりプロジェクトが現職教員研修のみの活動である中、「生徒の学力向上」は直接のアウトプットとはいえないのでは、という意見が出、アウトプット5の追加はしないこととなった。</li> <li>▪ 当方より、NT を取りまとめるため、NT 間の調整役となるコーディネーターを決めるのが効率的ではないかという提案が出された。先方は、いい考えではあるが、事務的な手続きを考えると困難な側面が多くあると指摘した。そのため、プロジェクト開始後、実際に調整役を担う者を決めなければいけないことは同意するが、NT コーディネーターのようなポストは作らないということで合意した。</li> <li>▪ 当方より、PDM の活動に沿って作られた PO を提示したところ、細かい活動がいくつか削除されていることが先方より指摘された。M/M に添付する PO はこのまま PDM の活動に沿ったものとし、細かい活動については、年間活動計画においてスケジュールを新たに決めるという形で合意した。</li> </ul>	

議事録	
内容	ナショナルトレーナーとの会合
日時	07年8月28日 15:00-17:30
場所	教育省
面会者(先方)	Abdoulaye、ナショナルトレーナー11名のうち10名
面会者(当方)	石原・宮崎・Kisaka・ファル高級クラーク・岩崎
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 宮崎団員より、本会合の目的が説明され、その後 Kisaka 団員が2つのプレゼンテーション(ケニア SMASSE 紹介、NT の役割)を行い、参加者からの質疑応答、という形で会合が進められた。</li> </ul> <p>多くの質問が、ケニア SMASSE をよりよく理解するために詳しい説明を求めるものであったが、参加者からのその他の主な質問・コメントは以下の通り。</p> <p>質問：ケニアでは中等教育のプロジェクトを実施しているが、それがどのようにセネガルの初等レベルのプロジェクトに役立つのか？</p> <p>回答：本プロジェクトは、ケニア SMASSE をコピーするものではなく、ケニアからエッセンスを学びつつ、セネガルの NT 達が自分たちの手で自分たちの国の状況に合わせてながらモジュールを作成、研修を行っていくものである。</p>	

コメント：NT に多くの役割が求められていることは分かったが、パートタイムで今までの仕事にプラスという形でこなさなければいけないのは厳しいのではないかな？

コメント：ケニア第三国研修では、日当が出なかったという話を聞いているが、NT に対する経済的なインセンティブは大事な話であるので、プロジェクトプランの中で、きちんと考慮に入れてほしい。

議事録	
内容	M/M ドラフト作成
日時	07年8月29日 9:00-12:00
場所	JICA
面会者(先方)	Abdoulaye
面会者(当方)	石原・宮崎・Kisaka
Abdoulaye と協働で、M/M のドラフトを作成した。また、その際に、JICA 専門家の TOR, プロジェクト関係機関の TOR のドラフトも作成した。	

議事録	
内容	教育省との予算会合
日時	07年8月29日 15:30-16:30
場所	教育省
面会者(先方)	Abdoulaye, M. Papa Fily NDIAYE (DRH), M. Samba KA (DPRE)
面会者(当方)	石原・宮崎・ファル高級クラーク・岩崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ DAGE 不在で、権限のある者の中での会合となり、実質的に Abdoulaye と先方政府負担事項の詳細に関する確認をするのみの会合となった。</li> <li>▪ また、ケニア人専門家をセネガルへ招聘し、研修を行うことに対して、当方からの回答を以下のようにした。提案に対して合意はするが、研修参加者は NT に限る。また、RT50 名を参加者に含めることを希望する場合は、交通費・宿泊費・食費は先方政府負担事項となる旨、報告した。また、ケニア人招聘による研修は毎年行われるものでなく、1 年目は実施するものの、2 年目以降は、NT の能力育成の状況を見て適宜判断することにする。</li> <li>▪ DAGE 不在では、予算に関して何の決定もできないため、急遽 SG と会合を開き、DAGE との会合を設定するという提案が、先方参加者より出された。Abdoulaye により、SG に交渉していただいたが、DAGE は翌週までダカールへはもどらないとのことで、団長のセネガル滞在時における会合は不可能となった。その代わりに、木曜に DPRE との会合を設定することとし、会合を終了した。</li> </ul> <p>予算の詳細に関するコメント・修正は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 先方より、第三国研修と SMASE-WECSA 会合参加の際のビザ代は先方政府負担事項に入れるべきでないことを主張した。当方は、ビザ代を負担できない旨、改めて主張した。</li> <li>▪ SMASE-WECSA 会合の日当は 35000FCFA とする。先方政府負担事項なので、このレートはこのまま採用して、積算を直すこととした。</li> </ul>	

議事録	
内容	PEBD プロジェクトのヒアリング
日時	07年8月30日 15:00-16:00
場所	PEBD プロジェクトオフィス
面会者(先方)	プロジェクトコーディネーター M. NDIDYE DIOUF
面会者(当方)	岩崎・伊藤(議事録)
8月22日(水) ゲジャワイ県 IDEN 視学官より、本プロジェクトのゲジャワイにおける概要を聴取した際、教育省側プロジェクトコーディネーターの情報を得た。本日同プロジェクト事務所において、3年間に亘るプロジェクトの全体活動及び今後の方向性について同人より聴取したところ、内容は以下のとおり。	

**Projet Education dans les Banlieues de Dakar(PEBD)**

➤ プロジェクト期間：2005-2007（評価を含めると翌2008年の6月まで）

➤ 総額：8,316,000,000 F.CFA（約20億円）

負担内訳はAFDが全体の70%、NGOアクションエイド13%、教育省12%、地方自治体5%

➤ 活動内容：①学校教室の建設及び修復②学校運営、質の改善③地方自治体、コミュニティ支援

## ① 学校教室建設及び修復

ダカール首都近郊において、生徒数が過剰を呈している17760教室の建設及び拡張

## ② 学校運営、質の改善

PDEF第2フェーズ目標である質の改善に貢献することが目的。教員研修は、IA、校長、アクションエイドで構成される教授法チーム（AFDの専門家、コンサルタントが2日～3日のセミナーを開催し、養成）が各県の県教授法指導チーム（県視学官及び退職した視学官、EFI教員により構成）を養成。県教授法指導チームが直接CAP、CODEC活動を通じ、教員を研修する。過去カスケード方式により、各県IDEN以下にゾーンレベルの指導チームを設けたが、研修内容の質低下が生じたため、現在は上記の方法に変更。

～研修内容

- ・ 教員に対する、算数と仏語の年間授業計画の作成支援
- ・ CAP及びCODEC活動を機能化させるにあたり、IDEN及び小学校校長、教員に対し、それぞれの役割を明確に規定の上、周知
- ・ 各県レベルに教授法指導チーム（ドナー側のコンサルタント、専門家が）教授法ガイドの配布
- ・ CAP、CODECの活性化支援とガイド本の配布

学校プロジェクトの推進（2005年には92校、2006年には158校が資金協力を受けている）

～CAP研修

- ・ CAP活動への教員の参加は業務の一環であるため、教員への交通費支給はなし。ただし、教員の数を算定の上、各IDENに教員一人あたりの昼食代2500F.CFA×人数分を振込む。トレーナーである視学官に対しては、交通費5000FCFA、日当5000FCFA、資料費用2000FCFA、飲食代2000FCFAの合計14,000FCFAが支払われる。
- ・ 通常モニタリング活動では交通費5000FCFA、日当5000FCFAの合計10,000FCFAを視学官に支給

## ③ 地方地自体、コミュニティ支援

CLEF形成支援等

➤ 今後の見通しについて

本プロジェクトは2008年6月くらいまでに評価を終了させ、その結果を見て、今後全国展開等の可能性を検討する。現在教育省側ではAFDに継続を望んでいるものの、現段階でその検討はされていない模様。

## 議事録

内容	予算に関する会合
日時	07年8月30日 16:00-16:30
場所	教育省
面会者（先方）	M. Mbaya Ndoumbé GUEYE, DPRE (Director)、Abdoulaye
面会者（当方）	石原・宮崎・Kisaka・ファル高級クラーク
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ Abdoulayeより本プロジェクトの概要の説明があった。</li> <li>▪ 石原団長より、本プロジェクトの予算、特に先方負担分に関する問題を提示し、DPREよりアドバイスを求めた。</li> </ul> <p>DPREからのコメント・アドバイスは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ DPREより、本プロジェクトにおいて、セネガル負担分の割合(47%)が非常に高いと指摘があった。</li> </ul>	

- 各 IA の年間予算に組み込むことにより、先方政府負担を確保することは長期的(2009年以降)には可能だが、短期的には非常に困難である。
- セネガル政府の予算は2008年度の予算請求には遅く、2009年以降の申請しかできない。また、日本も出資している世銀のコモンファンドの利用は最速で2008年7月以降となる。
- 2007年の第三国研修費用は、カナダの海外研修用の支援より確保する可能性がある。但し、セネガルでは、海外出張の日当を10日間までしか認めていないことが、1ヶ月の研修に予算を充てる時の障害となる可能性がある。
- M&Eの日当・交通費は、プロジェクトにまとめて出資する形ができず、活動ごとに DAGE から出資することになる。したがって、DAGEの負担が増え、活動に遅延が生ずる原因となりうる。
- 予算確保にはDAGE局長との会合が必要不可欠となるため、翌週月曜にDAGE, DPRE, DRHを交え、会合を行うことを提案した。
- 当方からは、団長は土曜に出国するものの、翌週火曜までセネガルに滞在する宮崎団員が会合へ出席することで合意した。

議事録	
内容	M/M 作成・改訂
日時	07年8月30日 16:30-18:00
場所	教育省
面会者(先方)	DEE-SG, Abdoulaye
面会者(当方)	石原・宮崎・Kisaka・ファル高級クラーク・岩崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 予算に関してはDEE内ではコミットできないという事柄を除いては、大きな変更なく、DEE内ではM/Mを承認した。</li> </ul> <p>この会合での変更事項は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ ナショナルレベルのM&amp;Eチームを削除する。M&amp;Eの業務は、ナショナル実施チームが行うこととする。</li> <li>▪ Organisation Chart に協力隊が入っていることに対して、先方から質問があった。当方は、希望する隊員は他の教員と同様CAPに入って研修を受けてもらう予定であると回答し、合意を得た。</li> <li>▪ 先方より、PDMの仮定から「教員の仕事環境が悪化しない。」を削除するという提案があった。Kisaka 団員は、ケニアでは就学率が上がったため、教員一人当たりの生徒数が急激に増えた例があるなど、予期せぬ理由から職場環境は悪化する可能性があることを指摘し、残すことで合意した。</li> <li>▪ ナショナル実施チームのTORについて合意した。</li> <li>▪ 地方調整委員会は、地方の機関であるため、中央のプログラムマネージャー、JICA 専門家は入らないことで合意した。</li> </ul>	

議事録	
内容	M/M 最終改訂
日時	07年8月31日 9:00-10:00
場所	教育省
面会者(先方)	SG, DEE (Director) , IGEN(Director), Abdoulaye
面会者(当方)	石原・宮崎・Kisaka・ファル高級クラーク・岩崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ SGより調査団に対し、日本の協力への謝辞が述べられた。</li> <li>▪ M/Mの予算部分に関し、SGより現時点では財務省との交渉ができていないため、コミットできないとのコメントがあり、M/Mの内容を予算と事務所に関しては、後日決定すると変更を加えるよう提案があった。</li> <li>▪ 予算に関して、セネガル負担の割合(47%)が非常に大きいことを指摘した。また、JICAの支援が3年間合計で100万ドルにも満たないことを指摘し、これだけ小さな支援なら他にも理数科支援をしてくれるドナーはあるという強気な発言があった。</li> </ul>	

<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ また、事務所に関しても、担当省に尋ねることを約束した反面、ダカールに事務所が不足している事情から、事務所を借り上げなければならない可能性もあり、その場合、プロジェクトによる負担を求めた。</li> <li>▪ 石原団長は、先方負担が大きすぎる場合は、研修の期間を短くする、遅らせるなどの可能性を探る必要性があると指摘した。</li> <li>▪ 予算部分で合意ができていないため、2007年12月としていたプロジェクト開始時期を白紙とし、予算に関しての合意ができてから再度決めることとした。</li> </ul>
---

議事録	
内容	M/M 署名
日時	07年8月31日 12:00-12:20
場所	教育省
面会者(先方)	SG, Abdoulaye
面会者(当方)	石原・宮崎・Kisaka・ファル高級クラーク・岩崎・伊藤
SGから日本からの協力を謝辞が述べられ、双方による署名に至った。	

議事録	
内容	JICA 事務所 報告
日時	07年8月31日 14:15-14:45
場所	JICA
面会者(先方)	伊禮所長、白井次長
面会者(当方)	石原・宮崎・岩崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 石原団長より、調査の報告があり、予算に関して合意ができなかったため、JICA セネガルにおいてフォローアップをしていただくようお願いした。</li> <li>▪ 伊禮所長・白井次長より、継続的に協力をしていくというお言葉を頂いた。</li> </ul>	

議事録	
内容	大使表敬
日時	07年8月31日 15:00-15:30
場所	日本大使館
面会者(先方)	斉藤大使、高沢第一書記官、杉山第二書記官
面会者(当方)	白井次長・石原・宮崎・岩崎・伊藤
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 石原団長より、JICA のアフリカにおける教育協力の説明、それから本プロジェクトの概要の説明があった。</li> <li>▪ 大使より、本プロジェクトの内容に関する質問がいくつかあった後、セネガルが将来的には仏語圏アフリカの中心となり、現在ケニアで行っているような第三国研修を隣国に実施できるよう期待したいと述べた。</li> </ul>	

議事録	
内容	大使館員との打ち合わせ
日時	07年8月31日 15:00-15:30
場所	日本大使館
面会者(先方)	高沢第一書記官、杉山第二書記官
面会者(当方)	白井次長・石原・宮崎・岩崎・伊藤
<p>石原団長より、本プロジェクトの予算、特に先方負担事項に関して説明があり、見返り資金も含めて様々な可能性を探る必要性を述べた。</p> <p>大使館よりは以下のような回答を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ プロジェクト予算の約半分を先方政府負担に求めるという発想は斬新的で、高官を持てる半面、現実的に困難が多いという印象を受ける。</li> <li>▪ 現在すでに2008年の予算請求には遅いため、先方政府負担を求めるには、時期が悪いのではないか。</li> </ul>	

- 見返り資金に関しては、教育環境でも申請の話が出ているため、2 つ同時並行に申請するというのは、承認にするになる可能性がある。タイミング的には、1 年くらい開いていれば、大使館としては対処しやすかった。
- 見返り資金の活用は最後の切り札というような形で、石原団長の言うとおりの、様々な資金源の可能性を探っていたきたい。
- できれば保健分野のように、定期会合を開き、定期的な情報共有をしていただきたい。

## 議事録

内容	プロドク作成
日時	07年9月3日 15:30-17:15
場所	教育省
面会者(先方)	Abdoulaye
面会者(当方)	宮崎
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 先方により作成されたプロドクのドラフトを改訂する形で、プロドクを作成した。</li> <li>▪ プロドクには詳細は記さず、M/Mで添付した Annex をプロドクでも同様に Annex として添付する形で、まとめることで合意した。</li> </ul>	

## 議事録

内容	プロドク作成
日時	07年9月4日 15:30-17:15
場所	教育省
面会者(先方)	DAGE(局長)、DPRE(局長)、DRH(局長)、Abdoulaye
面会者(当方)	白井次長・宮崎・岩崎・伊藤・ファル高級クラーク
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ DPRE より、Organisation Chart に DPRE が含まれていないことへの不満が述べられ、プロジェクトを DPRE に置くように要望があった。</li> <li>▪ DAGE は、今日の会合まで本プロジェクトの予算に関して情報を提供されていないので、2007年、2008年は予算に組み込まれていず、予算の確保が不可能であることが述べられた。</li> <li>▪ 白井次長が、本プロジェクトはまだ開始されたものでなく、本調査団により準備が行われている段階であることを指摘し、本会合は、その準備のステップの一つとして予算確保を図りたいと考えており、先方政府参加者のアドバイスを頂きたいと述べた。</li> <li>▪ その後、予算措置に対し具体的な協議が進み、結果は以下のとおり。</li> <li>▪ 2007年(約160万円)、2008年(約2140万円)：(日本政府より約4億円投入された)世銀の能力強化コモンファンドへの申請をする。2009年(約2480万円)、2010年(約2370万円)：対象州の各 IA が政府予算に研修費を組み込む。</li> <li>▪ 今年度の世銀のコモンファンドはすでに世銀より教育省へ支払われているため、世銀の承認が降りれば、すぐにも支払いが可能で、10月末の研修費へ補填することも可能である。そのため、教育省(DEE)により、申請書(年間行動計画と予算詳細案)の作成を早急に行い、世銀に提出することとした。</li> <li>▪ 2009年以降、研修費はプロジェクトの先方政府負担分としてではなく、各 IA の研修費として計上することによって、予算確保が可能。但し、ケニアによる第三国研修の日当に対しては、JICA が宿泊・食事を提供しているため、政府予算による補填は不可能である。これに関しては、世銀のコモンファンドの利用が可能かをあたる必要がある。</li> <li>▪ 今年度終了した開発調査の先方政府負担事項として2600万FCFAのうち、約1000万FCFAが残っており、その資金を本プロジェクトに活用することは可能。但し、活用には、領収書が必要なため、JICAによる立替が実質的には必要となる。開発調査へ支払われる予定の役1600万FCFAはDAGEによる手続きが数ヶ月前に終わっており、財務省による支払いをおっている段階である。(支払いは、DAGEよりIA-Louga に対し行われ、IAよりJICAへ返却される予定である。)</li> <li>▪ 最後に、宮崎団員より、当初の予定通り2007年12月にプロジェクトを開始するには、今月中に先方政府より予算に対するコミットメントが必要であることが伝えられた。それに対し、DPRE 局長からは、世銀の承認が降り次第、コミットメントができるため、そのプロセスには1ヶ月もかからないだろうという発言があった。</li> </ul>	

**MINUTES OF MEETING BETWEEN  
THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF SENEGAL ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
STRENGTHENING MATHEMATICS, SCIENCE, AND TECHNOLOGIES  
EDUCATION PROJECT**

The Japanese Second Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “Team”), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Shinichi ISHIHARA, visited the Republic of Senegal from August 15 to September 4, 2007 in order to agree on the details of the Strengthening Mathematics, Science, and Technologies Education Project.

During its stay in Senegal, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Ministry of Education (hereinafter referred to as “Senegalese side”) on the formulation of the Project. As a result of the discussions, both the Senegalese side and the Team drew up the programme in the document attached hereto.

This Minutes of Meeting has been prepared in French and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence in the original translation, the original text in either of both languages may be modified as appropriate upon further consultation and agreement between the two parties.

Dakar, August 31, 2007




---

Mr. Adama AIDARA  
Secretary General  
Ministry of Education  
The Republic of Senegal




---

Mr. Shinichi ISHIHARA  
Leader  
Japan International Cooperation Agency  
Preparatory Study Team  
Japan

ATTACHED DOCUMENT

**ATTENDANCE LIST****SENEGALESE SIDE**

Mr. Adama AIDARA, Secretary General, Ministry of Education (ME)  
 Mr. Mohamadou Aly SALL, Director de Elementary Education (DEE)/ME  
 Mr. Ndiogou FAYE, Inspector General of National Education (IGEN)/ME  
 Mr. Adama FAYE, Direction of Education Planning and Reform (DPRE)/ME  
 Mr. Abdoulaye MBODJI, DEE/ME  
 Ms. Khady Diop MBODJI, Direction of Human Resources (DRH)/ME  
 Mr. Papa Fily NDIAYE, DRH  
 Mr. Mamadou DIOP, STP/DPRE  
 Mr. Samba KA, DPRE  
 Mr. Mountaga SOW, DAGE  
 Mr. Mamadou Moustapha NDIAYE, IA/Thiès  
 Ms. Absatou D. DIALLO IA/Fatick  
 Mr. Boubacar SOW IA/Louga

**National Trainers**

Mr. Joseph SARR, National Co-ordination of INSET (CNFC)/ME  
 Mr. Saliou KANE, Trainer/IGEN  
 Mr. Massèye SOW, CNFIC/DEE  
 Mr. Massoum NIANG, National Co-ordination of Science and Technology Union (CNBST)  
 Ms. Faye Marguerite NDIAYE, Teachers Training School (EFI)/Dakar  
 Mr. Ibrahima BAR, Inspector, Inspection of Académie(IA)/Thiès  
 Mr. Meissa DIAKHATE, EFI/Thiès  
 Mr. Moussa FAYE, Pedagogical Advisor, Regional Pole of Training(PRF), Mathematics, Fatick  
 Mr. Maba Bâ, PRF (elementary education), Fatick  
 Mr. Papa Ibrahima LY, EFI/Louga  
 Mr. Dergeune DIENG, EFI/Louga

**JAPANESE SIDE****Preparatory Study Mission**

Mr. Shinichi ISHIHARA, Team Director, Basic Education Team II, Human Development Department (HDD), Team Leader, JICA HQs  
 Ms. Lynette KISAKA, CEMASTEAM, Ministry of Education, Kenya  
 Mr. Takeshi MIYAZAKI, Special Advisor, Basic Education Team II, HDD, JICA HQs

**JICA Sénégal**

Mr. Eizen IREI, Resident Representative  
 Mr. Takemichi SHIRAI, Deputy Resident Representative  
 Ms. Rie IWASAKI, Assistant Resident Representative  
 Ms. Ayako ITO, Project Formulation Advisor  
 Mr. Macaty FALL, Advisor

## I. SUMMARY OF DISCUSSIONS

On the basis of the proposal of the Project jointly prepared by the Senegalese side and JICA, the two parties have discussed and agreed the following points:

- 1) Organisation Chart
- 2) Implementation Structure
- 3) Project Design Matrix
- 4) Plan of Operation
- 5) Roles of different structures
- 6) Terms of Reference of trainers
- 7) Terms of Reference of JICA Expert
- 8) Budget Estimation

These documents are attached in Annex.

## II. BUDGET

Regarding budget issues, the two parties are committed to meeting later to make a decision on budget elaboration as well as its distribution. The same applies to project office allocation.

## III. WAY FORWARD

Subject to decisions to be made later regarding budget and project office allocation, the below planning is accepted for the beginning of the project.

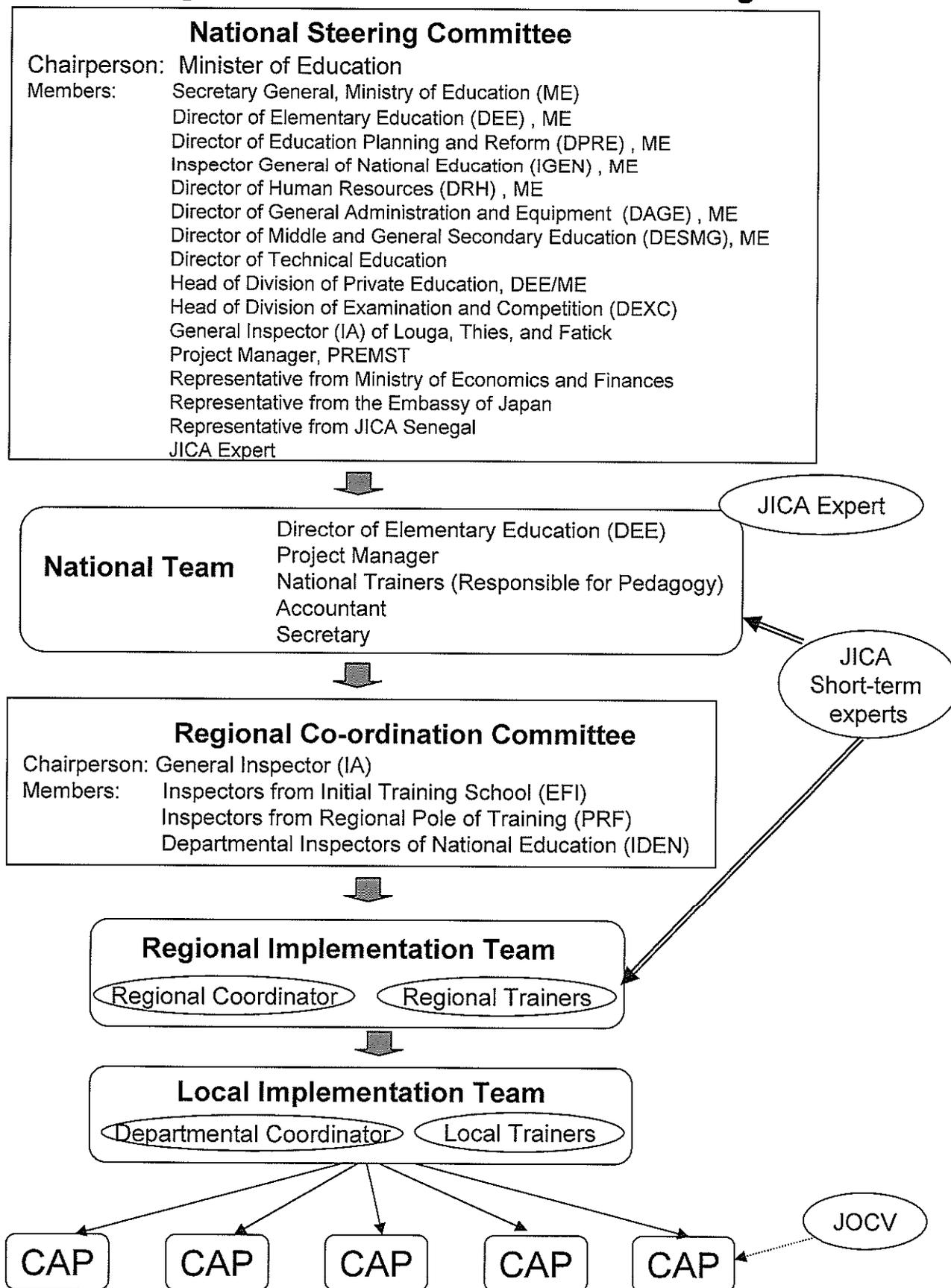
Date	Event	Major issues to be treated
Month 1	Signing of R/D	Record of Discussions (R/D) which is the official document of the project between JICA and the Senegalese authorities will be signed.
Month 3	Starting the Project	



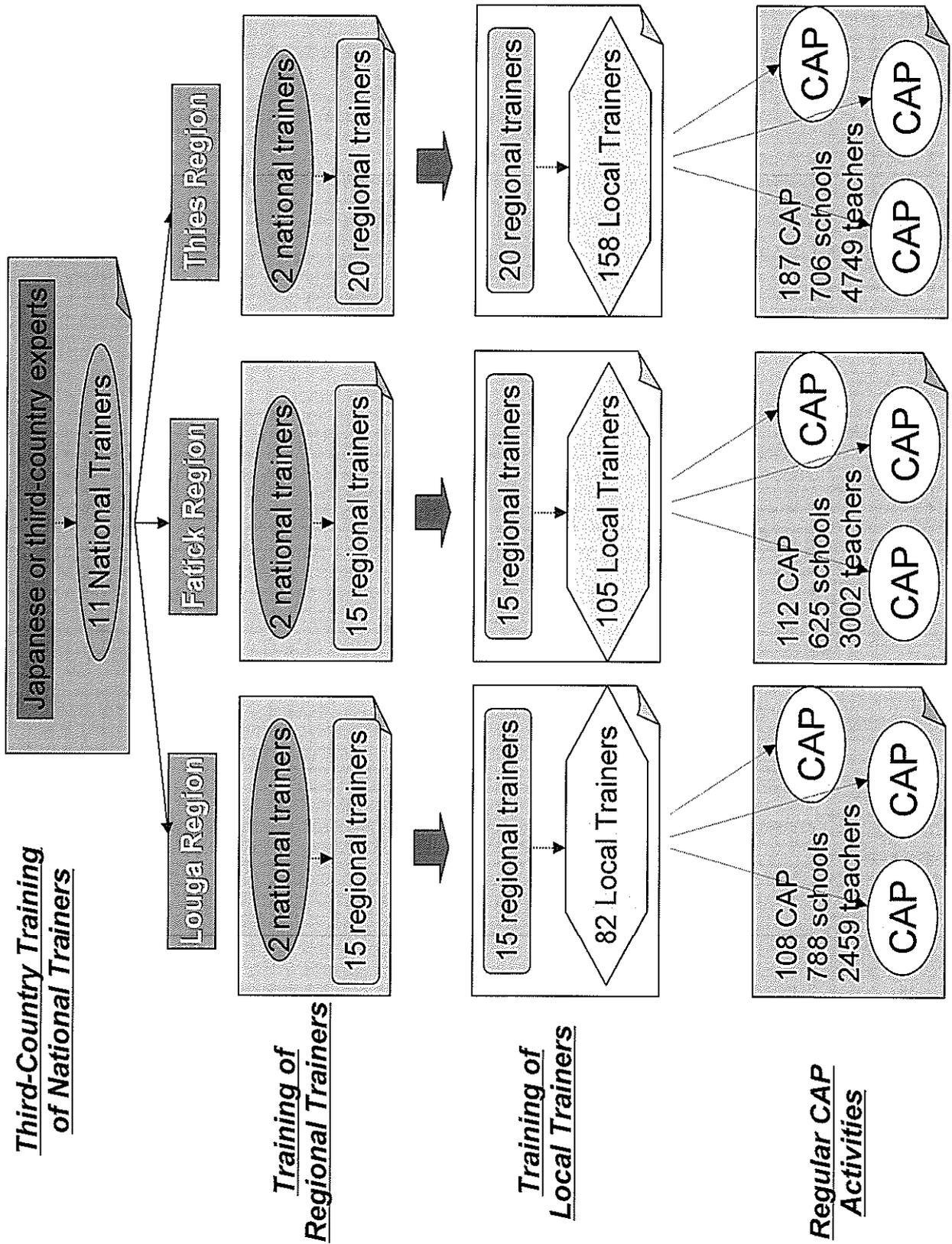
**ANNEX LIST**

- I. Organisation Chart
- II. Implementation Structure
- III. Project Design Matrix
- IV. Plan of Operation
- V. Roles of different structures
- VI. Terms of Reference of trainers
- VII. Terms of Reference of JICA Expert
- VIII. Budget Estimation

## Organisation Chart of PREMST in Senegal



# SENEGAL PREMST IMPLEMENTATION STRUCTURE



*(Handwritten marks)*

Project Design Matrix for PREMST in Senegal			
<p>Title of the Project : Strengthening Mathematics, Science, and Technology Education Project            Implementing Agency: Ministry of Education            Target : Elementary School            Target Regions: Louga, Fatick and Thiés Regions            Period : 3 years</p>			
Project Summary	Objectively verifiable Indicators	Means of verification	Important assumptions
<p><b>Overall Goal</b>            The quality of mathematics, science and technology education in the primary level is improved.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ School attainment of students in the three regions on mathematics, science, and technology.</li> <li>▪ Promotion rate</li> </ul>	<p>Results of national examinations</p>	
<p><b>Project Purpose</b>            The capacity of teachers to teach mathematics, science, and technology subjects is improved by way of INSET through CAP activities.</p>	<p>Pedagogical practices of teachers on Mathematics, Science, and Technology obtain on average *** points in the M&amp;E tools of the Project.</p>	<p>M&amp;E reports of the Project (Self-evaluation)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• National trainers, regional trainers, and local trainers stay in the post during the project.</li> <li>• The working conditions of teachers will not be aggravated.</li> </ul>

<p><b>Outputs</b></p> <p>1. A team of National Trainers is formed, and its capacity is strengthened.</p> <p>2. A team of Regional Trainers is formed, and its capacity is strengthened to assure training for Local Trainers in their respective region.</p> <p>3. The capacity of Local Trainers is strengthened.</p> <p>4. Pedagogical practices of teachers on mathematics, science, and technology subjects are improved through CAP activities.</p>	<p>1(a). A national team is in place and works for the Project.</p> <p>1(b) 11 national trainers have been trained and are capable of conducting training for regional trainers.</p> <p>1(c) Training modules have been developed.</p> <p>2(a) Three regional teams are in place in three regions</p> <p>2(b) 50 regional trainers have been trained and are capable of conducting training for local trainers</p> <p>2(c) Three INSET centres are functioning in three regions</p> <p>2(d) Monitoring tools have been developed and utilised.</p> <p>2(e) The quality of INSET for regional trainers scores more than *** points.</p> <p>3(a) 10 local teams are in place in 10 departments.</p> <p>3(b) 345 local trainers are trained and are capable of conducting training for teachers in the CAPs.</p> <p>3(c) 3 regions have developed a training plan of their respective region.</p> <p>4(a) ***% of teachers in three regions have received training in the CAPs.</p> <p>4(b) Action plans of CAP have been developed.</p> <p>4(c) ***% of teachers who practise student-centred approaches in the classroom</p>	<p>M&amp;E reports of the Project</p> <p>M&amp;E reports of the Project (Self-evaluation)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ SMASE-WECSA will continue to support the Project.</li> <li>▪ New projects or training will not interfere with the implementation of the Project.</li> </ul>
--	---	---	--

Activities	Inputs		Preconditions
<p>Output 1: A team of National Trainers is formed, and its capacity is strengthened.</p> <p>1-1 Form a team of National Trainers for INSET</p> <p>1-2 National trainers will be trained</p> <p>1-3 Analyse the needs of INSET training</p> <p>1-4 Develop a plan of national and regional training</p> <p>1-5 Develop the module for INSET training by national trainers</p> <p>Output 2: A team of Regional Trainers is formed, and its capacity is strengthened to assure training for Local Trainers in their respective region.</p> <p>2-1 Form a team of Regional Trainers</p> <p>2-2 Implement the training for Regional Trainers by national trainers</p> <p>2-3 Conduct Monitoring and evaluation of the training for Regional Trainers</p> <p>Output 3 The capacity of Local Trainers is strengthened.</p> <p>3-1 Develop a plan of training in the regional level by Regional Trainers</p> <p>3-2 Form a team of Local Trainers</p> <p>3-3 Conduct the training of Local Trainers by Regional Trainers</p> <p>3-4 Conduct Monitoring and evaluation of the training for Local Trainers by National Trainers</p> <p>Output 4 Pedagogical practices of teachers on mathematics, science, and technology subjects are improved through CAP activities.</p> <p>4-1 Elaborate a plan of actions of CAPs by local trainers</p> <p>4-2 Conduct the training for teachers in CAP by local trainers</p> <p>4-3 Conduct Monitoring and evaluation of CAP activities.</p>	<p><b>Japan</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Long-term expert</li> <li>• Short-term experts</li> <li>• initial cost (equipment necessary for the INSET centre)</li> <li>• material and equipment for the training</li> <li>• training in the third country or Japan</li> </ul>	<p><b>Senegal</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Counterparts</li> <li>• Office and its maintenance</li> <li>• INSET Centres</li> <li>• Training and monitoring fee (food, accommodation, transportation, honorarium, etc. )</li> </ul>	<p>The policy of the Senegalese Government on mathematics, science, and technology will not change.</p>

ACTIVITIES	responsible person	Year 1			Year 2			Year 3			Year 4							
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
Output 1: A team of National Trainers is formed, and its capacity is strengthened.																		
1-1 Form a team of National Trainers for INSET	SG/DEE																	
1-2 National trainers will be trained	DEE/JICA																	
1-3 Analyse the needs of INSET training	National Team																	
1-4 Develop a plan of national and regional training	National Team																	
1-5 Develop the module for INSET training by national trainers	National Team																	
Output 2: A team of Regional Trainers is formed, and its capacity is strengthened to assure training for Local Trainers in their respective region.																		
2-1 Form a team of Regional Trainers	IA																	
2-2 Implement the training for Regional Trainers by national trainers	National Team																	
2-3 Conduct Monitoring and evaluation of the training for Regional Trainers	National Team																	
Output 3 The capacity of Local Trainers is strengthened.																		
3-1 Develop a plan of training in the regional level by regional trainers	Regional Team																	
3-2 Form a team of Local Trainers	IDEN																	
3-3 Conduct the training of Local Trainers by regional trainers	Regional Team																	
3-4 Conduct Monitoring and evaluation of the training of Local Trainers by National Trainers	National Team																	
Output 4 Pedagogical practices of teachers on mathematics, science, and technology subjects are improved through CAP activities																		
4-1 Elaborate a plan of actions of CAPs by local trainers	Local Team																	
4-2 Conduct the training for teachers in CAP by local trainers	Local Team																	
4-3 Conduct Monitoring and evaluation of CAP activities.	Regional Team																	
5 Other activities																		
5-1 Third-Country Training in Kenya	ME/JICA																	

**ANNEX V ROLES OF VARIOUS BODIES FOR THE PROJECT (DRAFT)****I. National Steering Committee**

The National Steering Committee will be established for the effective and smooth implementation of the Project.

**1. Function**

- (1) overall management and administration of the project
- (2) validation of the Annual Plan of Operations based on the proposition submitted by the Project Team
- (3) evaluation of the overall progress of the project
- (4) exchange of views on any major issues arising from or in connection with the implementation of the project

**2. Composition**

Refer to Organisation Chart of PREMST in Senegal

**II. National Implementation Team**

The National Implementation Team will be established for smooth implementation of the Project on daily basis. The National Project Team will work with the National Trainers.

**1. Function**

- (1) to take daily administrative responsibility of the Project
- (2) to monitor the progress of the Project activities
- (3) to develop training curriculum at all level of INSET
- (4) to develop training materials for all level of INSET
- (5) to sensitize stakeholders to gain support on INSET
- (6) to develop monitoring and evaluation tools for INSET
- (7) to implement every measure to improve the smooth operation of the Project
- (8) to award certificates to the participants of INSET at all level

**2. Composition**

Refer to Organisation Chart of PREMST in Senegal

**III. Regional Committee of Coordination**

Regional Committee of Coordination will be established for smooth implementation of INSET at the regional level with close cooperation with the National Implementation Team.

**1. Function**

- (1) to assure administrative responsibilities at regional level
- (2) to monitor the progress of project activities in the region
- (3) to implement any measure to improve the smooth operation of the Project at the regional level

**2. Composition**

Refer to Organisation Chart of PREMST in Senegal

## *Annex VI. Trainers' Selection Criteria and Terms of Reference*

### **1. National Trainers**

#### Terms of Reference

- (1) Develop a yearly plan ;
- (2) Develop training modules ;
- (3) Organise and facilitate training for Regional Trainers ;
- (4) Conduct Project monitoring and evaluation ;
- (5) Provide support to Regional Trainers ;
- (6) Other tasks may be assigned by the Project Manager.

#### Criteria

- Be a trainer in training bodies under elementary education sub-sector (EFI/PRF) ;
- Be a specialist, preferably, in mathematics or science didactics ;
- Have at least five years experience in teachers' training ;
- Be not more than fifty-five years old ;
- Be available to work in the project.

### **2. Regional Trainers**

#### Terms of Reference

- (1) Develop a yearly plan for Regional Trainers ;
- (2) Adapt training modules developed by National Trainers for Local Trainers' training as well as teachers' training in CAPs ;
- (3) Organise and facilitate Local Trainers' training sessions ;
- (4) Carry out Project monitoring and evaluation at the regional level ;
- (5) Provide support to Local Trainers ;
- (6) Other tasks that could be assigned by the Regional Coordinator.

#### Criteria

- Be a trainer in training bodies under elementary education sub sector (EFI/PRF) ;
- Be a specialist, preferably, on pedagogy of mathematics or science ;
- Have at least five years experience in teachers' training ;
- Be not more than fifty-five years old ;
- Be available to work in the project.

### **3. Local Trainers**

#### Terms of Reference

- (1) Develop a yearly plan for Local Trainers ;
- (2) Organise and facilitate teachers' training in CAP sessions ;
- (3) Write training reports after the CAP sessions ;
- (4) Provide support to teachers ;
- (5) Other tasks that could be assigned by the Local Coordinator.

#### Criteria

- Be inspectors, principals, or teachers ;
- Have at least ten years of teaching experiences in the primary level ;
- Be available to work in the project.

### **Terms of Reference of JICA Expert**

JICA shall dispatch an expert, whose functions are to:

- (1) Advise and assist Project Manager, Regional Co-ordinators, National Trainers, and Regional Trainers in the implementation and the management of the Project ;
- (2) Give advice to the counterparts on monitoring and evaluation aspects.

**Annex VIII : Budget Estimation of PREMST**

**Item Distribution (during the three-year Project period)**

	FCFA		
	Total	Senegalese Side	JICA
Third-Country Training in Kenya	95,448,000	22,848,000	72,600,000
Baseline Survey	6,840,000	0	6,840,000
Training of National Trainers by Experts	4,510,000	0	4,510,000
Module Development	16,374,000	0	16,374,000
Regional Training	62,160,000	30,150,000	32,010,000
Local training	221,041,000	150,990,000	70,051,000
Training of teachers in CAP	44,850,000	44,850,000	0
Participation in SMASE-WECSA	14,754,000	1,971,000	12,783,000
Monitoring and evaluation	98,085,000	35,240,000	62,845,000
Administrative Cost	39,988,000	0	39,988,000
<b>Total</b>	<b>604,050,000</b>	<b>286,049,000</b>	<b>318,001,000</b>
	100%	47%	53%

\*Note : the Salary of JICA expert is excluded from the figures shown above.

**Cost sharing par year (Estimation)**

	Year 1	Year 2	Year 3	Year 4	Total
Senegalese side	6,528,000	85,457,000	99,257,000	94,807,000	286,049,000
JICA side	60,285,000	101,616,000	86,650,000	69,450,000	318,001,000
Total	66,813,000	187,073,000	185,907,000	164,257,000	604,050,000
% Senegal	10%	46%	53%	58%	47%
% JICA	90%	54%	47%	42%	53%

\*Note: the above figure is based on the fiscal year of Senegal (January –December). In addition, the budget is estimated, assuming the Project starts in December of Year 1.

**2007****Formation des Formation Nationale au Kenya**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Prise en charge des participants	500,000	1	12	6,000,000
Visa pour le Kenya	44,000	1	12	528,000
Sous-Total				<b>6,528,000</b>

Total (2007)

6,528,000

**2008**

**Formation au Kenya**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Prise en charge des participants	500,000	1	10	5,000,000
Frais de visa pour le Kenya	44,000	1	10	440,000
<b>Sous-Total</b>				<b>5,440,000</b>

**Formation pour formateur regionaux**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Honoraire pour les formateurs	5,000	14	11	770,000
Logement et restauration des formateurs (venant de Dakar)	30,000	14	4	1,680,000
Transport pour les formateurs (venant de Dakar)	20,000	1	5	100,000
Transport pour les formateurs (sur place)	5,000	12	6	360,000
Logement et transport pour les formes (indemnite)	5,000	12	50	3,000,000
Repas et café (compris dans indemnite)	5,000	12	62	3,720,000
Logement et restauration de chef du Projet	30,000	14	1	420,000
<b>Sous-Total</b>				<b>10,050,000</b>

**Formation pour formateur local (au EFI)**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Honoraire pour les formateurs	5,000	10	50	2,500,000
Transport pour les formateurs	5,000	10	50	2,500,000
Transport pour les formes (a l'interieur de dept.)	5,000	10	107	5,350,000
Transport pour les formes (a l'exterieur de dept.)	10,000	1	238	2,380,000
Restauration pour les formes (a l'exterieur de dept.)	7,500	10	238	17,850,000
Repas et cafe	5,000	10	395	19,750,000
<b>Sous-Total</b>				<b>50,330,000</b>

**formation pour les enseignants a travers les Cellules**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Honoraire pour les formateurs	5,000	2	345	3,450,000
Transport pour les formateurs	5,000	2	345	3,450,000
<b>Sous-Total</b>				<b>6,900,000</b>

Sous-Total (Formations)

72,720,000

**Suivi et Evaluation**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Transport de l'équipe nationale de suivi et evaluation	20,000	1	4	80,000
Logement et restauration de l'équipe nationale de suivi et evaluation	30,000	6	4	720,000
Transport de l'équipe nationale	20,000	1	12	240,000
Logement et restauration de l'équipe nationale	30,000	14	12	5,040,000
Transport de l'équipe régionale	10,000	12	50	6,000,000
<b>Total</b>			<b>Sous Total</b>	<b>12,080,000</b>

**Formation des Formation Nationale au Kenya**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Prise en charge des participants	35,000	5	3	525,000
Frais de visa	44,000	1	3	132,000
<b>Sous-Total</b>				<b>657,000</b>

Sous-total (Suivi et évaluation)

12,737,000

**Total (2008)**

**85,457,000**

**2009**

**Formation au Kenya**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Prise en charge des participants	500,000	1	10	5,000,000
Visa pour le Kenya	44,000	1	10	440,000
<b>Sous-Total</b>				<b>5,440,000</b>

**Formation pour formateur regionaux**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Honoraire pour les formateurs	5,000	14	11	770,000
Logement et restauration des formateurs (venant de Dakar)	30,000	14	4	1,680,000
Transport pour les formateurs (venant de Dakar)	20,000	1	5	100,000
Transport pour les formateurs (sur place)	5,000	12	6	360,000
Logement et transport pour les formes (indemnite)	5,000	12	50	3,000,000
Repas et café (compris dans indemnite)	5,000	12	62	3,720,000
Logement et restauration de chef du Projet	30,000	14	1	420,000
<b>Sous-Total</b>				<b>10,050,000</b>

**Formation pour formateur local (au EFI)**

Items	Cout en	Date/temps	personnes	Total
Honoraire pour les formateurs	5,000	10	50	2,500,000
Transport pour les formateurs	5,000	10	50	2,500,000
Transport pour les formes (a l'interieur de dept.)	5,000	10	107	5,350,000
Transport pour les formes (a l'exterieur de dept.)	10,000	1	238	2,380,000
Restauration pour les formes (a l'exterieur de dept.)	7,500	10	238	17,850,000
Repas et cafe	5,000	10	395	19,750,000
<b>Sous-Total</b>				<b>50,330,000</b>

**formation pour les enseignants a travers les Cellules**

Items	Cout en	Date/temps	personnes	Total
Honoraire pour les formateurs	5,000	6	345	10,350,000
Transport pour les formateurs	5,000	6	345	10,350,000
<b>Sous-Total</b>				<b>20,700,000</b>

Sous-Total (Formations)

86,520,000

**Suivi et Evaluation**

Items	Cout en	Date/temps	personnes	Total
Transport de l'équipe nationale de suivi et evaluation	20,000	1	4	80,000
Logement et restauration de l'équipe nationale de suivi et evaluation	30,000	6	4	720,000
Transport de l'équipe nationale	20,000	1	12	240,000
Logement et restauration de l'équipe nationale	30,000	14	12	5,040,000
Transport de l'équipe régionale	10,000	12	50	6,000,000
<b>Total</b>			<b>Sous Total</b>	<b>12,080,000</b>

**Conference de SMASE-WECSA**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Prise en charge des participants	35,000	5	3	525,000
Frais de visa	44,000	1	3	132,000
<b>Sous-Total</b>				<b>657,000</b>

Sous-total (Suivi et évaluation)

12,737,000

**Total (2009)**

**99,257,000**

**2010**

**Formation au Kenya**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Prise en charge des participants	500,000	1	10	5,000,000
Visa pour le Kenya	44,000	1	10	440,000
<b>Sous-Total</b>				<b>5,440,000</b>

**Formation pour formateur regionaux**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Honoraire pour les formateurs	5,000	14	11	770,000
Logement et restauration des formateurs (venant de Dakar)	30,000	14	4	1,680,000
Transport pour les formateurs (venant de Dakar)	20,000	1	5	100,000
Transport pour les formateurs (sur place)	5,000	12	6	360,000
Logement et transport pour les formes (indemnite)	5,000	12	50	3,000,000
Repas et café (compris dans indemnite)	5,000	12	62	3,720,000
Logement et restauration de chef du Projet	30,000	14	1	420,000
<b>Sous-Total</b>				<b>10,050,000</b>

**Formation pour formateur local (au EFI)**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Honoraire pour les formateurs	5,000	10	50	2,500,000
Transport pour les formateurs	5,000	10	50	2,500,000
Transport pour les formes (a l'interieur de dept.)	5,000	10	107	5,350,000
Transport pour les formes (a l'exterieur de dept.)	10,000	1	238	2,380,000
Restauration pour les formes (a l'exterieur de dept.)	7,500	10	238	17,850,000
Repas et cafe	5,000	10	395	19,750,000
<b>Sous-Total</b>				<b>50,330,000</b>

**formation pour les enseignants a travers les Cellules**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Honoraire pour les formateurs	5,000	5	345	8,625,000
Transport pour les formateurs	5,000	5	345	8,625,000
<b>Sous-Total</b>				<b>17,250,000</b>

Sous-Total (Formations)

83,070,000

**Suivi et Evaluation**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Transport de l'équipe nationale de suivi et evaluation	20,000	1	4	80,000
Logement et restauration de l'équipe nationale de suivi et evaluation	30,000	6	4	720,000
Transport de l'équipe nationale	20,000	1	12	240,000
Logement et restauration de l'équipe nationale	30,000	14	12	5,040,000
Transport de l'équipe régionale	10,000	10	50	5,000,000
<b>Total</b>			<b>Sous Total</b>	<b>11,080,000</b>

**Conference de SMASE-WECSA**

Items	Cout en FCFA	Date/temps	personnes	Total
Prise en charge des participants	35,000	5	3	525,000
Frais de visa	44,000	1	3	132,000
<b>Sous-Total</b>				<b>657,000</b>

Sous-total (Suivi et évaluation)

11,737,000

**Total (2010)**

**94,807,000**

**ADDENDUM FOR THE  
MINUTES OF MEETING BETWEEN  
THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF SENEGAL ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
STRENGTHENING MATHEMATICS, SCIENCE, AND TECHNOLOGIES  
EDUCATION PROJECT**

The Japanese Second Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "Team"), who visited the Republic of Senegal from August 15 to September 4, 2007, signed the Minutes of Meeting (hereinafter referred to as "M/M") of the Preparatory Study on the Technical Cooperation for Strengthening Mathematics, Science, and Technologies Education Project on August 31, 2007.

In order to complement the M/M, The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") through its Resident Representative of JICA Senegal Office, Signed the Addendum of M/M so as to further clarify the budget issues of the Project.

This Addendum of M/M has been prepared in French and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence in the original translation, the original text in either of both languages may be modified as appropriate upon further consultation and agreement between the two parties.

Dakar, . 2007

M. Adama AIDARA  
Secretary General  
Ministry of Education  
Republic of Senegal



M. Oumar SYLLA  
Secretary General  
Ministry of Economie and Finance  
Republic of Senegal



M. Eizeu JICA  
REPRESENTANT RESIDENT  
Resident Representative  
JICA Senegal  
Japan International Cooperation  
Agency



ATTACHED DOCUMENT

**SENEGALESE SIDE**

**Ministry of Education**

Mr. Adama AIDARA, Secretary General, Ministry of Education

Mr. Mohamadou Aly SALL, Director of Elementary Education (DEE)

Mr. Baye Ndoumbe GUEYE, Director of Education Planning and Reform Division(DPRE)

Mr.Mame Mousse NDOYE, Director of General Administration and Equipments Division (DAGE)

Mr. Mafakha TOURE, Director of Human Resources Division (DRH)

Mr. Abdoulaye MBODJI, DEE

Mr.Adama FAYE, DPPE

**Ministry of Economy and Finance**

Ms.Aminata FALL, Economic and Finance Cooperation Division(DCEF)

**JAPANESE SIDE**

**JICA Senegal**

Mr. Eizen IREI, Resident Representative

Mr. Takemichi SHIRAI, Deputy Resident Representative

Ms. Rie IWASAKI, Assistant Resident Representative

Ms. Ayako ITO, Project Formulation Advisor

Mr. Macaty FALL, Advisor

**OTHER PARTNERS**

**BANQUE MONDIALE**

Ms. Nathalie LAHIRE,

## 1. Summary of Discussion

Both sides agreed on the estimation and the distribution of the budget for the Project as in ANNEX I. Furthermore, based on the discussions with the Directures of DPRE, DAGE and DRH, the Ministry of Education is committed to securing the budget for the project from the following resources:

	Estimated Amount	Resource
2007	6,528,000 FCFA	Capacity Development Program(PRC) , Sector Budget Support
2008	85,727,000 FCFA	Capacity Development Program(PRC) , Sector Budget Support
2009	99,527,000 FCFA	Proper budget of Ministry of Education Consolidated Budget of Investment (BCI)
2010	95,077,000 FCFA	Proper budget of Ministry of Education Consolidated Budget of Investment (BCI)
Total	286,859,000 FCFA	Total Senegalese counterpart fund

## 2. Way Forward

The Ministry of Education as responsible for the Project is required to coordinate the preparation activities planned as the following:

Date	Events	Major issues
October 29, - November 23, 2007	Training of National Trainers in Kenya (Third Country Training at Kenya SMASSE)	Secure the budget from PRC and provide allowance for the National Trainers
October 2007	Finalize the Project Document	Include the agreement of the Budget
October 2007	Signing of Record of Discussion	
November 2007	Preparation for starting the Project	Preparing the Project Office
December 2007	Project Start	Dispatch of Expert

## ANNEX

### I. Total Budget Estimation

**Annex I : Budget Estimation of PREMST****Item Distribution (during the three-year Project period)**

	FCFA		
	Total	Senegalese Side	JICA
Third-Country Training in Kenya	95,448,000	22,848,000	72,600,000
Baseline Survey	6,840,000	0	6,840,000
Training of National Trainers by Experts	4,510,000	0	4,510,000
Module Development	16,374,000	0	16,374,000
Regional Training	62,205,000	30,195,000	32,010,000
Local training	221,041,000	150,990,000	70,051,000
Training of teachers in CAP	44,850,000	44,850,000	0
Participation in SMASE-WECSA	15,519,000	2,736,000	12,783,000
Monitoring and evaluation	98,085,000	35,240,000	62,845,000
Administrative Cost	39,988,000	0	39,988,000
<b>Total</b>	<b>604,860,000</b>	<b>286,859,000</b>	<b>318,001,000</b>
	100%	47%	53%

\*Note : the Salary of JICA expert is excluded from the figures shown above.

**Cost sharing par year (Estimation)**

	2007	2008	2009	2010	Total
Senegalese side	6,528,000	85,727,000	99,527,000	95,077,000	286,859,000
JICA side	60,285,000	101,616,000	86,650,000	69,450,000	318,001,000
Total	66,813,000	187,343,000	186,177,000	164,527,000	604,860,000
% Senegal	10%	46%	53%	58%	47%
% JICA	90%	54%	47%	42%	53%

\*Note: the above figure is based on the fiscal year of Senegal (January –December).

In addition, the budget is estimated, assuming the Project starts in December of 2007.